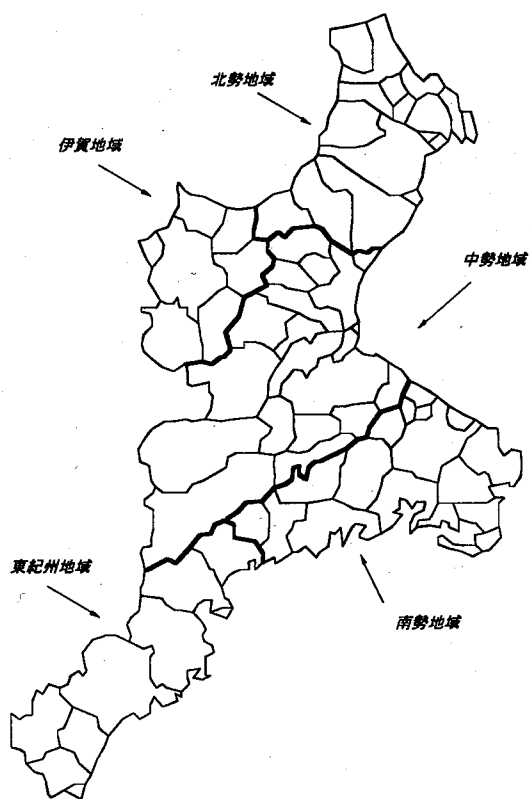


三重県産業連関分析事例集

(産業連関分析普及のための手引き)



三重県総合企画局

は じ め に

このたび、三重県産業連関分析事例集をとりまとめましたので公表します。

三重県産業連関表は、県経済の産業構造や経済波及効果を分析し政策や計画立案の基礎情報を提供するものとして活用されており、三重県地域間産業連関表は、地域における各産業の生産に係る費用構成や産業相互間の依存関係の分析、個別地域の事業の経済波及効果分析など地域を見据えた分析ツールとして活用が期待されています。

この産業連関分析事例集は、三重県産業連関表及び三重県地域間産業連関表を活用し、三重県職員等で構成する産業連関研究会において経済波及効果分析を行った結果を基にまとめたもので、経済波及効果試算の考え方やその方法について平易に記載してあります。これを参照していただくことで、迅速かつ容易に経済波及効果を試算することができ、経済波及効果や各種事業の投資効果など経済面での評価資料の作成が可能となります。

今後は、県内部はもとより市町村をはじめとした機関で、重要施策などの経済的効果試算のために産業連関分析が定着化されるよう図っていきます。

おわりに、事例集作成にあたりデータ等を提供いただきました皆様方、御指導をいただきました中京大学経済学部山田光男教授に対し、厚くお礼申し上げます。

平成13年3月

三重県総合企画局

目 次

1	産業連関表・地域間産業連関表の概要	1
2	産業連関分析の理論	11
3	産業連関分析事例	29
	(1) 産業連関分析ツール及び具体的方法	29
	(2) 分析事例	35
	(1) 高齢者福祉の充実がもたらす経済的効果	36
	(2) 液晶関連企業の誘致による経済的効果	40
	(3) 観光客の減少がもたらす経済的効果	46
	(4)-1 地域産業創設支援事業の経済的効果（中勢地域）	58
	(4)-2 地域産業創設支援事業の経済的効果（東紀州）	67
	(5) イベント参加者の消費がもたらす経済的効果	78
	(6) 緊急経済対策がもたらす経済的効果	89
	(7) 畜産物自給率向上による経済的効果	96
	(8) 自動車産業の生産増加がもたらす経済的効果	99
	(9) 輸出増加がもたらす経済的効果	102
	(10) 公共投資が県内各地域にもたらす経済的効果	104
4	参考資料	109

1 産業連関表・地域間産業連関表の概要

1 産業連関表について

1-1 産業連関表とは

平成7年三重県産業連関表は、平成7年の1年間に三重県内における様々な産業が財貨・サービスを生産するために取引をし、生産した財貨・サービスが産業、家計、移輸出等にどのように流通したかをすべての産業について統一的に把握し、行列の形でまとめたものです。

この表をみることで、県経済の規模と産業の相互依存関係が明らかになり、また各種係数を使用することで経済波及効果等の分析が可能となります。

1-2 産業連関表の構成

{表の種類}

産業連関表は、通常次の3つの表から構成されています。

- (1) 取引基本表
- (2) 投入係数表
- (3) 逆行列係数表

これらの表は、(1)が基礎となって(2)が導かれ、(3)はそれをもとに算出されるという関係になっています。(1)が県経済の「かたち」(構造)を表し、(2)と(3)は「はたらき」(機能)を分析するための表といえます。以下にそれぞれの表について簡単に特徴を説明します。

(1)取引基本表

取引基本表(狭義には、これを単に産業連関表とよぶ場合もある)は、各産業間で取引された財貨・サービスを金額で表示したものです。統計表のなかでは「生産者価格評価表」がこれにあたります。生産者価格評価表とは、取引されている財貨・サービスの金額が貨物運賃と商業マージンを含まない形で表示されている表です。つまり、購入者が財貨・サービスを手にするまでに要した貨物運賃と商業マージンは、それぞれ購入側の部門(列)と運送業(行)及び商業(行)部門との交点に表示されている額に含まれています。

(2)投入係数表

投入係数表は、取引基本表の各列部門を縦方向に構成比を求め一覧表にしたもので、各産業部門で1単位の生産を行うために必要な原材料の投入額と、新たに生み出された粗付加価値額が示されています。

(3)逆行列係数表

逆行列係数表は、投入係数表から計算される係数表です。この表は、特定部門に1単位の需要が生じた場合、直接、間接に必要なとされる各産業部門の生産水準が究極的にどの程度必要となるかを示しています。経済波及効果等の分析を行う場合にはこの表を用います。

本県では、県外からの財貨・サービスの移輸入を考慮した $\{I-(I-M)A\}^{-1}$ 型逆行列係数表と、移輸入を考慮していない $(I-A)^{-1}$ 型逆行列係数表を作成しています。

{表の構造}

産業連関表(取引基本表)の全体的な構造を図1に示します。この表は2つの方向にそって読むことができます。

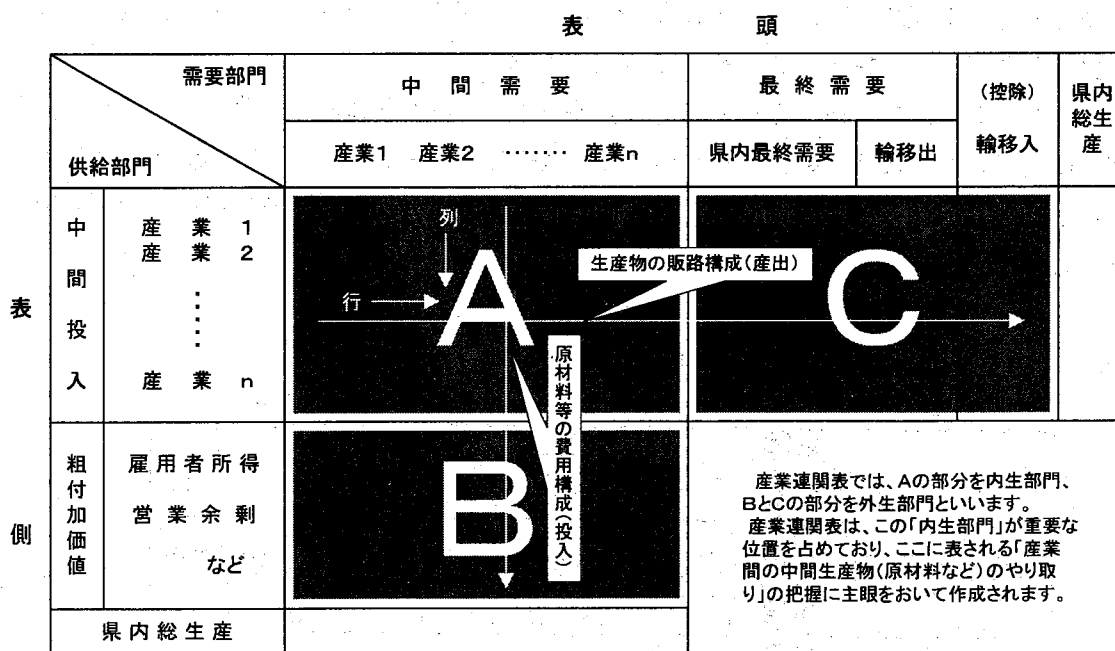
まず、表の横の行方向にみると、表側の各産業部門の財貨・サービスが表頭の各部門にどのように販売されたかがわかります。ただし、販売された財貨・サービスは、県内で生産されたものばかりではなく、県外から移輸入された分も含まれています。表頭に示されている財貨・サービスの買い手部門は、中間需要部門と最終需要部門に分けられます。中間需要部門は、各財貨・サービスの生産部門であり、各部門は生産のために必要な原材料、燃料等のいわゆる中間財としての財貨・サービスの買い手です。また、最終需要部門は、具体的には消費、投資及び移輸出といった部門であり、主として完成品としての消費財、資本財等の買い手です。

次に、表を縦の列方向にみると、表頭の各部門が財貨・サービスを生産するのに要した費用の構成がわかります。この費用構成は、中間投入部門と粗付加価値部門に分けられ、中間投入部門は、原材料、燃料等の中間財に要した費用であり、粗付加価値部門は、生産に要した労働、資本などの要素費用です。

産業連関表では、最終需要部門及び粗付加価値部門を外生部門とよぶのに対し、中間需要部門及び中間投入部門で囲まれた部分を内生部門とよびます。これは、外生部門の数値が他の部門とは関係なく独立的に決定されるのに対して、内生部門間の取引は、外生部門の大小によって受動的に決定されるというメカニズムの存在が前提にあるからです。

なお、産業連関表の大きさ（部門数）は、92 部門分類というように、内生部門の数によって表します。

図1 産業連関表の構造



2 産業連関表の見方

具体的な例として、図2をみながら産業連関表の見方を説明します。この表は、産業を3部門に分類した平成7年三重県産業連関表(生産者価格評価表)を図示したものであり、縦に見ると、生産に係る費用構成(財貨・サービスを生産するために必要な原材料及び労働力等の投入内訳)がわかり、横にみると、産出物の販路構成(財貨・サービスがどこに販売(需要)されたか)がわかります。

詳しく説明しますと、縦と横に網かけされた第二次産業部門で、投入と産出の内訳をみると、縦方向の投入内訳では県内生産額8兆8,509億円のうち、5兆4,151億円が原材料費(中間投入)に使われ、結果3兆4,358億円の価値を生み出しています。原材料の購入先の内訳では、第一次産業部門から2,284億円、第二次産業部門から3兆6,057億円、第三次産業部門から1兆5,810億円それぞれ購入していることがわかります。同様に、第二次産業が生み出した価値(利潤)の分配内訳をみると、雇用者への給料等(雇用者所得)へ1兆7,581億円、企業の利益(営業余剰)へ5,592億円、減価償却費にあたる資本減耗引当金に5,294億円、間接税等に4,223億円となっています。

また、横方向の産出先の内訳をみると、製品として生産された総額(県内生産額:縦方向の県内生産額と等しい)8兆8,509億円のうち、他産業の原材料として使用されたものが4兆2,478億円、消費や投資等に回されたものが、残りの4兆6,031億円となっています。原材料として販売された販売先の内訳では、第一次産業に533億円、第二次産業に3兆6,057億円、第三次産業に5,888億円であったことがわかります。また、消費や投資等に回されたものの内訳では、一般家庭や政府、企業等の消費が9,206億円、耐久財の購入や建物の取得等(県内総固定資本形成)が1兆8,704億円、在庫純増分が1,659億円、県外又は国外への移輸出が6兆2,105億円(逆に、県外又は国外から4兆5,643億円を移輸入している。)となっています。

なお、県民経済計算との関係を見ると、粗付加価値部門の計から家計外消費支出を引いたものが県内総生産と等しく、最終需要部門計から家計外消費支出を引いたものが県内総支出と本来は一致すべきものです。しかしながら、それぞれ独自の概念で作成されていることからそのままの形では一致しません。

図2 平成7年三重県産業連関表(生産者価格評価表)

		(単位:億円)											
		産出				最終需要部門							
投入		第一次産業	第二次産業	第三次産業	中間需要計	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成	在庫純増	移輸出	移輸入	県内生産額
		第一次産業	364	2,284	179	2,827	17	560	0	20	228	1,995	-2,607
	第二次産業	533	36,057	5,888	42,478	460	8,652	94	18,704	1,659	62,105	-45,643	88,509
	第三次産業	436	15,810	12,064	28,310	2,496	23,842	8,522	1,237	49	9,962	-20,203	54,215
	内生部門計	1,333	54,151	18,131	73,615	2,973	33,054	8,616	19,961	1,936	74,062	-68,453	145,764
粗付加価値部門	家計外消費支出	43	1,774	1,156	2,973								
	雇用者所得	368	17,581	20,738	38,687								
	営業余剰	871	5,592	6,873	13,336								
	資本減耗引当金	332	5,294	5,699	11,325								
	間接税(除関税)	116	4,223	1,991	6,330								
	(控除)補助金	-23	-106	-373	-502								
	粗付加価値部門計	1,707	34,358	38,084	72,149								
	県内生産額	3,040	88,509	54,215	145,764								

(注) 四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

3 県内地域間産業連関表について

3-1 県内地域間産業連関表とは

三重県では昭和 55 年以来、県経済を対象とした産業連関表を 5 年毎に作成してきており、平成 11 年 12 月に平成 7 年表を公表しました。このような産業連関表は県経済の地域産業構造を様々な角度から分析することができ、また、その時々の方針や計画立案の基礎情報を提供するものとして活用されてきました。

三重県の経済の姿を全体あるいは平均として把握することは重要なことではありますが、実際の県の地域構造はかなり多様で、産業や人口の密集した地域がある一方、過疎といわれる地域も併存します。県北部は人口が集中し、製造業が活発ですが、県南部は相対的に農林水産業や観光業の比率が高くなっています。このように必ずしも県経済は地域的に一様ではありません。したがって、平均的な姿といっても、地域によっては実態とかけ離れたことになる場合があります。

また、県の実施する様々な地域振興政策は、県内の特定地域を対象としていることが多く見受けられます。しかし、その効果については、必ずしも対象となる地域に限定されることはありません。そこで、どの程度対象地域に効果があり、県内他地域にどの程度の波及効果があるかを計測することは極めて重要なこととなります。

このような状況の中で、県内それぞれの地域の経済構造を的確にとらえるため、県内を複数の地域に分割し、その相互依存関係を把握できる産業連関表を作成することが重要となります。各地域は財・サービス、人、資金の移動を通じて相互に関連し合っていますが、地域間産業連関表ではこれらのうち取引関係を通じた地域間の関連性を把握することができます。

このような産業連関表が作成されれば、例えば県内の特定地域を対象とした地域振興政策が、県内の他の地域にどのように波及していくかを明示的に評価することができます。また、県内を構成するさらに細かい地域について産業連関分析を行う可能性を提供するもので、市町村レベルの波及効果分析に対するニーズにも応えることが可能となります。

3-2 県内地域間産業連関表の構成

地域産業連関表は、特定の地域に限定した地域内表と複数の地域を一枚の表で取り扱う地域間表に分けられます。また、域外交易について競争輸入型か、非競争輸入型かという分け方があり、形式的にはその組み合わせで4種類の地域産業連関表が出来上がります。

- ①地域内競争輸入型産業連関表
- ②地域内非競争輸入型産業連関表
- ③地域間競争輸入型産業連関表
- ④地域間非競争輸入型産業連関表

県の産業連関表は通常①地域内競争輸入型で作成されます。平成7年三重県産業連関表を3部門に統合すると次のように表されます。ただし、この表は後で説明する県内地域別産業連関表に形を合わせて、「県内移出」と「(控除)県内移入」の項目を加えている点が、通常と異なります。県の産業連関表ではこの項目はないので値は0としています。(表1-1 参照)

表 1-1 三重県産業連関表

(単位:百万円)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	中間需要計	県内最終需要計	輸出	移出	県内移出	(控除)輸入	(控除)移入	(控除)県内移入	県内生産額
1 第1次産業	36,356	228,458	17,909	282,723	82,483	1,398	198,107	0	-71,696	-189,017	0	303,998
2 第2次産業	53,348	3,605,652	588,823	4,247,823	2,956,890	1,086,767	5,123,762	0	-939,139	-3,625,162	0	8,850,941
3 第3次産業	43,603	1,581,024	1,206,363	2,830,990	3,614,584	38,209	957,958	0	-56	-2,020,206	0	5,421,479
4 内生部門計	133,307	5,415,134	1,813,095	7,361,536	6,653,957	1,126,374	6,279,827	0	-1,010,891	-5,834,385	0	14,576,418
5 粗付加価値部門計	170,691	3,435,807	3,608,384	7,214,882								
6 県内生産額	303,998	8,850,941	5,421,479	14,576,418								

この産業連関表では、横方向にみていくと生産した財・サービスの販売先が示されます。どの程度原材料など中間需要として他の財・サービスの生産のために利用されるか、最終需要として利用されるかがわかります。最終需要は、域内需要と域外需要に分かれます。域外需要とは輸移出です。これらの需要は県内生産のみならず輸入や県外で生産される財・サービスも含まれるので、需要合計からその分を控除すると県内生産額と一致します。また、表を縦方向にみると、その部門の生産に必要な中間投入の構成と付加価値がわかります。

この三重県産業連関表をもとにして、県下5地域(北勢、中勢、南勢、伊賀、東紀州)の競争輸入型産業連関表を作成しました。この産業連関表は県産業連関表と同じく競争輸入型ですが、地域別産業連関表では、県内他地域との移出および移入があるので、この項目が追加されている点が異なります。県内他地域との移出入は、県産業連関表を地域分割する過程で生じる部門ごとの需給の不一致を考慮して、全体として整合的になるような形で地域間の取引を部門ごとに推計し、それを地域ごとに集計することで得られます。(表1-2 参照)

表 1-2 地域別産業連関表

(単位:百万円)												
北勢地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 中間需要計	5 域内 最終需要計	6 輸出	7 移出	8 県内移出	9 (控除) 輸入	10 (控除) 移入	11 (控除) 県内移入	12 域内 生産額
1 第1次産業	7,694	289,500	25,594	322,788	92,473	325	57,104	4,917	-281,381	-90,168	-18,157	87,901
2 第2次産業	14,526	2,075,631	246,560	2,336,717	1,045,217	721,284	3,229,276	221,220	-315,801	-1,975,344	-125,547	5,137,022
3 第3次産業	15,695	862,877	548,294	1,426,866	1,352,247	21,378	430,540	332,785	-18	-891,454	-248,008	2,424,336
4 内生部門計	37,915	3,228,008	820,448	4,086,371	2,489,937	742,987	3,716,920	558,923	-597,200	-2,956,966	-391,713	7,649,259
5 粗付加価値部門計	49,986	1,909,014	1,603,888	3,562,888								
6 域内生産額	87,901	5,137,022	2,424,336	7,649,259								

(単位:百万円)												
中勢地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 中間需要計	5 域内 最終需要計	6 輸出	7 移出	8 県内移出	9 (控除) 輸入	10 (控除) 移入	11 (控除) 県内移入	12 域内 生産額
1 第1次産業	9,778	81,553	8,434	99,765	47,379	309	50,173	14,457	-56,300	-55,135	-18,897	81,751
2 第2次産業	13,400	502,933	147,756	664,089	732,607	133,257	695,045	119,380	-104,990	-661,604	-134,356	1,443,428
3 第3次産業	13,420	282,780	326,575	622,775	894,997	8,785	243,952	318,160	-14	-467,822	-118,293	1,502,540
4 内生部門計	36,598	867,266	482,765	1,386,629	1,674,983	142,351	989,170	451,997	-161,304	-1,184,561	-271,546	3,027,719
5 粗付加価値部門計	45,153	576,162	1,019,775	1,641,090								
6 域内生産額	81,751	1,443,428	1,502,540	3,027,719								

(単位:百万円)												
南勢地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 中間需要計	5 域内 最終需要計	6 輸出	7 移出	8 県内移出	9 (控除) 輸入	10 (控除) 移入	11 (控除) 県内移入	12 域内 生産額
1 第1次産業	10,560	30,096	6,298	46,954	32,803	621	70,764	21,732	-32,977	-29,040	-6,825	104,032
2 第2次産業	19,206	408,627	85,440	513,273	425,223	148,641	587,820	66,854	-72,221	-460,499	-97,129	1,111,962
3 第3次産業	15,847	205,111	173,191	394,149	555,633	3,838	181,119	75,674	-9	-291,329	-148,077	770,898
4 内生部門計	45,613	643,834	264,929	954,376	1,013,559	153,100	839,703	164,260	-105,207	-780,868	-252,031	1,986,892
5 粗付加価値部門計	58,419	468,128	505,969	1,032,516								
6 域内生産額	104,032	1,111,962	770,898	1,986,892								

(単位:百万円)												
伊賀地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 中間需要計	5 域内 最終需要計	6 輸出	7 移出	8 県内移出	9 (控除) 輸入	10 (控除) 移入	11 (控除) 県内移入	12 域内 生産額
1 第1次産業	3,619	33,389	2,547	39,555	25,112	95	17,486	1,340	-26,037	-22,790	-6,295	28,466
2 第2次産業	4,897	308,302	42,417	355,616	348,015	75,574	478,339	51,854	-55,306	-362,165	-42,037	849,890
3 第3次産業	4,696	166,253	85,328	256,277	457,206	2,239	59,079	15,367	-7	-224,830	-148,554	416,777
4 内生部門計	13,212	507,944	130,292	651,448	830,333	77,908	554,904	68,562	-81,350	-609,785	-196,887	1,295,133
5 粗付加価値部門計	15,254	341,946	286,485	643,685								
6 域内生産額	28,466	849,890	416,777	1,295,133								

(単位:百万円)												
東紀州地域	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 中間需要計	5 域内 最終需要計	6 輸出	7 移出	8 県内移出	9 (控除) 輸入	10 (控除) 移入	11 (控除) 県内移入	12 域内 生産額
1 第1次産業	4,801	28,720	5,867	39,388	18,511	203	23,895	8,079	-37,211	-11,229	-351	41,285
2 第2次産業	6,497	70,085	35,819	112,401	272,033	7,856	111,967	4,358	-28,611	-146,205	-64,597	269,202
3 第3次産業	7,590	50,358	72,975	130,923	354,601	1,969	43,268	35,277	-8	-144,771	-114,331	306,928
4 内生部門計	18,888	149,163	114,661	282,712	645,145	10,028	179,130	47,714	-65,830	-302,205	-179,279	617,415
5 粗付加価値部門計	22,397	120,039	192,267	334,703								
6 域内生産額	41,285	269,202	306,928	617,415								

地域別産業連関表を地域に関して集計すると、県内移出入の項目を除いて県産業連関表の値と一致します。これらの産業連関表は独立していますので、それぞれの地域で産業連関分析を行うことができます。その手法は県産業連関表を用いる場合と同じです。

推計された地域間の交易をもとに、これらの地域別産業連関表をひとつにまとめ上げた地域間産業連関表を作成することができます。この産業連関表は④地域間非競争輸入型産業連関表にあたります。この推計は競争輸入型の産業連関表をもとに、部門ごとに一定の交易係数を想定して導くものです。なお、非競争輸入型といってもそれは県内需要に限ってのことであり、他県からの移入や外国からの輸入に関しては、依然競争輸入型となっていることに注意する必要があります。これらの値は、対角に位置する各地域の3×3のセルの中に含まれています。

表 1-3 は、5 地域 3 部門に統合した地域間産業連関表です。

表 1-3 地域間産業連関表

	北勢			中勢			南勢			伊賀			
	1 第1次 産業	2 第2次 産業	3 第3次 産業	4 第1次 産業	5 第2次 産業	6 第3次 産業	7 第1次 産業	8 第2次 産業	9 第3次 産業	10 第1次 産業	11 第2次 産業	12 第3次 産業	
北勢	1 第1次産業	6,892	275,579	24,841	62	1,099	40	17	192	17	159	2,694	39
	2 第2次産業	12,948	2,013,707	228,393	1,171	50,568	13,151	2,353	26,684	9,109	218	16,279	2,275
	3 第3次産業	13,977	781,103	479,077	898	22,224	20,631	1,896	30,720	19,716	758	28,288	12,381
中勢	4 第1次産業	591	5,815	290	7,883	67,581	7,855	908	2,401	425	1	852	9
	5 第2次産業	1,388	36,971	13,051	11,904	440,022	130,960	1,515	7,119	4,697	223	2,638	635
	6 第3次産業	1,426	62,335	55,094	12,402	257,266	302,386	977	10,738	11,910	371	12,374	7,776
南勢	7 第1次産業	143	6,756	411	1,189	8,105	377	9,507	26,207	5,824	0	1,753	84
	8 第2次産業	62	16,337	3,204	99	3,720	1,658	15,087	365,917	70,183	1	1,146	260
	9 第3次産業	170	8,294	7,179	44	914	1,166	12,848	161,460	139,611	48	1,700	966
伊賀	10 第1次産業	16	259	14	74	609	41	5	31	6	3,459	28,090	2,416
	11 第2次産業	128	7,346	1,720	222	7,190	1,819	201	8,138	1,269	4,455	288,239	39,247
	12 第3次産業	41	2,111	1,693	11	235	279	30	440	472	3,482	121,985	63,284
東紀州	13 第1次産業	52	1,091	37	570	4,158	121	124	1,266	27	0	0	0
	14 第2次産業	1	1,270	192	4	1,433	169	50	768	182	0	0	0
	15 第3次産業	81	9,035	5,251	65	2,141	2,114	96	1,753	1,483	36	1,905	921
	16 内生部門計	37,915	3,228,008	820,448	36,598	867,266	482,765	45,613	643,834	264,929	13,212	507,944	130,292
	17 粗付加価値部門計	49,986	1,909,014	1,603,888	45,153	576,162	1,019,775	58,419	468,128	505,969	15,254	341,946	286,485
	18 域(県)内生産額	87,901	5,137,022	2,424,336	81,751	1,443,428	1,502,540	104,032	1,111,962	770,898	28,466	849,890	416,777

	東紀州			16 中間需要計	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	(単位:百万円)			
	13 第1次 産業	14 第2次 産業	15 第3次 産業		17 域内最終 需要計	18 域内最終 需要計	19 域内最終 需要計	20 域内最終 需要計	21 域内最終 需要計	22 輸移出	23 (控除) 輸移入	24 域(県)内 生産額	
北勢	1 第1次産業	4	16	2	311,653	89,791	189	50	312	26	57,429	-371,549	87,901
	2 第2次産業	285	8,310	3,021	2,388,472	1,001,339	44,022	21,980	13,424	8,369	3,950,560	-2,291,145	5,137,022
	3 第3次産業	1,107	8,638	9,346	1,430,758	1,256,949	55,852	37,297	44,965	38,069	451,918	-891,472	2,424,336
中勢	4 第1次産業	41	94	11	94,759	1,564	44,928	1,297	39	118	50,482	-111,435	81,751
	5 第2次産業	244	5,587	1,620	658,575	24,977	679,454	10,048	2,396	6,269	828,302	-766,594	1,443,428
	6 第3次産業	601	4,678	5,965	746,299	65,090	827,425	27,694	28,412	22,719	252,737	-467,836	1,502,540
南勢	7 第1次産業	9	17	2	60,384	930	1,592	31,395	353	10	71,385	-62,017	104,032
	8 第2次産業	286	2,715	2,024	482,700	15,390	4,728	390,179	2,542	12,682	736,461	-532,720	1,111,962
	9 第3次産業	83	607	1,082	336,173	19,739	7,825	487,686	5,623	20,233	184,957	-291,338	770,898
伊賀	10 第1次産業	0	0	0	35,020	66	203	17	24,407	0	17,581	-48,827	28,466
	11 第2次産業	201	6,383	1,115	367,672	3,448	4,313	2,879	329,653	5,482	553,913	-417,471	849,890
	12 第3次産業	21	170	232	194,487	6,236	1,576	1,040	376,177	780	61,318	-224,837	416,777
東紀州	13 第1次産業	4,747	28,592	5,851	46,635	122	468	44	0	18,357	24,098	-48,440	41,285
	14 第2次産業	5,480	47,090	28,038	84,677	63	89	136	0	239,230	119,823	-174,816	269,202
	15 第3次産業	5,778	36,266	56,349	123,273	4,233	2,319	1,816	2,029	272,800	45,237	-144,779	306,928
	16 内生部門計	18,888	149,163	114,661	7,361,536	2,489,937	1,674,983	1,013,559	830,333	645,145	7,406,201	-6,845,276	14,576,418
	17 粗付加価値部門計	22,397	120,039	192,267	7,214,882								
	18 域(県)内生産額	41,285	269,202	306,928	14,576,418								

この産業連関表では、ある地域のある部門の生産活動や最終需要項目が、どの地域のどの部門と関連しているかを示しています。この表をみると、地域の経済規模に差があり、それに応じて輸移出入の規模も異なることがわかります。また、各地域の部門は、自地域の各部門との取引について、北勢地域の各部門との取引も多いことがわかります。最終需要においても同様です。このように地域間の取引規模から相互依存関係を読みとることができます。

4 平成7年三重県産業連関表作成基本方針

平成7年三重県産業連関表の作成にあたっては、全国表「平成7年産業連関表（総合解説編）」を参考にした。

(1) 対象年次

平成7年（暦年）とする。

(2) 対象範囲

三重県内全域とし、県内のすべての経済活動を対象とする。

(3) 価格評価

商業マージン及び貨物運賃を、商業及び運輸業に一括して計上する生産者価格評価表とする。

(4) 移輸入品の取扱い

三重県を対象地域とし、県産品と移輸入品とを区別せず、同じ扱いをする「地域内競争移輸入型」とする。

(5) 副産物、屑の取扱い

原則として副産物・屑の発生部門ごとに、その競合部門にマイナス投入（つまり販売）したこととするストーン方式とした。

(6) 部門分類

原則として生産活動ベース（アクティビティ・ベース）とし、次のとおり設定した。詳細については、「平成7年三重県産業連関表部門分類表」のとおり。

基本分類（作業用）	行 517 ×	列 401 部門
統合分類（公表用）	184 ×	184 部門
	92 ×	92 部門
	32 ×	32 部門
	13 ×	13 部門

5 平成7年三重県地域間産業連関表作成基本方針

平成7年三重県地域間産業連関表の作成に当たっては、平成7年三重県産業連関表の作成の基本方針に準じて行った。

(1) 対象年次

平成7年（暦年）とする。

(2) 対象範囲

三重県全域を次の5つの地域に分割し、そのすべての経済活動を対象とする。

- 1 北勢地域：四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、桑名郡、員弁郡、三重郡、鈴鹿郡
- 2 中勢地域：津市、松阪市、久居市、安芸郡、一志郡、飯南郡、多気郡
- 3 南勢地域：伊勢市、鳥羽市、度会郡、志摩郡
- 4 伊賀地域：上野市、名張市、阿山郡、名賀郡
- 5 東紀州地域：尾鷲市、熊野市、北牟婁郡、南牟婁郡

(3) 価格評価

商業マージン及び貨物運賃を、商業及び運輸業に一括して計上する生産者価格評価表とする。

(4) 移輸入品の取扱い

三重県内の5つの地域を対象として、県産品と輸出入品とを区別せず、同じ扱いをする「地域内競争輸入型」である地域別産業連関表と、県内地域相互の取引を明示的に取り扱った地域間産業連関表を作成する。後者は県外の輸移出入については競争輸入型、県内移出入については非競争輸入型となる。

(5) 副産物、屑の取扱い

原則として副産物・屑の発生部門ごとに、その競合部門にマイナス投入（つまり販売）したこととするストーン方式とした。

(6) 部門分類

原則として生産活動ベース（アクティビティ・ベース）とし、次のとおり設定した。詳細については、「平成7年三重県産業連関表部門分類表」のとおり。

基本分類（作業用）行	92 × 列	92 部門
統合分類（公表用）	32 ×	32 部門
	13 ×	13 部門

2 産業連関分析の理論

1 産業連関分析の理論

ここでは、産業連関分析の理論的な側面からの説明を行います。すでに述べたように産業連関表は国や県、地域において、一定期間(通常は1年)の中で発生する家計、企業間の経済取引をひとつの表の形にまとめたものです。

いま、ある地域の産業活動が2部門に分けられて表されている産業連関表を考えましょう。

図1 3部門産業連関表

県表		中間需要		最終需要				輸移入	生産
		産業1	産業2	消費	投資	政府支出	輸移出		
中間投入	産業1	X11	X12	C1	I1	G1	E1	M1	X1
	産業2	X21	X22	C2	I2	G2	E2	M2	X2
粗付加価値	雇用者所得	YW1	YW2						
	営業余剰	PF1	PF2						
	固定資本減耗	D1	D2						
	間接税-補助	TS1	TS2						
	生産	X1	X2						

産業連関表を横に見ていくと、ある産業が生産したものがどのような形で販売ないし需要されているかを見ることができます。例えば、産業1ではX1の生産を行っています。この財の一部は産業1、2に販売されています。その財を購入した産業では原材料として利用するわけです。その大きさはX11、X12と表されていますが、この中には外国からの輸入財や県外で生産された製品を含みますので、県内の産業1が生産する財はそのうちの一部ということになります。家計はC1、企業は設備投資としてI1、政府はG1を購入しますが、これも県内製品と県外製品、輸入品が含まれています。さらに、産業1では外国や県外にE1だけ輸移出しています。ここまでをすべて足したX11+X12+C1+I1+G1+E1は、県内で購入された県内産品、県外産品、輸入品の合計となります。他方、輸移入はM1、生産はX1でしたから、第1行について、次のような等式が成り立つことがわかります。

$$X11+X12+C1+I1+G1+E1 = M1+X1$$

第2行についても同様の関係式が成り立ちますから、

$$X21+X22+C2+I2+G2+E2 = M2+X2$$

となります。この2つの横の関係式から均衡産出高決定モデルを導くことができます。

また、産業連関表を縦方向に見ると、各産業の費用構造がわかります。第1列を見ると、第1産業は生産X1を行うのに原材料として各部門からそれぞれX11、X21を購入します。生産額と原材料購入である中間投入額との差額は粗付加価値です。粗付加価値とは、生産活動の結果新たに付け加えられた価値で、雇用者所得YW1、営業余剰PF1、固定資本減耗D1、間接税-補助金TS1から成っています。中間投入額と粗付加価値額の合計は生産額となりますので、

$$X11+X21+YW1+PF1+D1+TS1 = X1$$

$$X12+X22+YW2+PF2+D2+TS2 = X2$$

となります。この関係式を使って均衡価格決定モデルを導くことができます。

均衡産出高決定モデルでは、最終需要の変化に対する生産の変化を計算する波及効果分析を行うことができます。他方、均衡価格決定モデルでは費用変化の波及効果の計算をする価格分析を行うことができます。地域分析では、前者の均衡産出高決定モデルを利用した分析が中心となりますので、以下ではその解説を行います。

2 均衡産出高決定モデル

均衡産出高決定モデルは、

$$X_{11}+X_{12}+C_1+I_1+G_1+E_1 = M_1+X_1 \quad (1)$$

$$X_{21}+X_{22}+C_2+I_2+G_2+E_2 = M_2+X_2$$

という関係式から導かれます。ここで、投入係数という概念を導入します。投入係数は、ある産業が生産をするのに必要なそれぞれの原材料の割合を表します。産業連関表は、生産、原材料とも価格で表されていますので、費用構成比が投入係数ということになります。例えば米を100万円生産するのに、15万円の肥料を必要とする場合は0.15が米生産部門の肥料に関する投入係数です。2部門産業連関表では $2 \times 2=4$ の投入係数が定義されます。

$$a_{11}=X_{11}/X_1, \quad a_{12}=X_{12}/X_2 \quad (2)$$

$$a_{21}=X_{21}/X_1, \quad a_{22}=X_{22}/X_2$$

です。これは、

$$X_{11}=a_{11} \times X_1, \quad X_{12}=a_{12} \times X_2$$

$$X_{21}=a_{21} \times X_1, \quad X_{22}=a_{22} \times X_2$$

のように表せます。これは、投入係数がわかっている場合には、ある大きさの生産をするために必要な原材料費がわかることを示しています。これを(1)式に代入すると、

$$a_{11} \times X_1 + a_{12} \times X_2 + C_1 + I_1 + G_1 + E_1 = M_1 + X_1 \quad (3)$$

$$a_{21} \times X_1 + a_{22} \times X_2 + C_2 + I_2 + G_2 + E_2 = M_2 + X_2$$

となります。

もし、輸移入品がすべて最終需要財で原材料には回らないとすると、 X_1 、 X_2 の生産をするに必要な原材料はすべて県内あるいは域内で調達することになり、それが新たな生産を必要とします。このような生産額はどのように求めるのでしょうか。それは、(3)式を

$$(1-a_{11}) \times X_1 - a_{12} \times X_2 = C_1 + I_1 + G_1 + E_1 - M_1 \quad (4)$$

$$-a_{21} \times X_1 + (1-a_{22}) \times X_2 = C_2 + I_2 + G_2 + E_2 - M_2$$

と整理するとわかります。右辺は消費、投資、政府支出、輸移出の最終需要のうち輸移入でカバーされない額、つまり県内生産でまかなうべき額を表しています。生産に対してこれだけの需要があるわけです。一方、第1式の左辺の $(1-a_{11}) \times X_1 - a_{12} \times X_2$ は、 X_1 の生産から第1財を原材料として利用する分を控除したものですので、結局生産したもののうち最終財としてどれだけ利用(供給)できるかを示しています。第2式も同様です。この2式を X_1 、 X_2 の連立方程式として解くことができれば、右辺の最終需要に見合う必要な生産額を求めることができます。

いま、

$$(1-a_{11}) \times X_1 - a_{12} \times X_2 = F_1 \quad (5)$$

$$-a_{21} \times X_1 + (1-a_{22}) \times X_2 = F_2$$

と簡単に表しましょう。 $F_1=C_1+I_1+G_1+E_1-M_1$ 、 $F_2=C_2+I_2+G_2+E_2-M_2$ です。

第2式を X_2 で表すと、

$$X_2 = (F_2 + a_{21} \times X_1) / (1 - a_{22})$$

となり、これを第1式に代入すると、

$$(1-a_{11}) \times X_1 - a_{12} \times (F_2 + a_{21} \times X_1) / (1-a_{22}) = F_1$$

$$\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}/(1-a_{22}) \times X_1 = \{(1-a_{22})F_1 + a_{12}F_2\}/(1-a_{22})$$

$$X_1 = \{(1-a_{22})F_1 + a_{12}F_2\}/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

$$X_1 = (1-a_{22})F_1/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\} + a_{12}F_2/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

$$X_1 = b_{11}F_1 + b_{12}F_2$$

$$\text{ただし、 } b_{11} = (1-a_{22})/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

$$b_{12} = a_{12}/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

となります。これより、

$$X_2 = (F_2 + a_{21} \times X_1)/(1-a_{22})$$

$$X_2 = [F_2 + a_{21} \times (1-a_{22})F_1/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\} + a_{21}a_{12}F_2/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}]/(1-a_{22})$$

$$X_2 = a_{21}F_1/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\} + (1-a_{11})F_2/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

$$X_2 = b_{21}F_1 + b_{22}F_2$$

$$\text{ただし、 } b_{21} = a_{21}/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

$$b_{22} = (1-a_{11})/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

が得られます。

整理すると、

$$X_1 = b_{11}F_1 + b_{12}F_2 \quad (6)$$

$$X_2 = b_{21}F_1 + b_{22}F_2$$

$$\text{ただし、 } b_{11} = (1-a_{22})/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

$$b_{12} = a_{12}/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

$$b_{21} = a_{21}/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

$$b_{22} = (1-a_{11})/\{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}\}$$

となります。つまり最終需要 F_1 、 F_2 の大きさが与えられると、それに対応する生産額 X_1 、 X_2 がこの式から求められます。これより、例えば最終需要を構成する公共投資の変化、観光サービス需要による消費の変化に対応する生産の変化額を求めることができます。

これらの関係式は、行列表現を使うと簡潔に表示できます。(3)式は、

$$\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} C_1 + I_1 + G_1 + E_1 \\ C_2 + I_2 + G_2 + E_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} M_1 \\ M_2 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} \quad (3')$$

となります。また、(5)式は、

$$\begin{bmatrix} 1-a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1-a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} \quad (5')$$

となります。これを解いた(6)式は、

$$\begin{bmatrix} X_1 \\ X_2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} F_1 \\ F_2 \end{bmatrix} \quad (6')$$

となります。ただし、

$$\begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{1-a_{22}}{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}} & \frac{a_{12}}{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}} \\ \frac{a_{21}}{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}} & \frac{1-a_{11}}{(1-a_{11})(1-a_{22})-a_{12}a_{21}} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1-a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1-a_{22} \end{bmatrix}^{-1}$$

です。これは単位行列から投入係数行列を引いた行列の逆行列で、レオンチェフ逆行列といいます。

レオンチェフ逆行列の各要素は、最終需要とそれに必要な生産額の対応関係を示しています。例えば、 $X_1 = b_{11} F_1 + b_{12} F_2$ ですから、 b_{11} は F_1 が 1 単位増加したときの X_1 の増分を、 b_{12} は F_2 が 1 単位増加した時の X_1 の増分を示すわけです。これらの値が投入係数 a_{ij} とどのように関係しているか次で見ることになります。

3 波及効果の計算

いま消費者が第1財を100万円購入するとしましょう。F1=100、F2=0です。すべてを県内産品で調達するとすると、これに見合う第1財の生産が県内でなされる必要があります。X1=100、X2=0となりますが、それでは不十分です。というのは、X1=100の生産をするには、原材料として第1財を $a_{11} \times 100$ 、第2財を $a_{21} \times 100$ 必要とするからです。すると、

$$X1 = 100 + a_{11} \times 100$$

$$X2 = a_{21} \times 100$$

の生産が必要となります。ところがこれでも終わりません。さらにその原材料が必要となるからです。それは、第1財 $a_{11} \times (a_{11} \times 100) + a_{12} \times (a_{21} \times 100)$ 、第2財 $a_{21} \times (a_{11} \times 100) + a_{22} \times (a_{21} \times 100)$ となります。この関係がさらに続きますので、

$$X1 = 100 + a_{11} \times 100 + a_{11} \times (a_{11} \times 100) + a_{12} \times (a_{21} \times 100) + \dots$$

$$X2 = 0 + a_{21} \times 100 + a_{21} \times (a_{11} \times 100) + a_{22} \times (a_{21} \times 100) + \dots$$

となります。これは行列を使うと、

$$\begin{bmatrix} X1 \\ X2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 100 \\ 0 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 100 \\ 0 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 100 \\ 0 \end{bmatrix} + \dots$$

となります。生産をするには原材料を必要とし、それが新たな生産に対する需要をもたらすという産業間の波及が生ずるわけです。その合計として得られる生産額が、(6)式、(6')式で解かれる値ということになります。(6')式より、

$$\begin{bmatrix} X1 \\ X2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 100 \\ 0 \end{bmatrix}$$

ですから、両式を比較すると、

$$\begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} + \dots$$

ということになります。したがって、

$$\begin{bmatrix} X1 \\ X2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 100 \\ 0 \end{bmatrix} + \left\{ \begin{bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} + \dots \right\} \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 100 \\ 0 \end{bmatrix} \quad (6'')$$

$$\begin{bmatrix} X1 \\ X2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 100 \\ 0 \end{bmatrix} + \begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix} \begin{bmatrix} 100 \\ 0 \end{bmatrix}$$

となります。つまり、第1財の最終需要を100増加させるときの生産に与える効果は、最終需要の増分に見合う生産が必要であるという直接効果(右辺第1項)、その原材料生産が必要となるという間接波及効果(右辺第2項)とに分けることができます。間接波及効果は(6)ないし(6')式から、全体の効果を求めてから直接効果を引くことによっても求めることができます。このようにして得られた生産額を生産誘発額といいます。

4 輸移入による需要漏出

これまで輸移入は最終需要財のみとしてきましたが、実際には中間財も輸移入でまかなっていることが一般的です。例えば消費者が購入する米は県産品だけでなく県外産品も多いわけですが、飲食店で購入する米も同様なのです。

このことはこれまで説明してきたモデルにどのような変更を求めることになるでしょうか。中間財が輸移入品でまかなわれると、その分は域外生産を増加させることになり、県内生産には影響をもたらさなくなります。したがって、その分生産の波及効果が小さくなると考えられます。

いま、第1財の生産 X_1 に必要な第2財の投入係数 a_{12} を考えましょう。投入係数 a_{12} を県内投入係数 ad_{12} と輸移入投入係数 am_{12} に分けて考えます。したがって、 $a_{12}=ad_{12}+am_{12}$ です。もし、 X_1 を 100 単位生産するのに第2財の県産品を 10 単位、輸移入品を 5 単位投入するとすると、 $a_{12}=0.15$ 、 $ad_{12}=0.10$ 、 $am_{12}=0.05$ となります。

また、最終需要についても、県産品と輸移入品に分けることにしましょう。

$$C_1=Cd_1+Cm_1, \quad I_1=Id_1+Im_1, \quad G_1=Gd_1+Gm_1$$

$$C_2=Cd_2+Cm_2, \quad I_2=Id_2+Im_2, \quad G_2=Gd_2+Gm_2$$

です。ここで、産業連関表における輸移出は県産品のみを扱います。

(3)式より、

$$\begin{cases} ad_{11} \times X_1 + am_{11} \times X_1 + ad_{12} \times X_2 + am_{12} \times X_2 + Cd_1 + Cm_1 + Id_1 + Im_1 + Gd_1 + Gm_1 + E_1 \\ = M_1 + X_1 \\ ad_{21} \times X_1 + am_{21} \times X_1 + ad_{22} \times X_2 + am_{22} \times X_2 + Cd_2 + Cm_2 + Id_2 + Im_2 + Gd_2 + Gm_2 + E_2 \\ = M_2 + X_2 \end{cases}$$

となりますが、輸移入品については、

$$\begin{cases} am_{11} \times X_1 + am_{12} \times X_2 + Cm_1 + Im_1 + Gm_1 = M_1 \\ am_{21} \times X_2 + am_{22} \times X_2 + Cm_2 + Im_2 + Gm_2 = M_2 \end{cases} \quad (7)$$

が成り立ちますので、県内産品に関しては、

$$\begin{cases} ad_{11} \times X_1 + ad_{12} \times X_2 + Cd_1 + Id_1 + Gd_1 + E_1 = X_1 \\ ad_{21} \times X_1 + ad_{22} \times X_2 + Cd_2 + Id_2 + Gd_2 + E_2 = X_2 \end{cases} \quad (8)$$

という式になります。この式は県内産品に限っていますので、表記が若干異なりますが(3)式と形式的には同じ形になっています。したがって、

$$\begin{cases} (1-ad_{11})X_1 - ad_{12} \times X_2 = F_1 \\ -ad_{21}X_1 + (1-ad_{22})X_2 = F_2 \end{cases} \quad (9)$$

$$\text{ただし、} F_1 = Cd_1 + Id_1 + Gd_1 + E_1$$

$$F_2 = Cd_2 + Id_2 + Gd_2 + E_2$$

となり、これは(5)式に対応します。したがって、最終需要に対応した均衡生産額を求める場合には、自地域に関する投入係数を用いたレオンチェフ逆行列を求めればよいこととなります。

ところで、自地域に関する投入係数はどのようにすれば得られるのでしょうか。また、自地域産品に対する最終需要はどうすれば求められるのでしょうか。

(輸移出を除く)域内総需要に対する輸移入の比率を輸移入係数といいます。輸移出は輸移入品を含みませんから、第1財の輸移入係数 m_1 は、

$$m1 = M1 / (a11X1 + a12X2 + C1 + I1 + G1)$$

同様に、第2財の輸移入係数は、

$$m2 = M2 / (a21X1 + a22X2 + C2 + I2 + G2)$$

となります。輸移入によらないものは自地域で生産するわけですから、自給率は $(1-m1)$ 、 $(1-m2)$ ということになります。例えば、輸移入係数が $m1=0.4$ ならば、自給率は $(1-m1)=0.6$ です。この比率を用いることで、輸移入品と県産品に分けることができます。

$$a11 = ad11 + am11 = (1-m1)a11 + m1a11, \quad a12 = ad12 + am12 = (1-m1)a12 + m1a12$$

$$a21 = ad21 + am21 = (1-m2)a21 + m2a21, \quad a22 = ad22 + am22 = (1-m2)a22 + m2a22$$

$$C1 = Cd1 + Cm1 = (1-m1)C1 + m1C1$$

$$I1 = Id1 + Im1 = (1-m1)I1 + m1I1$$

$$G1 = Gd1 + Gm1 = (1-m1)G1 + m1G1$$

$$C2 = Cd2 + Cm2 = (1-m2)C2 + m2C2$$

$$I2 = Id2 + Im2 = (1-m2)I2 + m2I2$$

$$G2 = Gd2 + Gm2 = (1-m2)G2 + m2G2$$

です。これを用いると(9)式は、

$$\begin{cases} \{1 - (1-m1)a11\}X1 & - (1-m1)a12X2 = F1 \\ & - (1-m2)a21X1 + \{1 - (1-m2)a22\}X2 = F2 \end{cases} \quad (10)$$

$$\text{ただし、} F1 = (1-m1)(C1 + I1 + G1) + E1$$

$$F2 = (1-m2)(C2 + I2 + G2) + E2$$

となります。これを行列表示すると、

$$\begin{Bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{Bmatrix} - \begin{Bmatrix} 1-m1 & 0 \\ 0 & 1-m2 \end{Bmatrix} \begin{bmatrix} a11 & a12 \\ a21 & a22 \end{bmatrix} \begin{Bmatrix} X1 \\ X2 \end{Bmatrix} = \begin{Bmatrix} F1 \\ F2 \end{Bmatrix} \quad (10')$$

となります。これを解くと、

$$\begin{Bmatrix} X1 \\ X2 \end{Bmatrix} = \left\{ \begin{Bmatrix} 1 & 0 \\ 0 & 1 \end{Bmatrix} - \begin{Bmatrix} 1-m1 & 0 \\ 0 & 1-m2 \end{Bmatrix} \begin{bmatrix} a11 & a12 \\ a21 & a22 \end{bmatrix} \right\}^{-1} \begin{Bmatrix} F1 \\ F2 \end{Bmatrix} = \begin{bmatrix} b11 & b12 \\ b21 & b22 \end{bmatrix} \begin{Bmatrix} F1 \\ F2 \end{Bmatrix} \quad (11)$$

となります。輸移入として需要の一部が漏出しますので、レオンチェフ逆行列で求められる生産波及額は、需要が漏れない場合に比べて小さくなります。

5 粗付加価値と雇用

前節では最終需要の規模に対する域内生産への波及効果の計算について説明しました。ここでは付加価値及び雇用に対する効果の求め方について説明します。

産業連関表では、生産に対する費用構成の一部として、粗付加価値の各項目への分配関係が記されています。投入係数と同じく、生産に対する付加価値の比率である付加価値係数を求め、この係数を生産額に乗ずることで、生産額に対応する付加価値額を求めることができます。今、第 i 部門の付加価値係数を v_i とします。(6)、(6')、(6'')式により求めた生産波及額に対する付加価値額を V_i とすると、

$$\begin{cases} V1 = v1 \times X1 \\ V2 = v2 \times X2 \end{cases} \quad (12)$$

を求めればよいこととなります。もちろん、付加価値の中の特定の項目、例えば雇用者所得への波及額 YW_i を求めるには、付加価値係数のかわりに雇用者所得係数(雇用者所得の生産額に対する比率で、ここでは w_i と表すことにします)を用いることとなります。すなわち、

$$\begin{cases} YW1 = w1 \times X1 \\ YW2 = w2 \times X2 \end{cases} \quad (13)$$

となります。

産業連関表では付帯表として部門別の就業者や雇用者などを求めた雇用表があります。ここから、就業者、雇用者の生産額に対する比率である就業者係数、雇用者係数を求めて、付加価値の場合と同様の方法で雇用に対する影響の大きさを測ることができます。いま、部門別の就業者を L_i 、就業者係数を l_i としますと、

$$\begin{cases} L1 = l1 \times X1 \\ L2 = l2 \times X2 \end{cases} \quad (14)$$

となります。雇用者についても同様です。

なお、これらの行列計算は次のようになります。

$$\begin{bmatrix} V1 \\ V2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} v1 & 0 \\ 0 & v2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X1 \\ X2 \end{bmatrix} \quad (12')$$

$$\begin{bmatrix} YW1 \\ YW2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} w1 & 0 \\ 0 & w2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X1 \\ X2 \end{bmatrix} \quad (13')$$

$$\begin{bmatrix} L1 \\ L2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} l1 & 0 \\ 0 & l2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} X1 \\ X2 \end{bmatrix} \quad (14')$$

6 消費の2次波及効果

雇用者所得は消費者ないし家計の所得の主たる構成要素であり、その変化は消費支出へと波及していくことが考えられます。そして、消費支出の増減があれば、さらに生産への波及が生じる可能性があります。この効果を消費の2次波及効果といいます。これに対して、これまでの直接、間接の効果を1次波及効果といいます。ここでは、この波及プロセスの計測について説明しましょう。

2部門産業連関表の場合は、当該地域に発生する雇用者所得の合計は、

$$YW = YW1 + YW2 \quad (15)$$

と表されます。この所得のすべてが消費支出となるわけではありません。所得のうち消費にまわる割合を消費転換率あるいは消費性向といいます。これを c と表しましょう。このとき、消費総額を C とすると、

$$C = c \times YW \quad (16)$$

となります。この消費総額を最終需要の各部門の消費に結びつける必要があります。これは、産業連関表における最終需要の消費支出の構成比である消費配分係数 c_i を用います。すなわち、各部門の消費を C_i として、

$$\begin{cases} C1 = c1 \times C \\ C2 = c2 \times C \end{cases} \quad (17)$$

により求められます。これにより、消費の増減が求められるので、この最終需要変化に対する計算波及効果の計算を、

$$\begin{bmatrix} F1 \\ F2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} C1 \\ C2 \end{bmatrix}$$

として、(6)ないし(6')式により求めることとなります。なお、

$$\begin{bmatrix} F1 \\ F2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} C1 \\ C2 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} c1 \\ c2 \end{bmatrix} \times C = \begin{bmatrix} c1 \\ c2 \end{bmatrix} \times c \times YW = \begin{bmatrix} c1 \\ c2 \end{bmatrix} \times c \begin{bmatrix} 1 & \\ & 1 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} YW1 \\ YW2 \end{bmatrix} = c \begin{bmatrix} c1 & c1 \\ c2 & c2 \end{bmatrix} \begin{bmatrix} YW1 \\ YW2 \end{bmatrix} \quad (18)$$

となります。

もちろん、消費の2次波及効果による生産波及額を求めたあと、同様の方法により粗付加価値及び雇用に対する効果も計算することができます。

7 部門の外生化

これまで、最終需要の変化に対する生産、付加価値、雇用への波及効果の計測について説明してきました。これに対して、例えば自動車産業全体のように特定部門の生産の直接の変化が他の産業部門の生産等に対してどのような影響があるかを分析する場合があります。このような場合、直接変化するのは特定の部門の生産であり、生産が内生的に説明されるこれまでの分析方法では、うまく扱うことができません。このような場合は、当該部門を外生化する必要があります。ここでは、このような方法について説明しましょう。

引き続き、2部門産業連関表において産業2を外生化する場合を考えましょう。外生化とは(3)式の第2式が除かれることで、この場合は第1式のみとなります。

$$a_{11} \times X_1 + a_{12} \times X_2 + C_1 + I_1 + G_1 + E_1 = M_1 + X_1$$

ここで、 $F_1 = C_1 + I_1 + G_1 + E_1 - M_1$ としますと、

$$a_{11} \times X_1 + a_{12} \times X_2 + F_1 = X_1$$

内生的に解かれるのは第1産業の生産のみですから、

$$X_1 = (1 - a_{11})^{-1} \times (a_{12} \times X_2 + F_1) \quad (19)$$

となります。ここで外生的に決定される第2産業の生産 X_2 に対する波及効果を求める場合は、 $F_1 = 0$ として、

$$X_1 = (1 - a_{11})^{-1} \times a_{12} \times X_2 \quad (20)$$

となります。ここでは $(1 - a_{11})^{-1}$ がレオンチェフ逆行列となります。

3部門以上の産業連関表において、ある部門を外生化したモデルを解く場合は、(19)式の部分が連立方程式となりますのでもう少し複雑となります。ここでは2部門モデルの場合で話を続けましょう。

(20)式で求めたレオンチェフ逆行列は、産業連関表全体のレオンチェフ逆行列とどのような関係にあるのでしょうか。(6)式に現れる逆行列部分を再掲すると、

$$\begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{1 - a_{22}}{(1 - a_{11})(1 - a_{22}) - a_{12}a_{21}} & \frac{a_{12}}{(1 - a_{11})(1 - a_{22}) - a_{12}a_{21}} \\ \frac{a_{21}}{(1 - a_{11})(1 - a_{22}) - a_{12}a_{21}} & \frac{1 - a_{11}}{(1 - a_{11})(1 - a_{22}) - a_{12}a_{21}} \end{bmatrix}$$

となります。ここで産業2の最終需要 F_2 の生産に与える影響は、この第2列に表されます。第2列を取り出すと、

$$\begin{bmatrix} b_{12} \\ b_{22} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{a_{12}}{(1 - a_{11})(1 - a_{22}) - a_{12}a_{21}} \\ \frac{1 - a_{11}}{(1 - a_{11})(1 - a_{22}) - a_{12}a_{21}} \end{bmatrix} \quad (21)$$

となります。ここで、この係数の第2列の要素 b_{22} で各要素の値を割ると、

$$\begin{bmatrix} b_{12}/b_{22} \\ 1 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{a_{12}}{(1 - a_{11})(1 - a_{22}) - a_{12}a_{21}} \div \frac{1 - a_{11}}{(1 - a_{11})(1 - a_{22}) - a_{12}a_{21}} \\ 1 \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} \frac{a_{12}}{1 - a_{11}} \\ 1 \end{bmatrix} \quad (22)$$

となります。(22)式の第1要素を a_{12} で割ると、外生化したモデル(20)式のレオンチェフ逆行列と同じものとなります。つまり、外生化したモデルのレオンチェフ逆行列は、もとのモデルのレオンチェフ逆行列から外生化する部門の列の値を取り出して、さらにその部門の要素の値(行列の

対角要素)で列全体を割ればよいこととなります。この関係は部門が多くなっても成り立ちます。

ところで、外生化モデルでは特定の部門の生産活動を外生扱いとするということですから、他の部門から当該部門への波及効果を考慮しません。したがって、外生化する部門が当該地域の中で大きな割合を占めており、他の部門から当該部門への波及が無視できないほど大きい場合には、適切な効果が計測されない可能性がありますので注意してください。

他方で、外生化する部門は他部門の製品を中間財として購入するけれども、他の部門は当該部門の製品を中間財として購入しない場合には、 $a_{21}=0$ となり、

$$\begin{bmatrix} b_{11} & b_{12} \\ b_{21} & b_{22} \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} 1 & a_{12} \\ 1-a_{11} & (1-a_{11})(1-a_{22}) \\ 0 & \frac{1}{1-a_{22}} \end{bmatrix}$$

となります。さらに自部門投入 a_{22} が非常に小さければ、 $(1-a_{22})^{-1} \approx 1$ となりますから、近似的にはもとの産業連関表のレオンチェフ逆行列の当該部門の列の値をそのまま使えばよいこととなります。もちろん、自部門投入もなく、生産が最終需要財のみ(中間財を生産していても域外にすべて輸移出入するような場合を含む)となれば、両者の差はなくなります。

生産の外生的な変化を考える場合でも、新規誘致企業が生産活動の効果を評価するような場合には、当該部門には既存企業があります。新企業の生産活動が既存企業が生産活動には大きな変化を与えない場合には、新規企業の外生的な生産変化に対する中間投入の波及計算では、既存企業の取引を考慮すれば、もとのレオンチェフ逆行列をそのまま使えばよいこととなります。これを2部門で表すと、

$$a_{11}X_1 + a_{12}X_2 + F_1 = X_1$$

$$a_{21}X_1 + a_{22}X_2 + F_2 = X_2$$

となります。ここで、 X_{2o} を既存企業の生産、 X_{2n} を新規企業の生産、最終財も同様に F_{2o} 、 F_{2n} とすると、

$$a_{11}X_1 + a_{12}X_{2o} + a_{13}X_{2n} + F_1 = X_1$$

$$a_{21}X_1 + a_{22}X_{2o} + a_{23}X_{2n} + F_{2o} = X_{2o}$$

$$a_{31}X_1 + a_{32}X_{2o} + a_{33}X_{2n} + F_{2n} = X_{2n}$$

となります。新規企業の生産により製品が域内、域外に販売される一方、新たな中間需要を生みます。ここでは、新規企業部門を外生化し、第3式を除きます。新規企業の誘致は全体の投入構造を変える可能性があります、ここでは既存企業との関係には影響を与えないと仮定します。すると、

$$(1-a_{11})X_1 - a_{12}X_{2o} = a_{13}X_{2n} + F_1$$

$$-a_{21}X_1 + (1-a_{22})X_{2o} = a_{23}X_{2n} + F_{2o}$$

となります。これは新規企業の他部門への中間財販売を明示的に考慮していないという意味で外生化モデルですが、新規企業の直接の影響を受けない同じ部門の既存企業の活動については内生化するされています。

8 地域間産業連関表による分析

平成7年の三重県地域間産業連関表は、県表と、北勢、中勢、南勢、伊賀、東紀州の5つの地域表のほかに、5地域の相互連関を一つに表した5地域間産業連関表があります。5つの地域表は、県内他地域との取引を表す移出入が新たに加わるだけで、形式的には県表と同じ表象となります。地域間表は、県内の地域相互の部門間の移出入を明示したものです。

ここでは、はじめに各表の関連について概説し、その後で地域間表の分析の留意点について述べましょう。

図2は県表と地域表の関係を表しています。地域表は県表を各地域の取引に分解したものですから、各項目の値の地域の合計は対応する県表の値と一致します。例えば、産業1の生産X1についていえば、北勢のX1、中勢のX1、南勢のX1、伊賀のX1、東紀州のX1の和は、県表のX1となります。他の項目も同様ですが、輸移出及び輸移入は例外です。

図2 県表と地域表

県表		中間需要		最終需要				輸移出	輸移入	生産
	産業1	産業2	消費	投資	政府支出	輸移出	輸移入	生産		
中間投入	X11	X12	C1	I1	G1	E1	M1	X1		
	X21	X22	C2	I2	G2	E2	M2	X2		
粗付加価値	雇用者所得	YW1	YW2							
	営業余剰	PF1	PF2							
	固定資本減耗	D1	D2							
	間接税-補助金	TS1	TS2							
生産	X1	X2								

東紀州		伊賀		南勢		中勢		北勢		輸移出	輸移入	生産
	産業1	産業2	消費	投資	政府支出	輸移出	輸移入	生産		輸移出	輸移入	生産
中間投入	X11	X12	C1	I1	G1	E1	M1	X1		X1	X2	X1
	X21	X22	C2	I2	G2	E2	M2	X2		X1	X2	X2
粗付加価値	雇用者所得	YW1	YW2									
	営業余剰	PF1	PF2									
	固定資本減耗	D1	D2									
	間接税-補助金	TS1	TS2									
生産	X1	X2										

輸移出と輸移入の項目は、当該地域から見た外部の地域との経済取引を表しています。図3でわかるように、県表の外部地域と各地域表の外部地域とは定義が異なります。例えば北勢地域にとって外部の地域とは、外国と県外地域、さらに中勢、南勢、伊賀、東紀州の県内他地域が含まれます。この分が県表と異なるため、関連する地域の合計値は県表の対応する値より大きくなります。

地域表については、このような点が異なるのみで形式的には県表と同じですので、生産波及効果などの計算も同様の手続きで行えばよいことになります。ただ、計算した結果は、地域の特徴を反映したものとなるため、県表で計算した場合と異なります。一般に、地域表は県内他地域へ

の移出入を含みますので、その分需要の漏出が大きくなります。つまり自給率が低いわけで、生産波及額は県表の値よりも小さくなると考えられます。

図3 地域間の交易

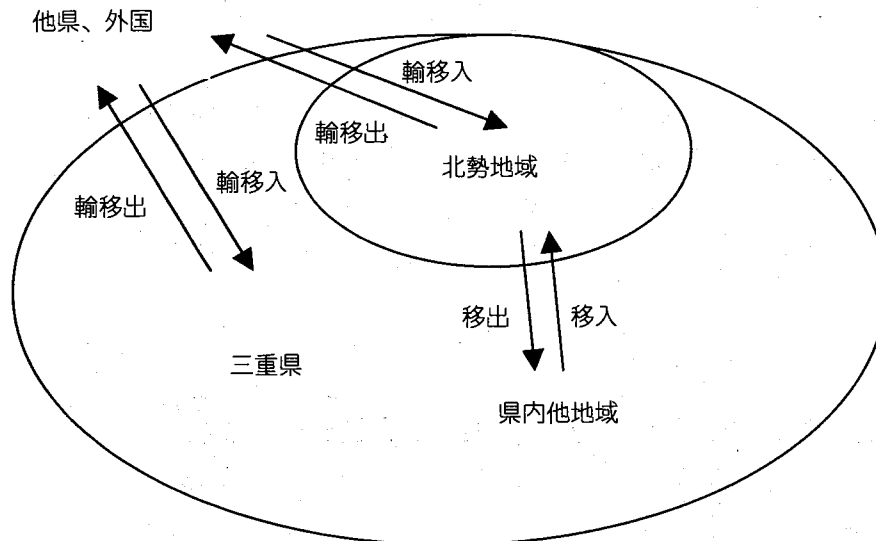


図4は北勢とその他地域からなる2地域2部門の地域間表を表します。各変数は部門の添え字1、2のほかにも地域の添え字h、o（北勢地域、その他地域）を含んでいます。例えばX1hは北勢地域の産業1の生産を表します。数字、英字の添え字が2つあるところは、左から右へ財が移動していることを表します。例えば、X11hhは北勢地域で生産された産業1の財が北勢地域の産業1で原材料として投入される額を表します。

図4 2地域2部門地域間表における県内移出入

地域間表		中間需要				最終需要						輸移出	輸移入	生産
		北勢		その他		北勢			その他					
		産業1	産業2	産業1	産業2	消費	投資	政府支出	消費	投資	政府支出			
中間投入	北勢	産業1	X11hh X12hh	X11ho X12ho	C1hh I1hh G1hh	C1ho I1ho G1ho	E1h M1h X1h							
		産業2	X21hh X22hh	X21ho X22ho	C2hh I2hh G2hh	C2ho I2ho G2ho	E2h M2h X2h							
	その他	産業1	X11oh X12oh	X11oo X12oo	C1oh I1oh G1oh	C1oo I1oo G1oo	E1o M1o X1o							
		産業2	X21oh X22oh	X21oo X22oo	C2oh I2oh G2oh	C2oo I2oo G2oo	E2o M2o X2o							
粗付加価値	雇用者所得	YW1h YW2h	YW1o YW2o											
	営業余剰	PF1h PF2h	PF1o PF2o											
	固定資本減耗	D1h D2h	D1o D2o											
	間接税補助金	TS1h TS2h	TS1o TS2o											
生産		X1h X2h	X1o X2o											

北勢地域から県内その他地域への移出
北勢地域の県内その他地域からの移入

また、中間財についても輸移入を利用することを考慮する場合には、自給率を乗じて域内投入係数を求める必要があります。県内他地域からの移入や県内他地域への移出には輸移入財が含まれませんので、中間財のすべてが輸移入を含むわけではありません。したがって、輸移入財の控除の際には注意が必要となります。

輸移入を控除する範囲は、図5に示されています。このとき、輸移入係数の計算は次のように行います。北勢地域の産業1の輸移入係数 $m1h$ は、

$$m1h = M1h / (X11hh + X12hh + C1hh + I1hh + G1hh)$$

です。同様に、

$$m2h = M2h / (X21hh + X22hh + C2hh + I2hh + G2hh)$$

$$m1o = M1o / (X11oo + X12oo + C1oo + I1oo + G1oo)$$

$$m2o = M2o / (X21oo + X22oo + C2oo + I2oo + G2oo)$$

となります。対応する自給率は1からこれらの輸移入係数の値を控除します。

生産波及額の計算は、以上の点に注意する必要がありますが、あとは4部門産業連関表と同じです。

図5 地域間表における輸移出入

地域間表		中間需要				最終需要						輸移出	輸移入	生産	
		北勢		その他		北勢			その他						
		産業1	産業2	産業1	産業2	消費	投資	政府支出	消費	投資	政府支出				
中間投入	北勢	産業1	X11hh	X12hh	X11ho	X12ho	C1hh	I1hh	G1hh	C1ho	I1ho	G1ho	E1h	M1h	X1h
		産業2	X21hh	X22hh	X21ho	X22ho	C2hh	I2hh	G2hh	C2ho	I2ho	G2ho	E2h	M2h	X2h
	その他	産業1	X11oh	X12oh	X11oo	X12oo	C1oh	I1oh	G1oh	C1oo	I1oo	G1oo	E1o	M1o	X1o
		産業2	X21oh	X22oh	X21oo	X22oo	C2oh	I2oh	G2oh	C2oo	I2oo	G2oo	E2o	M2o	X2o
粗付加価値	雇用者所得		YW1h	YW2h	YW1o	YW2o									
	営業余剰		PF1h	PF2h	PF1o	PF2o									
	固定資本減耗		D1h	D2h	D1o	D2o									
	間接税														
	補助金		TS1h	TS2h	TS1o	TS2o									
生産		X1h	X2h	X1o	X2o										

北勢地域の財並びに輸移入財を含む

その他地域の財並びに輸移入財を含む

第2の注意点は、消費の2次波及効果の計算についてです。図6を見てください。いま北勢地域の民間投資が増えた場合を考えましょう。生産の第1次波及効果によって増えるのは北勢地域の生産だけでなく、その他地域の生産も増加します。したがって、付加価値も同様に、北勢地域の雇用者所得とともにその他地域の雇用者所得が増加します。このとき、北勢地域の雇用者所得の増加に対しては、北勢地域の消費性向をかけた分だけ北勢地域の消費需要の増加をもたらしますが、その他地域の雇用者所得に消費性向をかけた分も、その他地域の消費需要の増加となります。したがって、第2次波及効果によって計測する消費の増加チャンネルは、地域の数だけありません。これらの全体が増加する消費需要であり、これに対してレオンチェフ逆行列をかけることとなります。

図6 地域間表における波及プロセス

地域間表		中間需要				最終需要						輸移出	輸移入	生産	
		北勢		その他		北勢			その他						
		産業1	産業2	産業1	産業2	消費	投資	政府支出	消費	投資	政府支出				
中間投入	北勢	産業1	X11hh	X12hh	X11ho	X12ho	C1hh	I1hh	G1hh	C1ho	I1ho	G1ho	E1h	M1h	X1h
		産業2	X21hh	X22hh	X21ho	X22ho	C2hh	I2hh	G2hh	C2ho	I2ho	G2ho	E2h	M2h	X2h
	その他	産業1	X11oh	X12oh	X11oo	X12oo	C1oh	I1oh	G1oh	C1oo	I1oo	G1oo	E1o	M1o	X1o
		産業2	X21oh	X22oh	X21oo	X22oo	C2oh	I2oh	G2oh	C2oo	I2oo	G2oo	E2o	M2o	X2o
粗付加価値	雇用者所得		YW1h	YW2h	YW1o	YW2o									
	営業余剰		PF1h	PF2h	PF1o	PF2o									
	固定資本減耗		D1h	D2h	D1o	D2o									
	間接税		IS1h	IS2h	IS1o	IS2o									
	補助金		TS1h	TS2h	TS1o	TS2o									
生産			X1h	X2h	X1o	X2o									

9 波及効果分析の流れ

ここでは、最終需要の増減がもたらす波及効果の計測の流れについてまとめます。

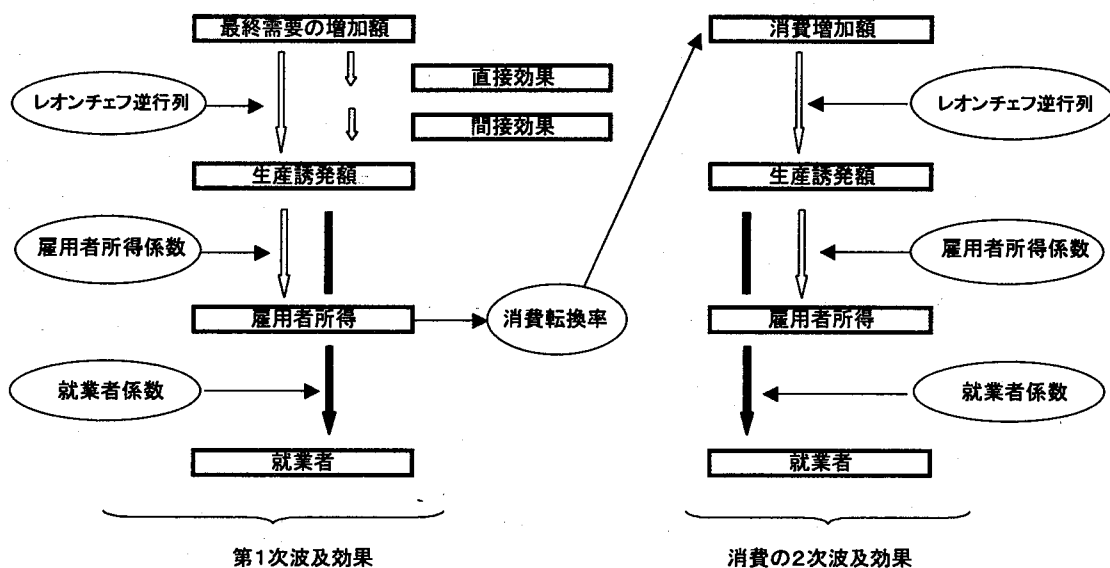
図7を見てください。最初に行うことは、分析の対象となる最終需要の変化を決定することです。商業施設・観光・イベント・福祉などの分析をする場合は家計の消費活動と関係します。新規の工場建設や機械設備の設置などの効果を分析する場合には、民間資本形成の増加となります。国、県、市町村の公共事業の経済効果を分析する場合には公的資本形成の変化です。輸出や県外移出を主とする民間企業の新規事業や海外進出などは輸移出需要の変化を考えることとなります。

これらの最終需要の変化分が決まれば、それにレオンチェフ逆行列を乗じることで生産誘発額が求められます。この生産誘発額は、最終需要の変化に対応する生産増加額である直接効果と、その生産のための中間需要から派生する生産増加である第1次間接効果をあわせたものとなります。

つぎに求めるのが消費の2次波及効果です。生産誘発額に雇用者所得係数を乗じて、雇用者所得への波及額を求め、それに消費転換率を乗じて消費増加額を求めます。その消費増加額に消費配分係数を乗じて部門別消費額を計算します。これが新しい最終需要の増加です。この増分に対して、再びレオンチェフ逆行列を乗ずれば、第2次生産波及額が求められます。

各生産誘発額に付加価値率を乗ずれば、対応する付加価値額が得られます。また、雇用者係数や就業者係数を乗ずれば、雇用者・就業者に対する効果を求めることができます。

図7 波及効果分析の流れ



3 産業関連分析事例

(1) 産業連関分析ツール及び具体的方法

1 産業連関分析について

1-1 産業連関分析のツールについて

産業連関表を利用した経済波及効果を試算する場合、提供されている「投入係数表」、「逆行列係数表」などを利用しますが、計算プロセスの中で行列計算をするなどかなり面倒な作業を伴います。しかし、パソコンが普及した今では表計算ソフト（事例では Excel を使用）を利用すれば簡単に計算が可能となりました。今回の事例集では、一部の事例を除き、統計調査課が開発した分析用 Excel シートを利用して経済波及効果を試算しています。

1-2 産業連関分析の具体的方法について

次に、産業連関表を使った経済波及効果の試算について、具体的に説明します。

まず、パソコンを利用しなくても電卓を使って比較的簡易に求める方法があります。

逆行列係数表 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型

	04 建設
01 農林水産業	0.001430
02 鉱業	0.000547
03 製造業	0.079112
04 建設	1.004399
05 電力・ガス・水道	0.011300
06 商業	0.031012
07 金融・保険	0.014491
08 不動産	0.006220
09 運輸	0.019232
10 通信・放送	0.007234
11 公務	0.000276
12 サービス	0.078340
13 分類不明	0.003296
列和	1.256890

逆行列係数表には、各部門並びにすべての部門に対して直接効果＋間接1次波及効果の情報が凝縮されています。

仮に、100億円の建設投資が行われた場合を考えると、100億円に列和1.256890を乗じれば、約125億7千万円の経済波及効果（直接効果＋間接1次）が生まれることが分かります。

同様に、100億円に各部門の係数を乗じれば、建設部門への投資によって各産業にどれだけの経済波及効果が生じたかを知ることが出来ます。

このように、投入部門の逆行列係数表を利用することで簡易に経済波及効果（直接効果＋間接1次波及効果）を求めることが出来ます。

このように、逆行列係数表を利用するだけで経済波及効果（直接＋間接1次）が求められます。それでは、経済波及効果試算のプロセス（雇用者所得からもたらされる間接2次波及効果も含めて）を、具体例をもとに説明します。

逆行列係数表 $[I-(I-M)A]^{-1}$ 型

		04 建設	生産誘発額 (直接+1次)	雇用者所得 率	雇用者所得 誘発額
建設投資額 100億円	×	0.001430	0.1	0.121063	0.0
		0.000547	0.1	0.182595	0.0
		0.079112	7.9	0.173267	1.4
		1.004399	100.4	0.333894	33.5
		0.011300	1.1	0.185756	0.2
		0.031012	3.1	0.501841	1.6
		0.014491	1.4	0.409661	0.6
		0.006220	0.6	0.030879	0.0
		0.019232	1.9	0.428106	0.8
		0.007234	0.7	0.327704	0.2
		0.000276	0.0	0.650280	0.0
		0.078340	7.8	0.425880	3.3
		0.003296	0.3	0.029921	0.0
	列和	1.256890	125.7	0.265407	41.7

まず、投資額 100 億円に逆行列係数を乗じて生産誘発額（直接＋間接1次）を求めます。

次に、生産誘発額に雇用者所得率を乗じて雇用者所得誘発額を求めます。このときの雇用者所得誘発額とは、直接建設を行う部門と建設に伴って資材が調達され、この資材を生産するのに従事する雇用者に支払われる雇用者所得をいいます。

次に、雇用者所得が消費に充てられることによって、さらに生産が誘発される間接第2次波及効果を計算します。

一般的に雇用者所得が消費に転換される係数として、総務省「家計調査報告」の平均消費性向（勤労世帯が1ヶ月の収入のうちから消費として使う平均比率）が利用されます。

前ページで求めた雇用者所得誘発額（この場合、合計額）に、平均消費性向（平成11年津市：0.680）を乗じて消費額を求め、さらに最終需要部門別生産誘発係数（事例は民間消費支出）を乗じることにより生産誘発額（間接2次波及効果）が求められます。

民間消費支出 生産誘発係数	生産誘発額 (2次)	総合効果 (直接+1次 +2次)
0.006271	0.2	0.3
0.000243	0.0	0.1
0.077435	2.2	10.1
0.009664	0.3	100.7
0.039499	1.1	2.3
0.074054	2.1	5.2
0.041490	1.2	2.6
0.141437	4.0	4.6
0.034027	1.0	2.9
0.024503	0.7	1.4
0.003401	0.1	0.1
0.221151	6.3	14.1
0.003997	0.1	0.4
0.677173	19.2	144.9

雇用者所得誘発額	平均消費性向	=	消費額	=
41.7	0.68		28.4	

今度は、統計調査課が開発した分析用 Excel シートを利用して、経済波及効果試算のプロセスを説明します。

まず、建設投資額に投入係数を乗じて需要増加額を求め、自給率（県産品自給率）を乗じて県内需要増加額を求めます。さらに県内需要増加額と逆行列係数表（13×13）との行列積により生産誘発額（1次）を求めます。ここで注意しなければいけないのは、建設投資の場合はその現場が県内であることから自給率は100%となっていますが、他の部門のようにすべて県内（域内）で需要がまかなえないため、あらかじめ自給率を考慮した投資額（需要増加額）を決めておく必要があります。

	建設投資額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	生産誘発額 (1次)	生産誘発額 (直接+1次)	雇用者所得率	雇用者所得誘発額
農林水産業		0.001752	0.2	0.286121	0.1	0.1	0.1	0.121063	0.0
鉱業		0.008891	0.9	0.044971	0.0	0.1	0.1	0.182595	0.0
製造業		0.299528	30.0	0.226826	6.8	7.9	7.9	0.173267	1.4
建設	100	0.002321	0.2	1.000000	0.2	0.4	100.4	0.333894	33.5
電力・ガス・水道		0.007285	0.7	0.825931	0.6	1.1	1.1	0.185756	0.2
商業		0.072068	7.2	0.380779	2.7	3.1	3.1	0.501841	1.6
金融・保険		0.012742	1.3	0.688211	0.9	1.4	1.4	0.409661	0.6
不動産		0.003150	0.3	0.928399	0.3	0.6	0.6	0.030879	0.0
運輸		0.033225	3.3	0.479598	1.6	1.9	1.9	0.428106	0.8
通信・放送		0.005525	0.6	0.898779	0.5	0.7	0.7	0.327704	0.2
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650280	0.0
サービス		0.087940	8.8	0.752049	6.6	7.8	7.8	0.425880	3.3
分類不明		0.001853	0.2	1.000000	0.2	0.3	0.3	0.029921	0.0
合計	100		53.6		20.5	25.7	125.7		41.7

次に、雇用者所得が消費に充てられることによって、さらに生産が誘発される間接2次波及効果を計算します。

一般的に雇用者所得が消費に転換される係数として、総務省「家計調査報告」の平均消費性向（勤労世帯が1ヶ月の収入のうちから消費として使う平均比率）が利用されます。

先ほど求めた雇用者所得誘発額（この場合、合計額）に、平均消費性向（平成11年津市：0.680）を乗じて民間消費の増加額を求め、さらに自給率を乗じて民間消費の県内増加額を求めます。求めた民間消費の県内増加額と逆行列係数表（13×13）との行列積により生産誘発額（1次）を求めます。

	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	生産誘発額 (2次)	総合効果 (直接+1次+2次)
農林水産業			0.016944	0.5	0.286121	0.1	0.2	0.3
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.1
製造業			0.261756	7.4	0.226826	1.7	2.2	10.1
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.3	100.7
電力・ガス・水道			0.032392	0.9	0.825931	0.8	1.1	2.3
商業			0.175965	5.0	0.380779	1.9	2.1	5.2
金融・保険	0.680	28.4	0.034690	1.0	0.688211	0.7	1.2	2.6
不動産			0.142903	4.1	0.928399	3.8	4.0	4.6
運輸			0.057272	1.6	0.479598	0.8	1.0	2.9
通信・放送			0.020543	0.6	0.898779	0.5	0.7	1.4
公務			0.003067	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1
サービス			0.254350	7.2	0.752049	5.4	6.3	14.1
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.4
合計		28.4		28.4		15.7	19.2	144.9

以上が分析用 Excel シートを利用した経済波及効果試算のプロセスです。

一見すると複雑そうに思われるかもしれませんが、Excel シート内にすべて計算式が組み込まれていて、投資額（需要増加額）を入力するだけで瞬時に計算が完了するという優れモノです。

また、同時に複数部門に投資額（需要増加額）の入力が可能なマルチシートになっていますから、すべての部門に同時に入力して計算させることが可能です。分析用 Excel シートは、三重県表で13部門・32部門・92部門、県内地域表（北勢、中勢、南勢、伊賀、東紀州）で各13部門・32部門の合計13シートで分析が可能です。

なお、ここで取り上げた事例（建設投資）は、前述しましたとおりその建設場所が域内であるため自給率は100%となっていますが、その他のケース、たとえば民間投資の機械購入や消費の耐久財購入などの場合には、最終需要のところで域外に漏出（すべて域内でまかなえない）する分があるため、最終需要額を算出する際には自給率に考慮する必要があります。

また、前述しましたパソコンを利用しなくても電卓を使って比較的簡易に求める方法については、2次波及効果計算のプロセスで使用する「最終需要部門別生産誘発係数」は、三重県表については作成・公表していますが、地域間表については作成していません。もし、必要であれば統計調査課までご相談ください。

但し、5地域間表については、今のところ Excel 利用による手計算となります。

1-3 雇用創出効果について

産業連関表を利用して試算した経済波及効果から、雇用表を利用することにより雇用創出効果を簡単に求めることができます。

三重県産業連関表の雇用表では、13、32、92部門の3種類、地域間表の雇用表では、地域別に

13、32 部門の表が用意されています。

次ページ以降に、事例をもとに雇用創出効果の求め方を説明します。

三重県雇用表 (13部門分類)

	雇用係数 (100万円あたり)
01 農林水産業	0.030188
02 鉱業	0.043589
03 製造業	0.038351
04 建設	0.066200
05 電力・ガス・水道	0.022680
06 商業	0.176684
07 金融・保険	0.080811
08 不動産	0.009608
09 運輸	0.075592
10 通信・放送	0.034626
11 公務	0.075633
12 サービス	0.101548
13 分類不明	-
計	0.059703

※雇用係数は、雇用者数(有給役員・雇用者計)を当該部門の生産額で除すことで求められ、当該部門1単位あたりの生産が増加することにより雇用者が何人必要となるかを示しています。

先に、100億円の建設投資が行われた場合のところで求めた約144億9千万円の経済波及効果(直接効果+間接1次+間接2次)に、雇用係数を乗じると約1000人の雇用が創出されることとなります。このように、雇用表の雇用係数を利用することで、簡易に雇用創出効果を求めることが出来ます。

※但し、イベントや公共事業のように支出が比較的限られた短い期間においてなされる場合には、雇用効果の現れ方も多少長引くものの、概ねその期間の範囲ということになることに留意する必要があります。これに対して、企業立地など生産の変化に対する分析では、年間の生産額に対応していますから、その生産規模が継続する限り雇用の増加も継続するものと考えられます。

1-2 で試算した生産誘発額(総合効果:直接+間接1次+間接2次)の数値をもとに雇用創出効果を求めてみましょう。

三重県雇用表 (13部門分類)

	雇用係数 (百万円あたり)	生産誘発額 (間接1+2次)	雇用創出 (人)
01 農林水産業	0.030188	0.3	1
02 鉱業	0.043589	0.1	0
03 製造業	0.038351	10.1	39
04 建設	0.066200	100.7	667
05 電力・ガス・水道	0.022680	2.3	5
06 商業	0.176684	5.2	92
07 金融・保険	0.080811	2.6	21
08 不動産	0.009608	4.6	4
09 運輸	0.075592	2.9	22
10 通信・放送	0.034626	1.4	5
11 公務	0.075633	0.1	1
12 サービス	0.101548	14.1	143
13 分類不明	-	0.4	-
列和	0.059703	144.9	1,000

まず、1-2 で試算した生産誘発額(総合効果:直接+間接1次+間接2次)144億9千万円に雇用係数を乗じることで、部門別に雇用創出効果(人)が求められます。但し、雇用係数は百万円あたりの数値であるため、単位をあわせて計算する必要があります。

計算結果から、建設部門に100億円の投資が行われた場合には1000人の雇用創出効果が見込まれることとなります。

なお、今回の事例集では、イベント、公共投資、輸出、福祉など最終需要が変化した場合や、企業の生産変化に関わる生産波及効果を分析しています。併せて、雇用にどのような影響があるか雇用効果の計測をしています。

雇用効果は就業者や雇用者の数で影響の大きさを示すことができるという利点があります。しかし、イベントや公共事業のように支出が比較的限られた短い期間においてなされる場合には、雇用効果の現れ方も多少長引くものの、概ねその期間の範囲ということになることに留意する必要があります。これに対して、企業立地など生産の変化に対する分析では、年間の生産額に対応していますから、その生産規模が継続する限り雇用の増加も継続するものと考えられます。

(2) 分析事例

<分析事例の留意点>

1 経済波及効果の分析は、条件設定によりその結果におのずと差が出るものであり、選択可能な条件の中から決定したものによる経済的効果であることに留意する必要がある。

例えば、消費に伴う県（地域）内需要の増加量を推定する際に、対象部門の自給率を、各種調査・アンケート等から勘案し、どの程度に設定するかにより、その経済的効果は変動することになる。

2 設備投資などの投資による雇用効果は、生産活動による雇用効果とは異なり一時的なものであり、投資効果の規模を雇用のかたちをとって、表したものである。

3 事業実施主体の総合的判断において、雇用数が決定される場合があり、これと、経済波及効果試算による雇用数とは別個のものである。

分析事例 1 高齢者福祉の充実がもたらす経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) 「三重県高齢者保健福祉計画」に基づく整備費用がもたらす経済的効果について分析を行う。
- (2) 分析には「平成7年三重県産業連関表（32部門分類）」を使用する。
- (3) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成7年三重県産業連関表・雇用表（32部門分類）」を使用する。
- (4) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (5) 2次波及試算にあたっては、県産品自給率（純粋の県内への波及効果）を考慮する。
- (6) 経済波及効果の試算は、Excelシートを利用して行う。

2 前提条件

- (1) 「高齢者福祉の充実」を「三重県高齢者保健福祉計画」に基づく平成12年度中の主な施設の整備ととらえる。
- (2) 整備にかかる投資額は、三重県高齢者保健福祉計画のうち、主な施設の平成12年度中の建設費とそれに伴う施設運営費とする。
- (3) 経済的効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。

3 高齢者福祉の充実に要する投資額

施設	現状水準 (H11年度末)	整備見込み (H12年度末)	増床若しくは新 設カ所数	建設費 (百万円)	運営費 (百万円)
特別養護老人ホーム	4,610	4,760	150床	1,841	173
ケアハウス	891	891	-	-	-
老人保健施設	4,592	4,692	100床	991	100
デイサービスセンター	124	130	6カ所	874	128
在宅介護支援センター	143	150	7カ所	258	43
合計	-	-	-	3,964	444

・投資総額は、4,408百万円（施設建設費3,964百万円、施設運営費444百万円）

※施設運営費は、平成12年度の主な施設の増床若しくは新設カ所数に運営単価を乗じた額で推計し、一括運営費として、医療・保健・社会保障に投入する。

4 分析の結果

(1) 施設建設費

平成12年度中の主な施設の建設にかかる投資額（需要増加額）3,964百万円は、生産誘発額で5,788百万円、雇用効果で399人の経済的効果を生む。

(2) 施設運営費

平成12年度中の主な施設の運営にかかる投資額（需要増加額）444百万円は、生産誘発額で660百万円、雇用効果で59人の経済的効果を生む。

施設	直接効果 (百万円)	第1次間接 波及効果 (百万円)	第2次間接 波及効果 (百万円)	総合効果 (百万円)	雇用効果 (人)
施設建設費	3,964	1,046	778	5,788	399
施設運営費	444	102	114	660	59

経済波及効果計算プロセス(事例1:高齢者福祉)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要 増加額	1次間接 波及効果	直接+1次間 接波及効果	雇用者 所得率	雇用者所得 誘発額(直 接+1次間接 波及効果)
農林水産業		0.001752	6.9	0.286121	2.0	3.8	3.8	0.121063	0.5
鉱業		0.008891	35.2	0.044971	1.6	2.4	2.4	0.182595	0.4
食料品		0.000000	0.0	0.343056	0.0	0.2	0.2	0.142143	0.0
繊維製品		0.002849	11.3	0.156700	1.8	2.4	2.4	0.231985	0.6
パルプ、紙、木製品		0.051867	205.6	0.217328	44.7	49.7	49.7	0.197536	9.8
化学製品		0.004854	19.2	0.175482	3.4	6.1	6.1	0.118600	0.7
石油・石炭製品		0.013474	53.4	0.249692	13.3	16.2	16.2	0.025980	0.4
窯業・土石製品		0.064134	254.2	0.494005	125.6	134.1	134.1	0.220982	29.6
鉄鋼		0.017062	67.6	0.163228	11.0	16.4	16.4	0.261426	4.3
非鉄金属		0.010152	40.2	0.088268	3.6	4.3	4.3	0.170840	0.7
金属製品		0.092867	368.1	0.324534	119.5	124.4	124.4	0.276327	34.4
一般機械		0.006700	26.6	0.243325	6.5	8.7	8.7	0.214247	1.9
電気機械		0.013094	51.9	0.232367	12.1	14.4	14.4	0.231552	3.3
輸送機械		0.000005	0.0	0.112755	0.0	1.7	1.7	0.139582	0.2
精密機械		0.000053	0.2	0.273003	0.1	0.2	0.2	0.278053	0.0
その他の製造工業製品		0.021706	86.0	0.243829	21.0	27.2	27.2	0.229777	6.3
建設	3964	0.002321	9.2	1.000000	9.2	18.2	3982.2	0.333894	1329.6
電力・ガス・熱供給		0.005513	21.9	0.762823	16.7	30.6	30.6	0.103906	3.2
水道・廃棄物処理		0.001772	7.0	1.000000	7.0	10.7	10.7	0.377425	4.0
商業		0.072068	285.7	0.380779	108.8	122.6	122.6	0.501841	61.5
金融・保険		0.012742	50.5	0.688211	34.8	62.6	62.6	0.409661	25.6
不動産		0.003150	12.5	0.928399	11.6	24.0	24.0	0.030879	0.7
運輸		0.033225	131.7	0.479598	63.2	79.0	79.0	0.428106	33.8
通信・放送		0.005525	21.9	0.898779	19.7	30.2	30.2	0.327704	9.9
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	1.2	1.2	0.650280	0.8
教育・研究		0.001168	4.6	0.966465	4.5	7.9	7.9	0.723635	5.7
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.476393	0.0
その他の公共サービス		0.000952	3.8	0.993376	3.8	5.2	5.2	0.536672	2.8
対事業所サービス		0.085373	338.4	0.543243	183.8	218.7	218.7	0.345583	75.6
対個人サービス		0.000446	1.8	0.686007	1.2	2.3	2.3	0.294468	0.7
事務用品		0.000713	2.8	1.000000	2.8	6.1	6.1	0.000000	0.0
分類不明		0.001853	7.3	1.000000	7.3	13.8	13.8	0.029921	0.4
合計	3964		2125.8		840.3	1045.5	5009.5		1647.7

(単位:百万円)	平均消費 性向 (H11/津市)	民間消費に よる需要 増加額	民間消費支 出構成比	民間消費に よる需要 増加額	自給率	民間消費に よる県内需 要増加額	2次間接 波及効果	総合効果 (直接+1次 +2次間接波 及効果)
農林水産業			0.016944	19.0	0.286121	5.4	10.8	14.6
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.2	2.7
食料品			0.121081	135.7	0.343056	46.5	53.8	54.0
繊維製品			0.023381	26.2	0.156700	4.1	4.7	7.1
パルプ、紙、木製品			0.003290	3.7	0.217328	0.8	2.4	52.1
化学製品			0.009210	10.3	0.175482	1.8	4.1	10.2
石油・石炭製品			0.010844	12.1	0.249692	3.0	4.7	20.9
窯業・土石製品			0.003558	4.0	0.494005	2.0	3.0	137.2
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.2	16.6
非鉄金属			0.002889	3.2	0.088268	0.3	0.4	4.7
金属製品			0.002855	3.2	0.324534	1.0	2.1	126.5
一般機械			0.000218	0.2	0.243325	0.1	0.4	9.1
電気機械			0.014755	16.5	0.232367	3.8	4.4	18.8
輸送機械			0.039215	43.9	0.112755	5.0	5.5	7.2
精密機械			0.001494	1.7	0.273003	0.5	0.6	0.7
その他の製造工業製品			0.028965	32.5	0.243829	7.9	11.6	38.8
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	10.7	3992.9
電力・ガス・熱供給			0.025409	28.5	0.762823	21.7	30.9	61.5
水道・廃棄物処理			0.006983	7.8	1.000000	7.8	13.8	24.5
商業			0.175965	197.2	0.380779	75.1	84.6	207.3
金融・保険			0.034690	38.9	0.688211	26.7	46.6	109.2
不動産			0.142903	160.1	0.928399	148.6	159.1	183.1
運輸			0.057272	64.2	0.479598	30.8	38.9	117.9
通信・放送			0.020543	23.0	0.898779	20.7	27.5	57.8
公務			0.003067	3.4	1.000000	3.4	3.8	5.0
教育・研究			0.023580	26.4	0.966465	25.5	27.1	35.0
医療・保険・社会保障			0.035398	39.7	1.000000	39.7	40.7	40.7
その他の公共サービス			0.022484	25.2	0.993376	25.0	26.2	31.4
対事業所サービス			0.016852	18.9	0.543243	10.3	30.5	249.2
対個人サービス			0.156037	174.8	0.686007	119.9	122.0	124.3
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	2.4	8.5
分類不明			0.000117	0.1	1.000000	0.1	4.4	18.2
合計	0.680	1120.4		1120.4		637.7	778.1	5787.6

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例1:高齢者福祉)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.005203	2.3	0.286121	0.7	1.0	1.0	0.121063	0.1
鉱業		0.000002	0.0	0.044971	0.0	0.1	0.1	0.182595	0.0
食料品		0.015992	7.1	0.343056	2.4	2.8	2.8	0.142143	0.4
繊維製品		0.004149	1.8	0.156700	0.3	0.4	0.4	0.231985	0.1
パルプ、紙、木製品		0.004901	2.2	0.217328	0.5	0.9	0.9	0.197536	0.2
化学製品		0.151993	67.5	0.175482	11.8	13.1	13.1	0.118600	1.6
石油・石炭製品		0.004779	2.1	0.249692	0.5	0.9	0.9	0.025980	0.0
窯業・土石製品		0.001384	0.6	0.494005	0.3	0.5	0.5	0.220982	0.1
鉄鋼		0.000007	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0	0.261426	0.0
非鉄金属		0.000934	0.4	0.088268	0.0	0.1	0.1	0.170840	0.0
金属製品		0.000292	0.1	0.324534	0.0	0.3	0.3	0.276327	0.1
一般機械		0.000000	0.0	0.243325	0.0	0.1	0.1	0.214247	0.0
電気機械		0.000052	0.0	0.232367	0.0	0.1	0.1	0.231552	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.112755	0.0	0.1	0.1	0.139582	0.0
精密機械		0.005141	2.3	0.273003	0.6	0.7	0.7	0.278053	0.2
その他の製造工業製品		0.010558	4.7	0.243829	1.1	1.7	1.7	0.229777	0.4
建設		0.005700	2.5	1.000000	2.5	3.6	3.6	0.333894	1.2
電力・ガス・熱供給		0.016258	7.2	0.762823	5.5	7.3	7.3	0.103906	0.8
水道・廃棄物処理		0.010438	4.6	1.000000	4.6	5.4	5.4	0.377425	2.0
商業		0.058581	26.0	0.380779	9.9	11.3	11.3	0.501841	5.7
金融・保険		0.014503	6.4	0.688211	4.4	6.9	6.9	0.409661	2.8
不動産		0.009399	4.2	0.928399	3.9	5.0	5.0	0.030879	0.2
運輸		0.012769	5.7	0.479598	2.7	3.9	3.9	0.428106	1.7
通信・放送		0.005021	2.2	0.898779	2.0	2.9	2.9	0.327704	1.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.650280	0.1
教育・研究		0.000183	0.1	0.966465	0.1	0.5	0.5	0.723635	0.4
医療・保険・社会保障	444	0.025111	11.1	1.000000	11.1	11.4	455.4	0.476393	217.0
その他の公共サービス		0.001146	0.5	0.993376	0.5	0.7	0.7	0.536672	0.4
対事業所サービス		0.037526	16.7	0.543243	9.1	12.3	12.3	0.345583	4.2
対個人サービス		0.012808	5.7	0.686007	3.9	4.1	4.1	0.294468	1.2
事務用品		0.004013	1.8	1.000000	1.8	2.1	2.1	0.000000	0.0
分類不明		0.002551	1.1	1.000000	1.1	1.7	1.7	0.029921	0.0
合計	444		187.1		81.6	102.1	546.1		241.8

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	2.8	0.286121	0.8	1.6	2.6
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.1
食料品			0.121081	19.9	0.343056	6.8	7.9	10.7
繊維製品			0.023381	3.8	0.156700	0.6	0.7	1.0
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.5	0.217328	0.1	0.4	1.3
化学製品			0.009210	1.5	0.175482	0.3	0.6	13.7
石油・石炭製品			0.010844	1.8	0.249692	0.4	0.7	1.6
窯業・土石製品			0.003558	0.6	0.494005	0.3	0.4	1.0
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.1
非鉄金属			0.002889	0.5	0.088268	0.0	0.1	0.1
金属製品			0.002855	0.5	0.324534	0.2	0.3	0.6
一般機械			0.000218	0.0	0.243325	0.0	0.1	0.2
電気機械			0.014755	2.4	0.232367	0.6	0.6	0.8
輸送機械			0.039215	6.4	0.112755	0.7	0.8	0.9
精密機械			0.001494	0.2	0.273003	0.1	0.1	0.8
その他の製造工業製品			0.028965	4.8	0.243829	1.2	1.7	3.4
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	1.6	5.2
電力・ガス・熱供給			0.025409	4.2	0.762823	3.2	4.5	11.8
水道・廃棄物処理			0.006983	1.1	1.000000	1.1	2.0	7.4
商業			0.175965	28.9	0.380779	11.0	12.4	23.7
金融・保険			0.034690	5.7	0.688211	3.9	6.8	13.8
不動産			0.142903	23.5	0.928399	21.8	23.3	28.4
運輸			0.057272	9.4	0.479598	4.5	5.7	9.6
通信・放送			0.020543	3.4	0.898779	3.0	4.0	7.0
公務			0.003067	0.5	1.000000	0.5	0.6	0.7
教育・研究			0.023580	3.9	0.966465	3.7	4.0	4.5
医療・保険・社会保障			0.035398	5.8	1.000000	5.8	6.0	461.4
その他の公共サービス			0.022484	3.7	0.993376	3.7	3.8	4.5
対事業所サービス			0.016852	2.8	0.543243	1.5	4.5	16.8
対個人サービス			0.156037	25.7	0.686007	17.6	17.9	22.0
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.4	2.4
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.6	2.3
合計	0.680	164.4		164.4		93.6	114.2	660.3

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

雇用創出効果計算プロセス(事例1:高齢者福祉)

	生産誘発額 合計(施設 建設分) 百万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	生産誘発額 合計(運営 費等分) 百万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	雇用創出 合計(人)
農林水産業	14.6	0.030188	0.4	2.6	0.030188	0.1	0.5
鉱業	2.7	0.043589	0.1	0.1	0.043589	0.0	0.1
食料品	54.0	0.050046	2.7	10.7	0.050046	0.5	3.2
繊維製品	7.1	0.102316	0.7	1.0	0.102316	0.1	0.8
パルプ、紙、木製品	52.1	0.074094	3.9	1.3	0.074094	0.1	4.0
化学製品	10.2	0.013323	0.1	13.7	0.013323	0.2	0.3
石油・石炭製品	20.9	0.003533	0.1	1.6	0.003533	0.0	0.1
窯業・土石製品	137.2	0.051694	7.1	1.0	0.051694	0.1	7.1
鉄鋼	16.6	0.045858	0.8	0.1	0.045858	0.0	0.8
非鉄金属	4.7	0.013448	0.1	0.1	0.013448	0.0	0.1
金属製品	126.5	0.076055	9.6	0.6	0.076055	0.0	9.7
一般機械	9.1	0.051546	0.5	0.2	0.051546	0.0	0.5
電気機械	18.8	0.045051	0.8	0.8	0.045051	0.0	0.9
輸送機械	7.2	0.027150	0.2	0.9	0.027150	0.0	0.2
精密機械	0.7	0.042613	0.0	0.8	0.042613	0.0	0.1
その他の製造工業製品	38.8	0.048337	1.9	3.4	0.048337	0.2	2.0
建設	3992.9	0.066200	264.3	5.2	0.066200	0.3	264.7
電力・ガス・熱供給	61.5	0.012154	0.7	11.8	0.012154	0.1	0.9
水道・廃棄物処理	24.5	0.047329	1.2	7.4	0.047329	0.4	1.5
商業	207.3	0.176684	36.6	23.7	0.176684	4.2	40.8
金融・保険	109.2	0.080811	8.8	13.8	0.080811	1.1	9.9
不動産	183.1	0.009608	1.8	28.4	0.009608	0.3	2.0
運輸	117.9	0.075592	8.9	9.6	0.075592	0.7	9.6
通信・放送	57.8	0.034626	2.0	7.0	0.034626	0.2	2.2
公務	5.0	0.075633	0.4	0.7	0.075633	0.1	0.4
教育・研究	35.0	0.101430	3.5	4.5	0.101430	0.5	4.0
医療・保険・社会保障	40.7	0.097982	4.0	461.4	0.097982	45.2	49.2
その他の公共サービス	31.4	0.145984	4.6	4.5	0.145984	0.7	5.2
対事業所サービス	249.2	0.075330	18.8	16.8	0.075330	1.3	20.0
対個人サービス	124.3	0.113595	14.1	22.0	0.113595	2.5	16.6
事務用品	8.5	—	—	2.4	—	—	—
分類不明	18.2	—	—	2.3	—	—	—
合計	5787.6		398.8	660.3		58.9	457.7

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例2 液晶関連企業の誘致による経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) 液晶関連企業を、新たに誘致することによる県内への経済的効果の分析を行う。
- (2) 分析を行う項目は、次のものとする。
 - ・工場の建設による経済的効果
 - ・工場の機械等の設備投資による経済的効果
 - ・工場の操業による経済的効果
- (3) 分析には「平成7年三重県産業連関表（32部門分類）」を使用する。
- (4) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成7年三重県産業連関表・雇用表（32部門分類）」を使用する。
- (5) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (6) 2次波及試算にあたっては、県産品自給率（純粹の県内への波及効果）を考慮する。
- (7) 経済波及効果の試算は、Excelシートを利用して行う。

2 前提条件

- (1) 分析事例は、液晶部材メーカーを仮定し、電気機械製造業の中の電子部品製造業に分類する。
- (2) 経済的効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。
- (3) 液晶部材（電気機械）の製品出荷にみあう需要増加額があったと仮定する。また、波及過程で生ずる他部門から自部門（電気機械部門の既存企業）への原材料の調達もあることを想定し、自部門は外生化（除外）しない。
- (4) 工場操業による直接効果分の雇用効果は、想定雇用数を200人とし、間接波及効果については雇用係数を使用して試算する。

3 液晶関連産業誘致の投資額及び需要増加額

種 類	投資額 (億円)	需要増加額 (億円)
工場建設費	30.0	30.0
設備投資費	30.0	7.3
製品出荷見込額	300.0	300.0

4 分析の結果

(1) 工場建設費

工場建設投資額30億円により30億円の需要額の増加となり、生産誘発額で43.8億円、雇用効果で302人の経済効果的を生む。

種 類	需要増加額 (億円)	第1次間接 波及効果 (億円)	第2次間接 波及効果 (億円)	総合効果 (億円)	雇用効果 (人)
工場建設費	30.0	7.91	5.89	43.80	302

(2) 設備投資費

工場設備投資額30億円により7.3億円の需要額の増加となり、生産誘発額で10.14億円、雇用効果で57人の経済効果的を生む。

種 類	需要増加額 (億円)	第1次間接 波及効果 (億円)	第2次間接 波及効果 (億円)	総合効果 (億円)	雇用効果 (人)
設備投資費	7.3	1.84	1.00	10.14	57

(3) 製品出荷見込額

製品出荷にみあう需要増加額の300億円により、生産誘発額で416.48億円、雇用効果で1,005人の経済的効果を生む。

種 類	需要増加額 (億円)	第1次間接 波及効果 (億円)	第2次間接 波及効果 (億円)	総合効果 (億円)	雇用効果 (人)	
					想定雇用分	波及効果分
製品出荷見込額	300.0	72.96	43.52	416.48	200	805

経済波及効果計算プロセス(事例2:企業誘致)

(単位:億円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.001752	0.05	0.286121	0.02	0.03	0.03	0.121063	0.00
鉱業		0.008891	0.27	0.044971	0.01	0.02	0.02	0.182595	0.00
食料品		0.000000	0.00	0.343056	0.00	0.00	0.00	0.142143	0.00
繊維製品		0.002849	0.09	0.156700	0.01	0.02	0.02	0.231985	0.00
パルプ、紙、木製品		0.051867	1.56	0.217328	0.34	0.38	0.38	0.197536	0.07
化学製品		0.004854	0.15	0.175482	0.03	0.05	0.05	0.118600	0.01
石油・石炭製品		0.013474	0.40	0.249692	0.10	0.12	0.12	0.025980	0.00
窯業・土石製品		0.064134	1.92	0.494005	0.95	1.02	1.02	0.220982	0.22
鉄鋼		0.017062	0.51	0.163228	0.08	0.12	0.12	0.261426	0.03
非鉄金属		0.010152	0.30	0.088268	0.03	0.03	0.03	0.170840	0.01
金属製品		0.092867	2.79	0.324534	0.90	0.94	0.94	0.276327	0.26
一般機械		0.006700	0.20	0.243325	0.05	0.07	0.07	0.214247	0.01
電気機械		0.013094	0.39	0.232367	0.09	0.11	0.11	0.231552	0.03
輸送機械		0.000005	0.00	0.112755	0.00	0.01	0.01	0.139582	0.00
精密機械		0.000053	0.00	0.273003	0.00	0.00	0.00	0.278053	0.00
その他の製造工業製品		0.021706	0.65	0.243829	0.16	0.21	0.21	0.229777	0.05
建設	30.00	0.002321	0.07	1.000000	0.07	0.14	30.14	0.333894	10.06
電力・ガス・熱供給		0.005513	0.17	0.762823	0.13	0.23	0.23	0.103906	0.02
水道・廃棄物処理		0.001772	0.05	1.000000	0.05	0.08	0.08	0.377425	0.03
商業		0.072068	2.16	0.380779	0.82	0.93	0.93	0.501841	0.47
金融・保険		0.012742	0.38	0.688211	0.26	0.47	0.47	0.409661	0.19
不動産		0.003150	0.09	0.928399	0.09	0.18	0.18	0.030879	0.01
運輸		0.033225	1.00	0.479598	0.48	0.60	0.60	0.428106	0.26
通信・放送		0.005525	0.17	0.898779	0.15	0.23	0.23	0.327704	0.08
公務		0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.01	0.01	0.650280	0.01
教育・研究		0.001168	0.04	0.966465	0.03	0.06	0.06	0.723635	0.04
医療・保険・社会保障		0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.00	0.00	0.476393	0.00
その他の公共サービス		0.000952	0.03	0.993376	0.03	0.04	0.04	0.536672	0.02
対事業所サービス		0.085373	2.56	0.543243	1.39	1.65	1.65	0.345583	0.57
対個人サービス		0.000446	0.01	0.686007	0.01	0.02	0.02	0.294468	0.01
事務用品		0.000713	0.02	1.000000	0.02	0.05	0.05	0.000000	0.00
分類不明		0.001853	0.06	1.000000	0.06	0.10	0.10	0.029921	0.00
合計	30.00		16.09		6.36	7.91	37.91		12.47

(単位:億円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	0.14	0.286121	0.04	0.08	0.11
鉱業			0.000001	0.00	0.044971	0.00	0.00	0.02
食料品			0.121081	1.03	0.343056	0.35	0.41	0.41
繊維製品			0.023381	0.20	0.156700	0.03	0.04	0.05
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.03	0.217328	0.01	0.02	0.39
化学製品			0.009210	0.08	0.175482	0.01	0.03	0.08
石油・石炭製品			0.010844	0.09	0.249692	0.02	0.04	0.16
窯業・土石製品			0.003558	0.03	0.494005	0.01	0.02	1.04
鉄鋼			0.000002	0.00	0.163228	0.00	0.00	0.13
非鉄金属			0.002889	0.02	0.088268	0.00	0.00	0.04
金属製品			0.002855	0.02	0.324534	0.01	0.02	0.96
一般機械			0.000218	0.00	0.243325	0.00	0.00	0.07
電気機械			0.014755	0.13	0.232367	0.03	0.03	0.14
輸送機械			0.039215	0.33	0.112755	0.04	0.04	0.05
精密機械			0.001494	0.01	0.273003	0.00	0.00	0.01
その他の製造工業製品			0.028965	0.25	0.243829	0.06	0.09	0.29
建設	0.680	8.48	0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.08	30.22
電力・ガス・熱供給			0.025409	0.22	0.762823	0.16	0.23	0.47
水道・廃棄物処理			0.006983	0.06	1.000000	0.06	0.10	0.19
商業			0.175965	1.49	0.380779	0.57	0.64	1.57
金融・保険			0.034690	0.29	0.688211	0.20	0.35	0.83
不動産			0.142903	1.21	0.928399	1.12	1.20	1.39
運輸			0.057272	0.49	0.479598	0.23	0.29	0.89
通信・放送			0.020543	0.17	0.898779	0.16	0.21	0.44
公務			0.003067	0.03	1.000000	0.03	0.03	0.04
教育・研究			0.023580	0.20	0.966465	0.19	0.20	0.26
医療・保険・社会保障			0.035398	0.30	1.000000	0.30	0.31	0.31
その他の公共サービス			0.022484	0.19	0.993376	0.19	0.20	0.24
対事業所サービス			0.016852	0.14	0.543243	0.08	0.23	1.89
対個人サービス			0.156037	1.32	0.686007	0.91	0.92	0.94
事務用品			0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.02	0.06
分類不明			0.000117	0.00	1.000000	0.00	0.03	0.14
合計		8.48		8.48		4.83	5.89	43.80

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例2:企業誘致)

(単位:億円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.00	0.286121	0.00	0.00	0.00	0.121063	0.00
鉱業		0.000029	0.00	0.044971	0.00	0.00	0.00	0.182595	0.00
食料品		0.000000	0.00	0.343056	0.00	0.00	0.00	0.142143	0.00
繊維製品		0.001491	0.01	0.156700	0.00	0.00	0.00	0.231985	0.00
パルプ、紙、木製品		0.003828	0.03	0.217328	0.01	0.01	0.01	0.197536	0.00
化学製品		0.006467	0.05	0.175482	0.01	0.01	0.01	0.118600	0.00
石油・石炭製品		0.002019	0.01	0.249692	0.00	0.01	0.01	0.025980	0.00
窯業・土石製品		0.006057	0.04	0.494005	0.02	0.03	0.03	0.220982	0.01
鉄鋼		0.076171	0.56	0.163228	0.09	0.10	0.10	0.261426	0.03
非鉄金属		0.014820	0.11	0.088268	0.01	0.01	0.01	0.170840	0.00
金属製品		0.045907	0.34	0.324534	0.11	0.12	0.12	0.276327	0.03
一般機械	7.30	0.177042	1.29	0.243325	0.31	0.33	7.63	0.214247	1.63
電気機械		0.054630	0.40	0.232367	0.09	0.10	0.10	0.231552	0.02
輸送機械		0.000000	0.00	0.112755	0.00	0.00	0.00	0.139582	0.00
精密機械		0.003288	0.02	0.273003	0.01	0.01	0.01	0.278053	0.00
その他の製造工業製品		0.025078	0.18	0.243829	0.04	0.06	0.06	0.229777	0.01
建設		0.002542	0.02	1.000000	0.02	0.03	0.03	0.333894	0.01
電力・ガス・熱供給		0.011214	0.08	0.762823	0.06	0.09	0.09	0.103906	0.01
水道・廃棄物処理		0.002459	0.02	1.000000	0.02	0.03	0.03	0.377425	0.01
商業		0.056915	0.42	0.380779	0.16	0.18	0.18	0.501841	0.09
金融・保険		0.014732	0.11	0.688211	0.07	0.12	0.12	0.409661	0.05
不動産		0.003667	0.03	0.928399	0.02	0.04	0.04	0.030879	0.00
運輸		0.017314	0.13	0.479598	0.06	0.08	0.08	0.428106	0.04
通信・放送		0.003215	0.02	0.898779	0.02	0.04	0.04	0.327704	0.01
公務		0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.01	0.01	0.650280	0.01
教育・研究		0.008233	0.06	0.966465	0.06	0.07	0.07	0.723635	0.05
医療・保険・社会保障		0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.00	0.00	0.476393	0.00
その他の公共サービス		0.002232	0.02	0.993376	0.02	0.02	0.02	0.536672	0.01
対事業所サービス		0.038365	0.28	0.543243	0.15	0.21	0.21	0.345583	0.07
対個人サービス		0.000246	0.00	0.686007	0.00	0.00	0.00	0.294468	0.00
事務用品		0.001922	0.01	1.000000	0.01	0.02	0.02	0.000000	0.00
分類不明		0.012118	0.09	1.000000	0.09	0.10	0.10	0.029921	0.00
合計	7.30		4.32		1.48	1.85	9.14		2.11

(単位:億円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	0.02	0.286121	0.01	0.01	0.01
鉱業			0.000001	0.00	0.044971	0.00	0.00	0.00
食料品			0.121081	0.17	0.343056	0.06	0.07	0.07
繊維製品			0.023381	0.03	0.156700	0.01	0.01	0.01
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.00	0.217328	0.00	0.00	0.01
化学製品			0.009210	0.01	0.175482	0.00	0.01	0.02
石油・石炭製品			0.010844	0.02	0.249692	0.00	0.01	0.01
窯業・土石製品			0.003558	0.01	0.494005	0.00	0.00	0.03
鉄鋼			0.000002	0.00	0.163228	0.00	0.00	0.10
非鉄金属			0.002889	0.00	0.088268	0.00	0.00	0.01
金属製品			0.002855	0.00	0.324534	0.00	0.00	0.12
一般機械			0.000218	0.00	0.243325	0.00	0.00	7.63
電気機械			0.014755	0.02	0.232367	0.00	0.01	0.11
輸送機械			0.039215	0.06	0.112755	0.01	0.01	0.01
精密機械			0.001494	0.00	0.273003	0.00	0.00	0.01
その他の製造工業製品			0.028965	0.04	0.243829	0.01	0.01	0.07
建設			0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.01	0.05
電力・ガス・熱供給			0.025409	0.04	0.762823	0.03	0.04	0.13
水道・廃棄物処理			0.006983	0.01	1.000000	0.01	0.02	0.04
商業			0.175965	0.25	0.380779	0.10	0.11	0.29
金融・保険			0.034690	0.05	0.688211	0.03	0.06	0.18
不動産			0.142903	0.20	0.928399	0.19	0.20	0.25
運輸			0.057272	0.08	0.479598	0.04	0.05	0.13
通信・放送			0.020543	0.03	0.898779	0.03	0.04	0.07
公務			0.003067	0.00	1.000000	0.00	0.00	0.01
教育・研究			0.023580	0.03	0.966465	0.03	0.03	0.10
医療・保険・社会保障			0.035398	0.05	1.000000	0.05	0.05	0.05
その他の公共サービス			0.022484	0.03	0.993376	0.03	0.03	0.05
対事業所サービス			0.016852	0.02	0.543243	0.01	0.04	0.25
対個人サービス			0.156037	0.22	0.686007	0.15	0.16	0.16
事務用品			0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.00	0.02
分類不明			0.000117	0.00	1.000000	0.00	0.01	0.11
合計	0.680	1.43		1.43		0.82	1.00	10.14

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例2:企業誘致)

(単位:億円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.00	0.286121	0.00	0.04	0.04	0.121063	0.00
鉱業		0.000002	0.00	0.044971	0.00	0.03	0.03	0.182595	0.01
食料品		0.000000	0.00	0.343056	0.00	0.01	0.01	0.142143	0.00
繊維製品		0.002813	0.84	0.156700	0.13	0.18	0.18	0.231985	0.04
パルプ、紙、木製品		0.006909	2.07	0.217328	0.45	0.70	0.70	0.197536	0.14
化学製品		0.009191	2.76	0.175482	0.48	0.70	0.70	0.118600	0.08
石油・石炭製品		0.001315	0.39	0.249692	0.10	0.28	0.28	0.025980	0.01
窯業・土石製品		0.009771	2.93	0.494005	1.45	1.75	1.75	0.220982	0.39
鉄鋼		0.023792	7.14	0.163228	1.17	1.40	1.40	0.261426	0.37
非鉄金属		0.040747	12.22	0.088268	1.08	1.19	1.19	0.170840	0.20
金属製品		0.021301	6.39	0.324534	2.07	2.39	2.39	0.276327	0.66
一般機械		0.013429	4.03	0.243325	0.98	1.17	1.17	0.214247	0.25
電気機械	300.00	0.251348	75.40	0.232367	17.52	18.69	318.69	0.231552	73.79
輸送機械		0.000000	0.00	0.112755	0.00	0.07	0.07	0.139582	0.01
精密機械		0.000719	0.22	0.273003	0.06	0.07	0.07	0.278053	0.02
その他の製造工業製品		0.027714	8.31	0.243829	2.03	2.54	2.54	0.229777	0.58
建設		0.004513	1.35	1.000000	1.35	1.97	1.97	0.333894	0.66
電力・ガス・熱供給		0.012467	3.74	0.762823	2.85	3.84	3.84	0.103906	0.40
水道・廃棄物処理		0.001175	0.35	1.000000	0.35	0.65	0.65	0.377425	0.25
商業		0.054136	16.24	0.380779	6.18	7.24	7.24	0.501841	3.63
金融・保険		0.008326	2.50	0.688211	1.72	3.40	3.40	0.409661	1.39
不動産		0.002552	0.77	0.928399	0.71	1.44	1.44	0.030879	0.04
運輸		0.019145	5.74	0.479598	2.75	3.63	3.63	0.428106	1.55
通信・放送		0.002215	0.66	0.898779	0.60	1.15	1.15	0.327704	0.38
公務		0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.26	0.26	0.650280	0.17
教育・研究		0.017133	5.14	0.966465	4.97	5.45	5.45	0.723635	3.94
医療・保険・社会保障		0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.00	0.00	0.476393	0.00
その他の公共サービス		0.000516	0.15	0.993376	0.15	0.24	0.24	0.536672	0.13
対事業所サービス		0.038626	11.59	0.543243	6.29	8.50	8.50	0.345583	2.94
対個人サービス		0.000241	0.07	0.686007	0.05	0.12	0.12	0.294468	0.03
事務用品		0.002109	0.63	1.000000	0.63	0.84	0.84	0.000000	0.00
分類不明		0.008565	2.57	1.000000	2.57	3.06	3.06	0.029921	0.09
合計	300.00		174.23		58.71	72.96	372.96		92.15

(単位:億円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	1.06	0.286121	0.30	0.61	0.65
鉱業			0.000001	0.00	0.044971	0.00	0.01	0.05
食料品			0.121081	7.59	0.343056	2.60	3.01	3.02
繊維製品			0.023381	1.47	0.156700	0.23	0.26	0.44
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.21	0.217328	0.04	0.14	0.84
化学製品			0.009210	0.58	0.175482	0.10	0.23	0.92
石油・石炭製品			0.010844	0.68	0.249692	0.17	0.26	0.54
窯業・土石製品			0.003558	0.22	0.494005	0.11	0.17	1.92
鉄鋼			0.000002	0.00	0.163228	0.00	0.01	1.41
非鉄金属			0.002889	0.18	0.088268	0.02	0.02	1.22
金属製品			0.002855	0.18	0.324534	0.06	0.12	2.50
一般機械			0.000218	0.01	0.243325	0.00	0.02	1.19
電気機械			0.014755	0.92	0.232367	0.21	0.25	318.94
輸送機械			0.039215	2.46	0.112755	0.28	0.31	0.38
精密機械			0.001494	0.09	0.273003	0.03	0.03	0.10
その他の製造工業製品			0.028965	1.82	0.243829	0.44	0.65	3.18
建設			0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.60	2.57
電力・ガス・熱供給			0.025409	1.59	0.762823	1.21	1.73	5.57
水道・廃棄物処理			0.006983	0.44	1.000000	0.44	0.77	1.42
商業			0.175965	11.03	0.380779	4.20	4.73	11.97
金融・保険			0.034690	2.17	0.688211	1.50	2.61	6.00
不動産			0.142903	8.95	0.928399	8.31	8.90	10.33
運輸			0.057272	3.59	0.479598	1.72	2.18	5.80
通信・放送			0.020543	1.29	0.898779	1.16	1.54	2.69
公務			0.003067	0.19	1.000000	0.19	0.21	0.47
教育・研究			0.023580	1.48	0.966465	1.43	1.51	6.96
医療・保険・社会保障			0.035398	2.22	1.000000	2.22	2.28	2.28
その他の公共サービス			0.022484	1.41	0.993376	1.40	1.46	1.70
対事業所サービス			0.016852	1.06	0.543243	0.57	1.71	10.21
対個人サービス			0.156037	9.78	0.686007	6.71	6.83	6.94
事務用品			0.000000	0.00	1.000000	0.00	0.13	0.98
分類不明			0.000117	0.01	1.000000	0.01	0.24	3.30
合計	0.680	62.66		62.66		35.66	43.52	416.48

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例2:企業誘致)

	生産誘発額 合計(工場 建設分)億 円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	生産誘発額 合計(設備 投資分)億 円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	生産誘発額 合計(製品 出荷見込み 分)億円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	雇用創出 合計(人)
農林水産業	0.11	0.030188	0.3	0.01	0.030188	0.0	0.65	0.030188	1.9	2.3
鉱業	0.02	0.043589	0.1	0.00	0.043589	0.0	0.05	0.043589	0.2	0.3
食料品	0.41	0.050046	2.0	0.07	0.050046	0.3	3.02	0.050046	15.1	17.5
繊維製品	0.05	0.102316	0.6	0.01	0.102316	0.1	0.44	0.102316	4.5	5.1
パルプ、紙、木製品	0.39	0.074094	2.9	0.01	0.074094	0.1	0.84	0.074094	6.2	9.2
化学製品	0.08	0.013323	0.1	0.02	0.013323	0.0	0.92	0.013323	1.2	1.4
石油・石炭製品	0.16	0.003533	0.1	0.01	0.003533	0.0	0.54	0.003533	0.2	0.3
窯業・土石製品	1.04	0.051694	5.4	0.03	0.051694	0.2	1.92	0.051694	9.9	15.4
鉄鋼	0.13	0.045858	0.6	0.10	0.045858	0.5	1.41	0.045858	6.5	7.5
非鉄金属	0.04	0.013448	0.0	0.01	0.013448	0.0	1.22	0.013448	1.6	1.7
金属製品	0.96	0.076055	7.3	0.12	0.076055	0.9	2.50	0.076055	19.1	27.3
一般機械	0.07	0.051546	0.4	7.63	0.051546	39.3	1.19	0.051546	6.1	45.8
電気機械	0.14	0.045051	0.6	0.11	0.045051	0.5	18.94	0.045051	85.3	86.4
輸送機械	0.05	0.027150	0.1	0.01	0.027150	0.0	0.38	0.027150	1.0	1.2
精密機械	0.01	0.042613	0.0	0.01	0.042613	0.0	0.10	0.042613	0.4	0.5
その他の製造工業製品	0.29	0.048337	1.4	0.07	0.048337	0.3	3.18	0.048337	15.4	17.1
建設	30.22	0.066200	200.1	0.05	0.066200	0.3	2.57	0.066200	17.0	217.4
電力・ガス・熱供給	0.47	0.012154	0.6	0.13	0.012154	0.2	5.57	0.012154	6.8	7.5
水道・廃棄物処理	0.19	0.047329	0.9	0.04	0.047329	0.2	1.42	0.047329	6.7	7.8
商業	1.57	0.176684	27.7	0.29	0.176684	5.2	11.97	0.176684	211.5	244.4
金融・保険	0.83	0.080811	6.7	0.18	0.080811	1.5	6.00	0.080811	48.5	56.7
不動産	1.39	0.009608	1.3	0.25	0.009608	0.2	10.33	0.009608	9.9	11.5
運輸	0.89	0.075592	6.7	0.13	0.075592	1.0	5.80	0.075592	43.9	51.6
通信・放送	0.44	0.034626	1.5	0.07	0.034626	0.2	2.69	0.034626	9.3	11.1
公務	0.04	0.075633	0.3	0.01	0.075633	0.1	0.47	0.075633	3.5	3.9
教育・研究	0.26	0.101430	2.7	0.10	0.101430	1.0	6.96	0.101430	70.6	74.3
医療・保険・社会保障	0.31	0.097982	3.0	0.05	0.097982	0.5	2.28	0.097982	22.3	25.8
その他の公共サービス	0.24	0.145984	3.5	0.05	0.145984	0.8	1.70	0.145984	24.8	29.0
対事業所サービス	1.89	0.075330	14.2	0.25	0.075330	1.9	10.21	0.075330	76.9	93.0
対個人サービス	0.94	0.113595	10.7	0.16	0.113595	1.8	6.94	0.113595	78.9	91.4
事務用品	0.06	-	-	0.02	-	-	0.98	-	-	-
分類不明	0.14	-	-	0.11	-	-	3.30	-	-	-
合計	43.80		301.8	10.14		57.3	116.48		805.3	1164.5

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例3 観光客の減少がもたらす経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) 伊勢志摩地域の観光客の減少がもたらす南勢地域への経済的効果を、平成10年と平成11年とを比較して分析を行う。
- (2) 分析には「平成7年三重県地域間産業連関表（南勢地域・32部門分類）」を使用する。
- (3) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は「平成7年三重県地域間産業連関表・雇用表（南勢地域・32部門分類）」を使用する。
- (4) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (5) 2次波及試算にあたっては、地域産品自給率（純粋の域内への波及効果）を考慮する。
- (6) 経済波及効果の試算は、Excelシートを利用して行う。

2 前提条件

- (1) 伊勢志摩地域の日帰り客と宿泊客数は「観光レクリエーション入込客数推計書（平成10年、11年）」より推定する。
- (2) 経済的効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。
- (3) 1人あたりの消費額は「平成10年度観光の実態と志向（社）日本観光協会」等により推定する。ただし、土産代については、産業連関表の部門分類にあわせて具体的な部門に分割する必要があるが、その比率は関係者聞き取り調査により推定する。
- (4) 土産消費額は購入者価格であるが、産業連関表を使用して分析する場合は、生産者価格にて行う必要があるため、購入者価格に含まれる商業マージン額及び貨物運賃額を差し引き、生産者価格を導き出す。商業マージン額及び貨物運賃額については、平成7年産業連関表算出表により、商業マージン率及び貨物運賃率を算出して試算する。なお、商業マージン額及び国内貨物運賃額は産業連関表の32部門分類では、それぞれ「商業」、「運輸」部門に投入して経済効果を試算する。
- (5) 産業連関分析を行う際には、観光にかかる消費額が地域内における需要増加額に結びつくかを評価する必要があり、結びつかないと判断されるもの（地域外での消費、地域外製品の消費）は除外する。ただし、サービス部門の消費、購入者価格に含まれる商業マージン、貨物運賃は、そのまま地域内消費として評価する。
- (6) この事例の場合は、交通費については地域内と地域外での消費額、土産代については地域外製品の消費額を把握する資料がないので、各々の部門の地域内自給率を乗じて需要額を推定する。

3 平成10年観光消費に伴う地域内における需要増加額の試算

(1) 宿泊客と日帰り客の見込数

(単位:人)

宿泊客	4,129,363
日帰り客	7,527,637
合計	11,657,000

(2) 1人あたりの平均消費額

(単位:円)

	宿泊客	日帰り客
宿泊費	12,959	
交通費	11,790	2,060
土産代	5,529	1,194
レジャー費	898	729
飲食費	7,140	5,799
合計	38,316	9,783

(3) 消費額合計

(単位:百万円)

	宿泊客	日帰り客	合計
宿泊費	53,512	0	53,512
交通費	48,685	15,507	64,192
土産代	22,831	8,988	31,819
レジャー費	3,708	5,488	9,196
飲食費	29,484	43,653	73,136
合計	158,221	73,635	231,856

(4) 土産代内訳・商業マージン率・貨物運賃率

土産代内訳比率	100%	産業連関表の分類	商業マージン率	貨物運賃率
生鮮品	10	農林水産業	0.24899	0.03353
菓子類等	70	食料品	0.42217	0.02700
衣料品	5	繊維製品	0.21484	0.02121
玩具、真珠等	15	その他の製造工業製品	0.31661	0.07614

(5) 土産代内訳

(単位:百万円)

産業連関表の分類	購入者価格	商業マージン額	貨物運賃額	生産者価格
農林水産業	3,182	792	107	2,283
食料品	22,273	9,403	601	12,269
繊維製品	1,591	342	34	1,215
その他の製造工業製品	4,773	1,511	363	2,898
合計	31,819	12,048	1,105	18,666

(6) 土産代地域内需要増加額

(単位:百万円)

産業連関表の分類	生産者価格	地域内自給率	需要増加額
農林水産業	2,283	0.18180	415
食料品	12,269	0.05600	687
繊維製品	1,215	0.03844	47
その他の製造工業製品	2,898	0.10661	309
合計	18,666		1,458

(7) 交通費地域内需要増加額

(単位:百万円)

	交通費	地域内自給率	需要増加額
宿泊客	64,192	0.23708	15,219

(8) イベント参加の消費に伴う地域内需要増加額

(単位:百万円)

農林水産業	415
食料品	687
繊維製品	47
その他の製造工業製品	309
商業	12,048
運輸	16,324
対個人サービス	135,845
計	165,675

四捨五入の関係で合計と内訳が合致しない場合があります。

4 平成11年観光消費に伴う地域内における需要増加額の試算

(1) 宿泊客と日帰り客の見込数

(単位:人)

宿泊客	4,028,971
日帰り客	6,784,029
合計	10,813,000

(2) 1人あたりの平均消費額

(単位:円)

	宿泊客	日帰り客
宿泊費	12,959	
交通費	11,790	2,060
土産代	5,529	1,194
レジャー費	898	729
飲食費	7,140	5,799
合計	38,316	9,783

(3) 消費額合計

(単位:百万円)

	宿泊客	日帰り客	合計
宿泊費	52,211	0	52,211
交通費	47,502	13,975	61,477
土産代	22,276	8,100	30,376
レジャー費	3,618	4,946	8,564
飲食費	28,767	39,341	68,107
合計	154,374	66,361	220,735

(4) 土産代内訳・商業マージン率・貨物運賃率

土産代内訳比率	100%	産業連関表の分類	商業マージン率	貨物運賃率
生鮮品	10	農林水産業	0.24899	0.03353
菓子類等	70	食料品	0.42217	0.02700
衣料品	5	繊維製品	0.21484	0.02121
玩具、真珠等	15	その他の製造工業製品	0.31661	0.07614

(5) 土産代内訳

(単位:百万円)

産業連関表の分類	購入者価格	商業マージン額	貨物運賃額	生産者価格
農林水産業	3,038	756	102	2,179
食料品	21,263	8,977	574	11,713
繊維製品	1,519	326	32	1,160
その他の製造工業製品	4,556	1,443	347	2,767
合計	30,376	11,502	1,055	17,819

(6) 土産地地域内需要増加額

(単位:百万円)

産業連関表の分類	生産者価格	地域内自給率	需要増加額
農林水産業	2,179	0.18180	396
食料品	11,713	0.05600	656
繊維製品	1,160	0.03844	45
その他の製造工業製品	2,767	0.10661	295
合計	17,819		1,392

(7) 交通費地域内需要増加額

(単位:百万円)

	交通費	地域内自給率	需要増加額
宿泊客	61,477	0.23708	14,575

(8) イベント参加の消費に伴う地域内需要増加額

(単位:百万円)

農林水産業	396
食料品	656
繊維製品	45
その他の製造工業製品	295
商業	11,502
運輸	15,630
対個人サービス	128,882
計	157,406

四捨五入の関係で合計と内訳が合致しない場合があります。

5 伊勢志摩地域における観光消費に伴う南勢地域需要増加額

(単位：百万円)

	平成10年	平成11年	差
農林水産業	415	396	19
食料品	687	656	31
繊維製品	47	45	2
その他の製造工業製品	309	295	14
商業	12,048	11,502	546
運輸	16,324	15,630	694
対個人サービス	135,845	128,882	6,963
計	165,675	157,406	8,269

6 分析の結果

平成11年は伊勢志摩を訪れる観光客が平成10年に比べて844千人減少したことにより、南勢地域で8,269百万円の需要が減少し、その需要がもたらす経済波及効果の10,612百万円、雇用効果の1,083人が失われたと考えられる。

地域需要増加額 (百万円)	第1次間接波及効果 (百万円)	第2次間接波及効果 (百万円)	総合効果 (百万円)	雇用効果 (人)
8,269	1,431	912	10,612	1,083

経済波及効果計算プロセス(事例3:観光客減少)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業	19	0.105850	2.0	0.181808	0.4	0.4	19.4	0.161675	3.1
鉱業		0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0	0.184048	0.0
食料品		0.069028	1.3	0.056006	0.1	0.1	0.1	0.147180	0.0
繊維製品		0.011889	0.2	0.038449	0.0	0.0	0.0	0.228780	0.0
パルプ、紙、木製品		0.004766	0.1	0.042022	0.0	0.0	0.0	0.202543	0.0
化学製品		0.025394	0.5	0.012679	0.0	0.0	0.0	0.161705	0.0
石油・石炭製品		0.037454	0.7	0.011790	0.0	0.0	0.0	0.133540	0.0
窯業・土石製品		0.000451	0.0	0.118173	0.0	0.0	0.0	0.233014	0.0
鉄鋼		0.000110	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0	0.233180	0.0
非鉄金属		0.000000	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0	0.135561	0.0
金属製品		0.001916	0.0	0.205780	0.0	0.0	0.0	0.259890	0.0
一般機械		0.000040	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.0	0.241833	0.0
電気機械		0.000943	0.0	0.211581	0.0	0.0	0.0	0.227062	0.0
輸送機械		0.018140	0.3	0.053791	0.0	0.0	0.0	0.217938	0.0
精密機械		0.000040	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0	0.281865	0.0
その他の製造工業製品		0.012481	0.2	0.106610	0.0	0.0	0.0	0.235463	0.0
建設		0.002619	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.336054	0.0
電力・ガス・熱供給		0.005308	0.1	0.243388	0.0	0.0	0.0	0.104165	0.0
水道・廃棄物処理		0.000311	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.394074	0.0
商業		0.052654	1.0	0.294791	0.3	0.3	0.3	0.501836	0.2
金融・保険		0.029969	0.6	0.443621	0.3	0.3	0.3	0.409545	0.1
不動産		0.000632	0.0	0.753399	0.0	0.0	0.0	0.035785	0.0
運輸		0.024280	0.5	0.237082	0.1	0.1	0.1	0.443005	0.1
通信・放送		0.003100	0.1	0.623332	0.0	0.1	0.1	0.328153	0.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650428	0.0
教育・研究		0.000291	0.0	0.791122	0.0	0.0	0.0	0.764575	0.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.475788	0.0
その他の公共サービス		0.000983	0.0	0.918368	0.0	0.0	0.0	0.536665	0.0
対事業所サービス		0.019374	0.4	0.365030	0.1	0.2	0.2	0.344188	0.1
対個人サービス		0.001324	0.0	0.513269	0.0	0.0	0.0	0.287961	0.0
事務用品		0.001706	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
分類不明		0.005649	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.029894	0.0
合計	19		8.3		1.6	1.8	20.8		3.6

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.017705	0.0	0.181808	0.0	0.0	19.4
鉱業			0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0
食料品			0.126587	0.3	0.056006	0.0	0.0	0.1
繊維製品			0.024238	0.1	0.038449	0.0	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品			0.003400	0.0	0.042022	0.0	0.0	0.0
化学製品			0.009574	0.0	0.012679	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.011349	0.0	0.011790	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003621	0.0	0.118173	0.0	0.0	0.0
鉄鋼			0.000002	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002946	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002905	0.0	0.205780	0.0	0.0	0.0
一般機械			0.000222	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014955	0.0	0.211581	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.040545	0.1	0.053791	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001542	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.029881	0.1	0.106610	0.0	0.0	0.0
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
電力・ガス・熱供給			0.026597	0.1	0.243388	0.0	0.0	0.0
水道・廃棄物処理			0.007070	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
商業			0.179280	0.4	0.294791	0.1	0.1	0.5
金融・保険			0.035374	0.1	0.443621	0.0	0.1	0.4
不動産			0.115953	0.3	0.753399	0.2	0.2	0.3
運輸			0.058970	0.1	0.237082	0.0	0.0	0.2
通信・放送			0.021240	0.1	0.623332	0.0	0.0	0.1
公務			0.003128	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
教育・研究			0.025468	0.1	0.791122	0.0	0.1	0.1
医療・保険・社会保障			0.036479	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1
その他の公共サービス			0.022927	0.1	0.918368	0.1	0.1	0.1
対事業所サービス			0.017377	0.0	0.365030	0.0	0.0	0.2
対個人サービス			0.160547	0.4	0.513269	0.2	0.2	0.2
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
分類不明			0.000120	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
合計	0.680	2.5		2.5		1.0	1.1	21.9

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例3:観光客減少)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.289195	9.0	0.181808	1.6	1.7	1.7	0.161675	0.3
鉱業		0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0	0.184048	0.0
食料品	31	0.141923	4.4	0.056006	0.2	0.3	31.3	0.147180	4.6
繊維製品		0.001654	0.1	0.038449	0.0	0.0	0.0	0.228780	0.0
パルプ、紙、木製品		0.016389	0.5	0.042022	0.0	0.0	0.0	0.202543	0.0
化学製品		0.008860	0.3	0.012679	0.0	0.0	0.0	0.161705	0.0
石油・石炭製品		0.003989	0.1	0.011790	0.0	0.0	0.0	0.133540	0.0
窯業・土石製品		0.002690	0.1	0.118173	0.0	0.0	0.0	0.233014	0.0
鉄鋼		0.000000	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0	0.233180	0.0
非鉄金属		0.001191	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0	0.135561	0.0
金属製品		0.008071	0.3	0.205780	0.1	0.1	0.1	0.259890	0.0
一般機械		0.000000	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.0	0.241833	0.0
電気機械		0.000000	0.0	0.211581	0.0	0.0	0.0	0.227062	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.053791	0.0	0.0	0.0	0.217938	0.0
精密機械		0.000000	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0	0.281865	0.0
その他の製造工業製品		0.027723	0.9	0.106610	0.1	0.1	0.1	0.235463	0.0
建設		0.002103	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.336054	0.0
電力・ガス・熱供給		0.013730	0.4	0.243388	0.1	0.1	0.1	0.104165	0.0
水道・廃棄物処理		0.002737	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.394074	0.0
商業		0.096976	3.0	0.294791	0.9	0.9	0.9	0.501836	0.5
金融・保険		0.007298	0.2	0.443621	0.1	0.2	0.2	0.409545	0.1
不動産		0.001995	0.1	0.753399	0.0	0.1	0.1	0.035785	0.0
運輸		0.035624	1.1	0.237082	0.3	0.3	0.3	0.443005	0.1
通信・放送		0.002273	0.1	0.623332	0.0	0.1	0.1	0.328153	0.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650428	0.0
教育・研究		0.001639	0.1	0.791122	0.0	0.0	0.0	0.764575	0.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.475788	0.0
その他の公共サービス		0.000773	0.0	0.918368	0.0	0.0	0.0	0.536665	0.0
対事業所サービス		0.032222	1.0	0.365030	0.4	0.4	0.4	0.344188	0.2
対個人サービス		0.000247	0.0	0.513269	0.0	0.0	0.0	0.287961	0.0
事務用品		0.002180	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.000000	0.0
分類不明		0.003494	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.029894	0.0
合計	31		21.9		4.3	4.8	35.8		5.9

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.017705	0.1	0.181808	0.0	0.0	1.7
鉱業			0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0
食料品			0.126587	0.5	0.056006	0.0	0.0	31.3
繊維製品			0.024238	0.1	0.038449	0.0	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品			0.003400	0.0	0.042022	0.0	0.0	0.0
化学製品			0.009574	0.0	0.012679	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.011349	0.0	0.011790	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003621	0.0	0.118173	0.0	0.0	0.0
鉄鋼			0.000002	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002946	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002905	0.0	0.205780	0.0	0.0	0.1
一般機械			0.000222	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014955	0.1	0.211581	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.040545	0.2	0.053791	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001542	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.029881	0.1	0.106610	0.0	0.0	0.1
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
電力・ガス・熱供給			0.026597	0.1	0.243388	0.0	0.0	0.1
水道・廃棄物処理			0.007070	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
商業			0.179280	0.7	0.294791	0.2	0.2	1.2
金融・保険			0.035374	0.1	0.443621	0.1	0.1	0.3
不動産			0.115953	0.5	0.753399	0.4	0.4	0.5
運輸			0.058970	0.2	0.237082	0.1	0.1	0.4
通信・放送			0.021240	0.1	0.623332	0.1	0.1	0.1
公務			0.003128	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
教育・研究			0.025468	0.1	0.791122	0.1	0.1	0.1
医療・保険・社会保障			0.036479	0.1	1.000000	0.1	0.2	0.2
その他の公共サービス			0.022927	0.1	0.918368	0.1	0.1	0.1
対事業所サービス			0.017377	0.1	0.365030	0.0	0.1	0.5
対個人サービス			0.160547	0.6	0.513269	0.3	0.3	0.3
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
分類不明			0.000120	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
合計	0.680	4.0		4.0		1.6	1.8	37.6

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例3:観光客減少)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.038508	0.1	0.181808	0.0	0.0	0.0	0.161675	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0	0.184048	0.0
食料品		0.000755	0.0	0.056006	0.0	0.0	0.0	0.147180	0.0
繊維製品	2	0.286856	0.6	0.038449	0.0	0.0	2.0	0.228780	0.5
パルプ、紙、木製品		0.007676	0.0	0.042022	0.0	0.0	0.0	0.202543	0.0
化学製品		0.101114	0.2	0.012679	0.0	0.0	0.0	0.161705	0.0
石油・石炭製品		0.004971	0.0	0.011790	0.0	0.0	0.0	0.133540	0.0
窯業・土石製品		0.000252	0.0	0.118173	0.0	0.0	0.0	0.233014	0.0
鉄鋼		0.000126	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0	0.233180	0.0
非鉄金属		0.000126	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0	0.135561	0.0
金属製品		0.000755	0.0	0.205780	0.0	0.0	0.0	0.259890	0.0
一般機械		0.000000	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.0	0.241833	0.0
電気機械		0.000000	0.0	0.211581	0.0	0.0	0.0	0.227062	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.053791	0.0	0.0	0.0	0.217938	0.0
精密機械		0.000000	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0	0.281865	0.0
その他の製造工業製品		0.018687	0.0	0.106610	0.0	0.0	0.0	0.235463	0.0
建設		0.001825	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.336054	0.0
電力・ガス・熱供給		0.020449	0.0	0.243388	0.0	0.0	0.0	0.104165	0.0
水道・廃棄物処理		0.002643	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.394074	0.0
商業		0.053420	0.1	0.294791	0.0	0.0	0.0	0.501836	0.0
金融・保険		0.031209	0.1	0.443621	0.0	0.0	0.0	0.409545	0.0
不動産		0.005348	0.0	0.753399	0.0	0.0	0.0	0.035785	0.0
運輸		0.022274	0.0	0.237082	0.0	0.0	0.0	0.443005	0.0
通信・放送		0.003083	0.0	0.623332	0.0	0.0	0.0	0.328153	0.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650428	0.0
教育・研究		0.002643	0.0	0.791122	0.0	0.0	0.0	0.764575	0.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.475788	0.0
その他の公共サービス		0.000818	0.0	0.918368	0.0	0.0	0.0	0.536665	0.0
対事業所サービス		0.029321	0.1	0.365030	0.0	0.0	0.0	0.344188	0.0
対個人サービス		0.000315	0.0	0.513269	0.0	0.0	0.0	0.287961	0.0
事務用品		0.002202	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
分類不明		0.010445	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.029894	0.0
合計	2		1.3		0.2	0.2	2.2		0.5

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.017705	0.0	0.181808	0.0	0.0	0.0
鉱業			0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0
食料品			0.126587	0.0	0.056006	0.0	0.0	0.0
繊維製品			0.024238	0.0	0.038449	0.0	2.0	0.0
パルプ、紙、木製品			0.003400	0.0	0.042022	0.0	0.0	0.0
化学製品			0.009574	0.0	0.012679	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.011349	0.0	0.011790	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003621	0.0	0.118173	0.0	0.0	0.0
鉄鋼			0.000002	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002946	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002905	0.0	0.205780	0.0	0.0	0.0
一般機械			0.000222	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014955	0.0	0.211581	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.040545	0.0	0.053791	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001542	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.029881	0.0	0.106610	0.0	0.0	0.0
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給			0.026597	0.0	0.243388	0.0	0.0	0.0
水道・廃棄物処理			0.007070	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
商業			0.179280	0.1	0.294791	0.0	0.0	0.1
金融・保険			0.035374	0.0	0.443621	0.0	0.0	0.0
不動産			0.115953	0.0	0.753399	0.0	0.0	0.0
運輸			0.058970	0.0	0.237082	0.0	0.0	0.0
通信・放送			0.021240	0.0	0.623332	0.0	0.0	0.0
公務			0.003128	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
教育・研究			0.025468	0.0	0.791122	0.0	0.0	0.0
医療・保険・社会保障			0.036479	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス			0.022927	0.0	0.918368	0.0	0.0	0.0
対事業所サービス			0.017377	0.0	0.365030	0.0	0.0	0.0
対個人サービス			0.160547	0.1	0.513269	0.0	0.0	0.0
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
分類不明			0.000120	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
合計	0.680	0.4		0.4		0.1	0.2	2.4

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例3:観光客減少)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.044644	0.6	0.181808	0.1	0.1	0.1	0.161675	0.0
鉱業		0.006580	0.1	0.044825	0.0	0.0	0.0	0.184048	0.0
食料品		0.000364	0.0	0.056006	0.0	0.0	0.0	0.147180	0.0
繊維製品		0.018273	0.3	0.038449	0.0	0.0	0.0	0.228780	0.0
パルプ、紙、木製品		0.024240	0.3	0.042022	0.0	0.0	0.0	0.202543	0.0
化学製品		0.148546	2.1	0.012679	0.0	0.0	0.0	0.161705	0.0
石油・石炭製品		0.006112	0.1	0.011790	0.0	0.0	0.0	0.133540	0.0
窯業・土石製品		0.002474	0.0	0.118173	0.0	0.0	0.0	0.233014	0.0
鉄鋼		0.003503	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0	0.233180	0.0
非鉄金属		0.018606	0.3	0.008642	0.0	0.0	0.0	0.135561	0.0
金属製品		0.023418	0.3	0.205780	0.1	0.1	0.1	0.259890	0.0
一般機械		0.000312	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.0	0.241833	0.0
電気機械		0.001590	0.0	0.211581	0.0	0.0	0.0	0.227062	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.053791	0.0	0.0	0.0	0.217938	0.0
精密機械		0.000073	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0	0.281865	0.0
その他の製造工業製品	14	0.098840	1.4	0.106610	0.1	0.2	14.2	0.235463	3.3
建設		0.002734	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.336054	0.0
電力・ガス・熱供給		0.020175	0.3	0.243388	0.1	0.1	0.1	0.104165	0.0
水道・廃棄物処理		0.001497	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.394074	0.0
商業		0.070443	1.0	0.294791	0.3	0.3	0.3	0.501836	0.2
金融・保険		0.023013	0.3	0.443621	0.1	0.2	0.2	0.409545	0.1
不動産		0.004179	0.1	0.753399	0.0	0.1	0.1	0.035785	0.0
運輸		0.023179	0.3	0.237082	0.1	0.1	0.1	0.443005	0.0
通信・放送		0.004532	0.1	0.623332	0.0	0.1	0.1	0.328153	0.0
公務		0.000000	0.1	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650428	0.0
教育・研究		0.007526	0.0	0.791122	0.1	0.1	0.1	0.764575	0.1
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.475788	0.0
その他の公共サービス		0.001206	0.0	0.918368	0.0	0.0	0.0	0.536665	0.0
対事業所サービス		0.042534	0.6	0.365030	0.2	0.3	0.3	0.344188	0.1
対個人サービス		0.000260	0.0	0.513269	0.0	0.0	0.0	0.287961	0.0
事務用品		0.001673	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
分類不明		0.005831	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.029894	0.0
合計	14		8.5		1.5	1.8	15.8		3.9

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.017705	0.0	0.181808	0.0	0.0	0.1
鉱業			0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0
食料品			0.126587	0.3	0.056006	0.0	0.0	0.0
繊維製品			0.024238	0.1	0.038449	0.0	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品			0.003400	0.0	0.042022	0.0	0.0	0.0
化学製品			0.009574	0.0	0.012679	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.011349	0.0	0.011790	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003621	0.0	0.118173	0.0	0.0	0.0
鉄鋼			0.000002	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002946	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002905	0.0	0.205780	0.0	0.0	0.1
一般機械			0.000222	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014955	0.0	0.211581	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.040545	0.1	0.053791	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001542	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品	0.680	2.6	0.029881	0.1	0.106610	0.0	0.0	14.2
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
電力・ガス・熱供給			0.026597	0.1	0.243388	0.0	0.0	0.1
水道・廃棄物処理			0.007070	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
商業			0.179280	0.5	0.294791	0.1	0.2	0.5
金融・保険			0.035374	0.1	0.443621	0.0	0.1	0.2
不動産			0.115953	0.3	0.753399	0.2	0.2	0.3
運輸			0.058970	0.2	0.237082	0.0	0.0	0.1
通信・放送			0.021240	0.1	0.623332	0.0	0.0	0.1
公務			0.003128	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
教育・研究			0.025468	0.1	0.791122	0.1	0.1	0.1
医療・保険・社会保障			0.036479	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1
その他の公共サービス			0.022927	0.1	0.918368	0.1	0.1	0.1
対事業所サービス			0.017377	0.0	0.365030	0.0	0.0	0.3
対個人サービス			0.160547	0.4	0.513269	0.2	0.2	0.2
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
分類不明			0.000120	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
合計		2.6		2.6		1.0	1.2	16.9

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例3:観光客減少)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000167	0.1	0.181808	0.0	0.0	0.0	0.161675	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0	0.184048	0.0
食料品		0.000125	0.1	0.056006	0.0	0.0	0.0	0.147180	0.0
繊維製品		0.004388	2.4	0.038449	0.1	0.1	0.1	0.228780	0.0
パルプ・紙、木製品		0.009093	5.0	0.042022	0.2	0.3	0.3	0.202543	0.1
化学製品		0.000017	0.0	0.012679	0.0	0.0	0.0	0.161705	0.0
石油・石炭製品		0.007736	4.2	0.011790	0.0	0.1	0.1	0.133540	0.0
窯業・土石製品		0.000525	0.3	0.118173	0.0	0.1	0.1	0.233014	0.0
鉄鋼		0.000000	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0	0.233180	0.0
非鉄金属		0.000008	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0	0.135561	0.0
金属製品		0.002190	1.2	0.205780	0.2	0.4	0.4	0.259890	0.1
一般機械		0.000000	0.0	0.220304	0.0	0.1	0.1	0.241833	0.0
電気機械		0.000291	0.2	0.211581	0.0	0.1	0.1	0.227062	0.0
輸送機械		0.000008	0.0	0.053791	0.0	0.1	0.1	0.217938	0.0
精密機械		0.000941	0.5	0.101025	0.1	0.1	0.1	0.281865	0.0
その他の製造工業製品		0.016871	9.2	0.106610	1.0	1.2	1.2	0.235463	0.3
建設		0.006304	3.4	1.000000	3.4	4.3	4.3	0.336054	1.5
電力・ガス・熱供給		0.012674	6.9	0.243388	1.7	1.9	1.9	0.104165	0.2
水道・廃棄物処理		0.003123	1.7	1.000000	1.7	2.0	2.0	0.394074	0.8
商業	546	0.014031	7.7	0.294791	2.3	2.9	548.9	0.501836	275.5
金融・保険		0.051421	28.1	0.443621	12.5	14.1	14.1	0.409545	5.8
不動産		0.033900	18.5	0.753399	13.9	14.6	14.6	0.035785	0.5
運輸		0.022975	12.5	0.237082	3.0	3.3	3.3	0.443005	1.5
通信・放送		0.017637	9.6	0.623332	6.0	6.7	6.7	0.328153	2.2
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	0.2	0.650428	0.1
教育・研究		0.000791	0.4	0.791122	0.3	0.5	0.5	0.764575	0.4
医療・保険・社会保障		0.000008	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.475788	0.0
その他の公共サービス		0.000716	0.4	0.918368	0.4	0.5	0.5	0.536665	0.2
対事業所サービス		0.065561	35.8	0.365030	13.1	14.8	14.8	0.344188	5.1
対個人サービス		0.001599	0.9	0.513269	0.4	0.5	0.5	0.287961	0.2
事務用品		0.006662	3.6	1.000000	3.6	3.9	3.9	0.000000	0.0
分類不明		0.003664	2.0	1.000000	2.0	2.4	2.4	0.029894	0.1
合計	546		154.8		66.0	75.2	621.2		294.6

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.017705	3.5	0.181808	0.6	0.8	0.9
鉱業			0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0
食料品			0.126587	25.4	0.056006	1.4	1.5	1.6
繊維製品			0.024238	4.9	0.038449	0.2	0.2	0.3
パルプ・紙、木製品			0.003400	0.7	0.042022	0.0	0.1	0.4
化学製品			0.009574	1.9	0.012679	0.0	0.0	0.1
石油・石炭製品			0.011349	2.3	0.011790	0.0	0.0	0.1
窯業・土石製品			0.003621	0.7	0.118173	0.1	0.1	0.2
鉄鋼			0.000002	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002946	0.6	0.008642	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002905	0.6	0.205780	0.1	0.2	0.5
一般機械			0.000222	0.0	0.220304	0.0	0.0	0.2
電気機械			0.014955	3.0	0.211581	0.6	0.7	0.8
輸送機械			0.040545	8.1	0.053791	0.4	0.5	0.5
精密機械			0.001542	0.3	0.101025	0.0	0.0	0.1
その他の製造工業製品			0.029881	6.0	0.106610	0.6	0.8	2.0
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	1.2	5.5
電力・ガス・熱供給			0.026597	5.3	0.243388	1.3	1.6	3.5
水道・廃棄物処理			0.007070	1.4	1.000000	1.4	2.4	4.4
商業			0.179280	35.9	0.294791	10.6	11.4	560.3
金融・保険			0.035374	7.1	0.443621	3.1	4.7	18.8
不動産			0.115953	23.2	0.753399	17.5	18.5	33.2
運輸			0.058970	11.8	0.237082	2.8	3.2	6.6
通信・放送			0.021240	4.3	0.623332	2.7	3.2	9.9
公務			0.003128	0.6	1.000000	0.6	0.7	0.9
教育・研究			0.025468	5.1	0.791122	4.0	4.1	4.7
医療・保険・社会保障			0.036479	7.3	1.000000	7.3	7.5	7.5
その他の公共サービス			0.022927	4.6	0.918368	4.2	4.3	4.8
対事業所サービス			0.017377	3.5	0.365030	1.3	2.8	17.6
対個人サービス			0.160547	32.2	0.513269	16.5	16.7	17.3
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.3	4.2
分類不明			0.000120	0.0	1.000000	0.0	0.5	2.9
合計	0.680	200.3		200.3		77.7	88.2	709.4

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例3:観光客減少)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.181808	0.0	0.0	0.0	0.161675	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0	0.184048	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.056006	0.0	0.0	0.0	0.147180	0.0
繊維製品		0.002711	1.9	0.038449	0.1	0.1	0.1	0.228780	0.0
パルプ、紙、木製品		0.016751	11.6	0.042022	0.5	0.6	0.6	0.202543	0.1
化学製品		0.000735	0.5	0.012679	0.0	0.0	0.0	0.161705	0.0
石油・石炭製品		0.040486	28.1	0.011790	0.3	0.3	0.3	0.133540	0.0
窯業・土石製品		0.000115	0.1	0.118173	0.0	0.1	0.1	0.233014	0.0
鉄鋼		0.000896	0.6	0.041021	0.0	0.0	0.0	0.233180	0.0
非鉄金属		0.000046	0.0	0.008642	0.0	0.0	0.0	0.135561	0.0
金属製品		0.003447	2.4	0.205780	0.5	0.7	0.7	0.259890	0.2
一般機械		0.000092	0.1	0.220304	0.0	0.2	0.2	0.241833	0.0
電気機械		0.000069	0.0	0.211581	0.0	0.1	0.1	0.227062	0.0
輸送機械		0.009444	6.6	0.053791	0.4	0.4	0.4	0.217938	0.1
精密機械		0.000023	0.0	0.101025	0.0	0.0	0.0	0.281865	0.0
その他の製造工業製品		0.007766	5.4	0.106610	0.6	0.8	0.8	0.235463	0.2
建設		0.007835	5.4	1.000000	5.4	6.4	6.4	0.336054	2.2
電力・ガス・熱供給		0.009719	6.7	0.243388	1.6	1.9	1.9	0.104165	0.2
水道・廃棄物処理		0.004848	3.4	1.000000	3.4	3.8	3.8	0.394074	1.5
商業		0.023368	16.2	0.294791	4.8	5.6	5.6	0.501836	2.8
金融・保険		0.039613	27.5	0.443621	12.2	14.3	14.3	0.409545	5.9
不動産		0.022196	15.4	0.753399	11.6	12.6	12.6	0.035785	0.5
運輸	694	0.095770	66.5	0.237082	15.8	16.5	710.5	0.443005	314.7
通信・放送		0.009191	6.4	0.623332	4.0	4.8	4.8	0.328153	1.6
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.4	0.4	0.650428	0.2
教育・研究		0.000528	0.4	0.791122	0.3	0.4	0.4	0.764575	0.3
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.475788	0.0
その他の公共サービス		0.001539	1.1	0.918368	1.0	1.1	1.1	0.536665	0.6
対事業所サービス		0.064704	44.9	0.365030	16.4	18.8	18.8	0.344188	6.5
対個人サービス		0.000804	0.6	0.513269	0.3	0.4	0.4	0.287961	0.1
事務用品		0.002436	1.7	1.000000	1.7	2.0	2.0	0.000000	0.0
分類不明		0.005331	3.7	1.000000	3.7	4.2	4.2	0.029894	0.1
合計	694		257.1		84.5	96.5	790.5		337.9

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.017705	4.1	0.181808	0.7	0.9	1.0
鉱業			0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.0	0.0
食料品			0.126587	29.1	0.056006	1.6	1.8	1.8
繊維製品			0.024238	5.6	0.038449	0.2	0.2	0.3
パルプ、紙、木製品			0.003400	0.8	0.042022	0.0	0.1	0.6
化学製品			0.009574	2.2	0.012679	0.0	0.1	0.1
石油・石炭製品			0.011349	2.6	0.011790	0.0	0.0	0.4
窯業・土石製品			0.003621	0.8	0.118173	0.1	0.1	0.2
鉄鋼			0.000002	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002946	0.7	0.008642	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002905	0.7	0.205780	0.1	0.2	0.9
一般機械			0.000222	0.1	0.220304	0.0	0.0	0.2
電気機械			0.014955	3.4	0.211581	0.7	0.8	0.9
輸送機械			0.040545	9.3	0.053791	0.5	0.5	1.0
精密機械			0.001542	0.4	0.101025	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.029881	6.9	0.106610	0.7	0.9	1.7
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	1.3	7.8
電力・ガス・熱供給			0.026597	6.1	0.243388	1.5	1.8	3.7
水道・廃棄物処理			0.007070	1.6	1.000000	1.6	2.7	6.6
商業			0.179280	41.2	0.294791	12.1	13.1	18.6
金融・保険			0.035374	8.1	0.443621	3.6	5.4	19.7
不動産			0.115953	26.6	0.753399	20.1	21.3	33.9
運輸			0.058970	13.5	0.237082	3.2	3.7	714.2
通信・放送			0.021240	4.9	0.623332	3.0	3.7	8.5
公務			0.003128	0.7	1.000000	0.7	0.8	1.1
教育・研究			0.025468	5.9	0.791122	4.6	4.8	5.2
医療・保険・社会保障			0.036479	8.4	1.000000	8.4	8.6	8.6
その他の公共サービス			0.022927	5.3	0.918368	4.8	5.0	6.1
対事業所サービス			0.017377	4.0	0.365030	1.5	3.2	21.9
対個人サービス			0.160547	36.9	0.513269	18.9	19.2	19.6
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.3	2.3
分類不明			0.000120	0.0	1.000000	0.0	0.6	4.8
合計	0.680	229.8		229.8		89.1	101.1	891.7

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例3:観光客減少)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.022705	158.1	0.181808	28.7	32.0	32.0	0.161675	5.2
鉱業		0.000031	0.2	0.044825	0.0	0.3	0.3	0.184048	0.1
食料品		0.107814	750.7	0.056006	42.0	42.8	42.8	0.147180	6.3
繊維製品		0.006554	45.6	0.038449	1.8	2.0	2.0	0.228780	0.5
パルプ、紙、木製品		0.007076	49.3	0.042022	2.1	3.1	3.1	0.202543	0.6
化学製品		0.004812	33.5	0.012679	0.4	0.6	0.6	0.161705	0.1
石油・石炭製品		0.005282	36.8	0.011790	0.4	0.6	0.6	0.133540	0.1
窯業・土石製品		0.003577	24.9	0.118173	2.9	3.6	3.6	0.233014	0.8
鉄鋼		0.000021	0.1	0.041021	0.0	0.1	0.1	0.233180	0.0
非鉄金属		0.000481	3.3	0.008642	0.0	0.0	0.0	0.135561	0.0
金属製品		0.001411	9.8	0.205780	2.0	3.6	3.6	0.259890	0.9
一般機械		0.000191	1.3	0.220304	0.3	1.4	1.4	0.241833	0.3
電気機械		0.000403	2.8	0.211581	0.6	1.5	1.5	0.227062	0.3
輸送機械		0.000021	0.1	0.053791	0.0	0.4	0.4	0.217938	0.1
精密機械		0.000165	1.2	0.101025	0.1	0.1	0.1	0.281865	0.0
その他の製造工業製品		0.012218	85.1	0.106610	9.1	12.3	12.3	0.235463	2.9
建設		0.006037	42.0	1.000000	42.0	57.7	57.7	0.336054	19.4
電力・ガス・熱供給		0.024865	173.1	0.243388	42.1	47.7	47.7	0.104165	5.0
水道・廃棄物処理		0.034572	240.7	1.000000	240.7	255.7	255.7	0.394074	100.8
商業		0.065443	455.7	0.294791	134.3	145.3	145.3	0.501836	72.9
金融・保険		0.043736	304.5	0.443621	135.1	158.2	158.2	0.409545	64.8
不動産		0.021677	150.9	0.753399	113.7	125.9	125.9	0.035785	4.5
運輸		0.030649	213.4	0.237082	50.6	58.1	58.1	0.443005	25.8
通信・放送		0.008936	62.2	0.623332	38.8	47.8	47.8	0.328153	15.7
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	2.9	2.9	0.650428	1.9
教育・研究		0.000217	1.5	0.791122	1.2	3.1	3.1	0.764575	2.4
医療・保険・社会保障		0.000010	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.475788	0.0
その他の公共サービス		0.002894	20.2	0.918368	18.5	21.2	21.2	0.536665	11.4
対事業所サービス		0.031455	219.0	0.365030	79.9	107.8	107.8	0.344188	37.1
対個人サービス	6963	0.013288	92.5	0.513269	47.5	48.8	701.8	0.287961	2019.1
事務用品		0.003876	27.0	1.000000	27.0	31.1	31.1	0.000000	0.0
分類不明		0.004088	28.5	1.000000	28.5	34.5	34.5	0.029894	1.0
合計	6963		3234.4		1090.7	1250.3	8213.3		2400.0

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.017705	28.9	0.181808	5.3	6.7	38.8
鉱業			0.000000	0.0	0.044825	0.0	0.1	0.4
食料品			0.126587	206.6	0.056006	11.6	12.6	55.4
繊維製品			0.024238	39.6	0.038449	1.5	1.7	3.6
パルプ、紙、木製品			0.003400	5.5	0.042022	0.2	0.5	3.6
化学製品			0.009574	15.6	0.012679	0.2	0.4	0.9
石油・石炭製品			0.011349	18.5	0.011790	0.2	0.3	0.9
窯業・土石製品			0.003621	5.9	0.118173	0.7	0.9	4.5
鉄鋼			0.000002	0.0	0.041021	0.0	0.0	0.2
非鉄金属			0.002946	4.8	0.008642	0.0	0.0	0.1
金属製品			0.002905	4.7	0.205780	1.0	1.4	5.0
一般機械			0.000222	0.4	0.220304	0.1	0.3	1.7
電気機械			0.014955	24.4	0.211581	5.2	5.7	7.2
輸送機械			0.040545	66.2	0.053791	3.6	3.7	4.2
精密機械			0.001542	2.5	0.101025	0.3	0.3	0.4
その他の製造工業製品			0.029881	48.8	0.106610	5.2	6.5	18.8
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	9.5	67.2
電力・ガス・熱供給			0.026597	43.4	0.243388	10.6	13.1	60.8
水道・廃棄物処理			0.007070	11.5	1.000000	11.5	19.3	275.0
商業			0.179280	292.6	0.294791	86.3	92.8	238.1
金融・保険			0.035374	57.7	0.443621	25.6	38.1	196.3
不動産			0.115953	189.2	0.753399	142.6	151.0	276.8
運輸			0.058970	96.2	0.237082	22.8	26.4	84.5
通信・放送			0.021240	34.7	0.623332	21.6	26.3	74.0
公務			0.003128	5.1	1.000000	5.1	5.5	8.3
教育・研究			0.025468	41.6	0.791122	32.9	33.8	36.9
医療・保険・社会保障			0.036479	59.5	1.000000	59.5	61.1	61.1
その他の公共サービス			0.022927	37.4	0.918368	34.4	35.3	56.4
対事業所サービス			0.017377	28.4	0.365030	10.4	22.5	130.3
対個人サービス			0.160547	262.0	0.513269	134.5	136.3	7148.0
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	2.5	33.6
分類不明			0.000120	0.2	1.000000	0.2	4.2	38.8
合計	0.680	1632.0		1632.0		632.8	718.4	8931.8

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

雇用創出効果計算プロセス(事例3:観光客減少)

	生産誘発額 合計(百万円)	雇用係数 (百万円当り)	雇用創出 (人)
農林水産業	61.8	0.020909	1.3
鉱業	0.4	0.043319	0.0
食料品	90.1	0.079705	7.2
繊維製品	6.3	0.131693	0.8
パルプ、紙、木製品	4.6	0.110513	0.5
化学製品	1.1	0.089836	0.1
石油・石炭製品	1.4	0.018634	0.0
窯業・土石製品	4.9	0.114591	0.6
鉄鋼	0.2	0.243318	0.1
非鉄金属	0.1	0.019546	0.0
金属製品	6.5	0.119179	0.8
一般機械	2.1	0.031324	0.1
電気機械	9.0	0.015935	0.1
輸送機械	5.7	0.080246	0.5
精密機械	0.6	0.049741	0.0
その他の製造工業製品	36.9	0.052710	1.9
建設	80.7	0.059265	4.8
電力・ガス・熱供給	68.3	0.019904	1.4
水道・廃棄物処理	286.2	0.038523	11.0
商業	819.2	0.204335	167.4
金融・保険	235.7	0.080787	19.0
不動産	345.0	0.009753	3.4
運輸	805.9	0.097034	78.2
通信・放送	92.8	0.034612	3.2
公務	10.4	0.066926	0.7
教育・研究	47.1	0.115067	5.4
医療・保険・社会保障	77.6	0.090170	7.0
その他の公共サービス	67.6	0.146132	9.9
対事業所サービス	170.9	0.075139	12.8
対個人サービス	7185.6	0.103602	744.4
事務用品	40.2	—	—
分類不明	46.8	—	—
合計	10611.7		1082.6

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例 4-1 地域産業創設支援事業の経済的効果（中勢地域）

1 分析の目的、方法

- (1) 中勢地域における地域産業創設支援事業の経済的効果について分析を行う。
- (2) 分析を行う項目は次のものとする。
 - ・ 施設整備による経済的効果
 - ・ 施設の操業による経済的効果
- (3) 分析には「平成7年三重県地域間産業連関表（中勢地域表・32部門分類）」を使用する。
- (4) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成7年三重県地域間産業連関表・雇用手表（中勢地域表32部門分類）」を使用する。
- (5) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (6) 2次波及試算にあたっては、地域産品自給率（純粋の域内への波及効果）を考慮する。
- (7) 経済波及効果の試算は、Excelシートを利用して行う。

2 前提条件

- (1) ここでは、集成材生産加工施設（端材を集成して内装板を生産する施設）整備をモデルとする。
- (2) 経済的効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。
- (3) 購入者価格を、生産者価格に置き換える必要があるため、購入者価格に含まれる商業マージン額及び貨物運賃額を差し引き、生産者価格を導き出す。（事例3と同様）
- (4) 原材料の調達のうち、中勢地域外から調達される分については、地域内経済に波及効果を及ぼさないため、中勢地域内自給率を考慮する。ただし、中勢地域内で調達されることが個別に判明しているものについては、この限りではない。
- (5) 施設の生産額にみあう需要増加額があったと仮定する。
- (6) 施設操業による直接効果分の雇用効果は、予定雇用数の2人とし、間接波及効果については雇用係数を使用して試算する。

3 分析事例の概要

(1) 施設整備費

	施設整備費 (千円)	需要増加額 (千円)
一般機械	39,063	2,131
電気機械	2,392	469
建設	22,030	22,030
商業	9,941	9,134
運輸	622	192
計	74,048	33,956

(2) 施設操業による生産額

バルブ・紙・木製品 (千円)
72,000

4 分析の結果

(1) 施設整備費

施設整備費 74,048 千円の投資により、33,956 千円の需要額の増加となり、生産誘発額で 45,122 千円、雇用効果で 4 人の経済的效果を生む。

需要増加額 (千円)	第1次間接波及効果 (千円)	第2次間接波及効果 (千円)	総合効果 (千円)	雇用効果 (人)
33,956	6,012	5,154	45,122	4

(2) 施設生産額

施設の生産額にみあう需要増加額 72,000 千円により、生産誘発額で 90,657 千円、雇用効果で 3 人の経済的效果を生む。

需要増加額 (千円)	第1次間接波及効果 (千円)	第2次間接波及効果 (千円)	総合効果 (千円)	雇用効果 (人)	
				予定雇用分	波及効果分
72,000	12,292	6,365	90,657	2	1

経済波及効果計算プロセス(事例4-1:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.139955	0.0	0.1	0.1	0.101340	0.0
鉱業		0.000031	0.1	0.062479	0.0	0.1	0.1	0.182420	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.088656	0.0	0.0	0.0	0.144104	0.0
繊維製品		0.001820	3.9	0.078805	0.3	0.4	0.4	0.232268	0.1
パルプ、紙、木製品		0.003514	7.5	0.090357	0.7	1.2	1.2	0.199479	0.2
化学製品		0.005773	12.3	0.010588	0.1	0.2	0.2	0.146501	0.0
石油・石炭製品		0.002134	4.5	0.001751	0.0	0.0	0.0	0.135417	0.0
窯業・土石製品		0.009570	20.4	0.228068	4.7	5.1	5.1	0.195322	1.0
鉄鋼		0.086100	183.5	0.045390	8.3	8.8	8.8	0.243019	2.1
非鉄金属		0.019391	41.3	0.038153	1.6	1.7	1.7	0.107406	0.2
金属製品		0.044336	94.5	0.233029	22.0	23.1	23.1	0.280332	6.5
一般機械	2131	0.174929	372.8	0.054555	20.3	20.6	2151.6	0.222906	479.6
電気機械		0.043270	92.2	0.195948	18.1	19.4	19.4	0.237625	4.6
輸送機械		0.000000	0.0	0.052440	0.0	0.2	0.2	0.154135	0.0
精密機械		0.002604	5.5	0.260350	1.4	1.5	1.5	0.278102	0.4
その他の製造工業製品		0.021901	46.7	0.110025	5.1	6.1	6.1	0.249027	1.5
建設		0.002573	5.5	1.000000	5.5	8.1	8.1	0.334682	2.7
電力・ガス・熱供給		0.012112	25.8	0.347999	9.0	10.6	10.6	0.119396	1.3
水道・廃棄物処理		0.002353	5.0	1.000000	5.0	6.7	6.7	0.378003	2.5
商業		0.054252	115.6	0.347257	40.1	43.9	43.9	0.501844	22.0
金融・保険		0.014465	30.8	0.642748	19.8	29.7	29.7	0.409673	12.2
不動産		0.003859	8.2	0.757799	6.2	9.4	9.4	0.035076	0.3
運輸		0.018042	38.4	0.308117	11.8	14.2	14.2	0.464101	6.6
通信・放送		0.003452	7.4	0.875114	6.4	9.9	9.9	0.327405	3.2
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	2.3	2.3	0.650315	1.5
教育・研究		0.006903	14.7	0.923232	13.6	14.7	14.7	0.747810	11.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.474747	0.0
その他の公共サービス		0.002196	4.7	0.919852	4.3	4.7	4.7	0.536708	2.5
対事業所サービス		0.040477	86.3	0.490526	42.3	52.4	52.4	0.351955	18.4
対個人サービス		0.000251	0.5	0.565689	0.3	0.7	0.7	0.298830	0.2
事務用品		0.002196	4.7	1.000000	4.7	5.8	5.8	0.000000	0.0
分類不明		0.012206	26.0	1.000000	26.0	28.0	28.0	0.029926	0.8
合計	2131		1258.8		277.8	329.6	2460.6		581.8

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016777	6.6	0.139955	0.9	1.3	1.3
鉱業			0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.0	0.2
食料品			0.119966	47.5	0.088656	4.2	4.6	4.6
繊維製品			0.023182	9.2	0.078805	0.7	0.8	1.2
パルプ、紙、木製品			0.003285	1.3	0.090357	0.1	0.3	1.4
化学製品			0.009109	3.6	0.010588	0.0	0.1	0.2
石油・石炭製品			0.010713	4.2	0.001751	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003539	1.4	0.228068	0.3	0.4	5.6
鉄鋼			0.000001	0.0	0.045390	0.0	0.0	8.8
非鉄金属			0.002868	1.1	0.038153	0.0	0.1	1.7
金属製品			0.002843	1.1	0.233029	0.3	0.4	23.5
一般機械			0.000215	0.1	0.054555	0.0	0.0	2151.7
電気機械			0.014745	5.8	0.195948	1.1	1.3	20.7
輸送機械			0.038954	15.4	0.052440	0.8	0.9	1.0
精密機械			0.001487	0.6	0.260350	0.2	0.2	1.7
その他の製造工業製品			0.028834	11.4	0.110025	1.3	1.7	7.8
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	2.9	11.0
電力・ガス・熱供給			0.025095	9.9	0.347999	3.5	4.4	15.0
水道・廃棄物処理			0.006960	2.8	1.000000	2.8	4.3	11.0
商業			0.174990	69.2	0.347257	24.0	26.1	70.0
金融・保険			0.034435	13.6	0.642748	8.8	13.7	43.4
不動産			0.147911	58.5	0.757799	44.3	46.7	56.1
運輸			0.056981	22.5	0.308117	6.9	8.1	22.2
通信・放送			0.020426	8.1	0.875114	7.1	9.1	19.0
公務			0.003044	1.2	1.000000	1.2	1.3	3.6
教育・研究			0.022885	9.1	0.923232	8.4	8.7	23.4
医療・保険・社会保障			0.035039	13.9	1.000000	13.9	14.2	14.2
その他の公共サービス			0.022319	8.8	0.919852	8.1	8.4	13.2
対事業所サービス			0.016743	6.6	0.490526	3.2	8.2	60.6
対個人サービス			0.156539	61.9	0.565689	35.0	35.6	36.3
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.7	6.4
分類不明			0.000116	0.0	1.000000	0.0	1.2	29.2
合計	0.680	395.6		395.6		177.2	205.5	2666.1

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-1:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.139955	0.0	0.0	0.0	0.101340	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.0	0.0	0.182420	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.088656	0.0	0.0	0.0	0.144104	0.0
繊維製品		0.002603	1.2	0.078805	0.1	0.1	0.1	0.232268	0.0
パルプ、紙、木製品		0.007736	3.6	0.090357	0.3	0.5	0.5	0.199479	0.1
化学製品		0.008902	4.2	0.010588	0.0	0.1	0.1	0.146501	0.0
石油・石炭製品		0.001456	0.7	0.001751	0.0	0.0	0.0	0.135417	0.0
窯業・土石製品		0.008596	4.0	0.228068	0.9	1.1	1.1	0.195322	0.2
鉄鋼		0.033494	15.7	0.045390	0.7	0.8	0.8	0.243019	0.2
非鉄金属		0.047247	22.2	0.038153	0.8	0.9	0.9	0.107406	0.1
金属製品		0.023457	11.0	0.233029	2.6	2.8	2.8	0.280332	0.8
一般機械		0.017277	8.1	0.054555	0.4	0.5	0.5	0.222906	0.1
電気機械	469	0.231915	108.8	0.195948	21.3	22.4	491.4	0.237625	116.8
輸送機械		0.000000	0.0	0.052440	0.0	0.0	0.0	0.154135	0.0
精密機械		0.001158	0.5	0.260350	0.1	0.2	0.2	0.278102	0.0
その他の製造工業製品		0.027646	13.0	0.110025	1.4	1.7	1.7	0.249027	0.4
建設		0.004304	2.0	1.000000	2.0	2.6	2.6	0.334682	0.9
電力・ガス・熱供給		0.011807	5.5	0.347999	1.9	2.3	2.3	0.119396	0.3
水道・廃棄物処理		0.001143	0.5	1.000000	0.5	0.9	0.9	0.378003	0.3
商業		0.055866	26.2	0.347257	9.1	10.2	10.2	0.501844	5.1
金融・保険		0.008252	3.9	0.642748	2.5	4.4	4.4	0.409673	1.8
不動産		0.002752	1.3	0.757799	1.0	1.7	1.7	0.035076	0.1
運輸		0.020224	9.5	0.308117	2.9	3.5	3.5	0.464101	1.6
通信・放送		0.002305	1.1	0.875114	0.9	1.7	1.7	0.327405	0.6
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.4	0.4	0.650315	0.2
教育・研究		0.015652	7.3	0.923232	6.8	7.2	7.2	0.747810	5.4
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.474747	0.0
その他の公共サービス		0.000520	0.2	0.919852	0.2	0.3	0.3	0.536708	0.2
対事業所サービス		0.040233	18.9	0.490526	9.3	11.6	11.6	0.351955	4.1
対個人サービス		0.000260	0.1	0.565689	0.1	0.1	0.1	0.298830	0.0
事務用品		0.002114	1.0	1.000000	1.0	1.2	1.2	0.000000	0.0
分類不明		0.008260	3.9	1.000000	3.9	4.4	4.4	0.029926	0.1
合計	469		274.4		70.9	83.7	552.7		139.5

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016777	1.6	0.139955	0.2	0.3	0.3
鉱業			0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.0	0.0
食料品			0.119966	11.4	0.088656	1.0	1.1	1.1
繊維製品			0.023182	2.2	0.078805	0.2	0.2	0.3
パルプ、紙、木製品			0.003285	0.3	0.090357	0.0	0.1	0.5
化学製品			0.009109	0.9	0.010588	0.0	0.0	0.1
石油・石炭製品			0.010713	1.0	0.001751	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003539	0.3	0.228068	0.1	0.1	1.2
鉄鋼			0.000001	0.0	0.045390	0.0	0.0	0.8
非鉄金属			0.002868	0.3	0.038153	0.0	0.0	0.9
金属製品			0.002843	0.3	0.233029	0.1	0.1	2.9
一般機械			0.000215	0.0	0.054555	0.0	0.0	0.5
電気機械			0.014745	1.4	0.195948	0.3	0.3	491.7
輸送機械			0.038954	3.7	0.052440	0.2	0.2	0.2
精密機械			0.001487	0.1	0.260350	0.0	0.0	0.2
その他の製造工業製品			0.028834	2.7	0.110025	0.3	0.4	2.1
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.7	3.3
電力・ガス・熱供給			0.025095	2.4	0.347999	0.8	1.1	3.4
水道・廃棄物処理			0.006960	0.7	1.000000	0.7	1.0	1.9
商業			0.174990	16.6	0.347257	5.8	6.3	16.4
金融・保険			0.034435	3.3	0.642748	2.1	3.3	7.7
不動産			0.147911	14.0	0.757799	10.6	11.2	12.9
運輸			0.056981	5.4	0.308117	1.7	1.9	5.4
通信・放送			0.020426	1.9	0.875114	1.7	2.2	3.9
公務			0.003044	0.3	1.000000	0.3	0.3	0.7
教育・研究			0.022885	2.2	0.923232	2.0	2.1	9.3
医療・保険・社会保障			0.035039	3.3	1.000000	3.3	3.4	3.4
その他の公共サービス			0.022319	2.1	0.919852	1.9	2.0	2.3
対事業所サービス			0.016743	1.6	0.490526	0.8	2.0	13.6
対個人サービス			0.156539	14.8	0.565689	8.4	8.5	8.7
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	1.4
分類不明			0.000116	0.0	1.000000	0.0	0.3	4.7
合計	0.680	94.9		94.9		42.5	49.3	602.0

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-1:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.001912	42.1	0.139955	5.9	8.7	8.7	0.101340	0.9
鉱業		0.009807	216.1	0.062479	13.5	15.1	15.1	0.182420	2.8
食料品		0.000000	0.0	0.088656	0.0	0.2	0.2	0.144104	0.0
繊維製品		0.002697	59.4	0.078805	4.7	5.9	5.9	0.232268	1.4
パルプ、紙、木製品		0.047663	1050.0	0.090357	94.9	100.9	100.9	0.199479	20.1
化学製品		0.004521	99.6	0.010588	1.1	1.5	1.5	0.146501	0.2
石油・石炭製品		0.014261	314.2	0.001751	0.6	0.6	0.6	0.135417	0.1
窯業・土石製品		0.065995	1453.9	0.228068	331.6	343.8	343.8	0.195322	67.1
鉄鋼		0.017306	381.3	0.045390	17.3	22.2	22.2	0.243019	5.4
非鉄金属		0.011033	243.1	0.038153	9.3	10.4	10.4	0.107406	1.1
金属製品		0.088898	1958.4	0.233029	456.4	468.7	468.7	0.280332	131.4
一般機械		0.006765	149.0	0.054555	8.1	10.0	10.0	0.222906	2.2
電気機械		0.013036	287.2	0.195948	56.3	64.1	64.1	0.237625	15.2
輸送機械		0.000005	0.1	0.052440	0.0	3.2	3.2	0.154135	0.5
精密機械		0.000052	1.1	0.260350	0.3	0.7	0.7	0.278102	0.2
その他の製造工業製品		0.021918	482.9	0.110025	53.1	64.6	64.6	0.249027	16.1
建設	22030	0.002420	53.3	1.000000	53.3	82.3	22112.3	0.334682	7400.6
電力・ガス・熱供給		0.005553	122.3	0.347999	42.6	62.6	62.6	0.119396	7.5
水道・廃棄物処理		0.001866	41.1	1.000000	41.1	55.0	55.0	0.378003	20.8
商業		0.071929	1584.6	0.347257	550.3	593.7	593.7	0.501844	297.9
金融・保険		0.013080	288.1	0.642748	185.2	291.6	291.6	0.409673	119.5
不動産		0.003143	69.2	0.757799	52.5	92.8	92.8	0.035076	3.3
運輸		0.033542	738.9	0.308117	227.7	258.6	258.6	0.464101	120.0
通信・放送		0.005659	124.7	0.875114	109.1	160.7	160.7	0.327405	52.6
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	5.5	5.5	0.650315	3.6
教育・研究		0.001137	25.1	0.923232	23.1	34.0	34.0	0.747810	25.4
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.474747	0.0
その他の公共サービス		0.000938	20.7	0.919852	19.0	24.7	24.7	0.536708	13.3
対事業所サービス		0.087012	1916.9	0.490526	940.3	1071.8	1071.8	0.351955	377.2
対個人サービス		0.000456	10.0	0.565689	5.7	10.3	10.3	0.298830	3.1
事務用品		0.000759	16.7	1.000000	16.7	30.8	30.8	0.000000	0.0
分類不明		0.001866	41.1	1.000000	41.1	65.9	65.9	0.029926	2.0
合計	22030		11791.1		3360.5	3960.8	25990.8		8711.4

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016777	99.4	0.139955	13.9	18.8	27.5
鉱業			0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.5	15.7
食料品			0.119966	710.6	0.088656	63.0	69.2	69.4
繊維製品			0.023182	137.3	0.078805	10.8	11.9	17.8
パルプ、紙、木製品			0.003285	19.5	0.090357	1.8	4.1	105.0
化学製品			0.009109	54.0	0.010588	0.6	1.1	2.6
石油・石炭製品			0.010713	63.5	0.001751	0.1	0.1	0.8
窯業・土石製品			0.003539	21.0	0.228068	4.8	6.3	350.1
鉄鋼			0.000001	0.0	0.045390	0.0	0.2	22.4
非鉄金属			0.002868	17.0	0.038153	0.6	0.8	11.1
金属製品			0.002843	16.8	0.233029	3.9	6.1	474.8
一般機械			0.000215	1.3	0.054555	0.1	0.3	10.3
電気機械			0.014745	87.3	0.195948	17.1	18.9	83.1
輸送機械			0.038954	230.8	0.052440	12.1	12.8	15.9
精密機械			0.001487	8.8	0.260350	2.3	2.8	3.5
その他の製造工業製品			0.028834	170.8	0.110025	18.8	24.9	89.5
建設	0.680	5923.8	0.000000	0.0	1.000000	0.0	43.7	22156.0
電力・ガス・熱供給			0.025095	148.7	0.347999	51.7	66.2	128.8
水道・廃棄物処理			0.006960	41.2	1.000000	41.2	65.1	120.1
商業			0.174990	1036.6	0.347257	360.0	390.4	984.1
金融・保険			0.034435	204.0	0.642748	131.1	205.6	497.3
不動産			0.147911	876.2	0.757799	664.0	699.0	791.9
運輸			0.056981	337.5	0.308117	104.0	121.0	379.6
通信・放送			0.020426	121.0	0.875114	105.9	135.6	296.3
公務			0.003044	18.0	1.000000	18.0	19.6	25.1
教育・研究			0.022885	135.6	0.923232	125.2	130.0	164.0
医療・保険・社会保障			0.035039	207.6	1.000000	207.6	212.9	212.9
その他の公共サービス			0.022319	132.2	0.919852	121.6	126.1	150.8
対事業所サービス			0.016743	99.2	0.490526	48.7	122.4	1194.2
対個人サービス			0.156539	927.3	0.565689	524.6	532.6	542.9
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	10.2	40.9
分類不明			0.000116	0.7	1.000000	0.7	18.2	84.1
合計		5923.8		5923.8		2654.1	3077.6	29068.4

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-1:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000166	1.5	0.139955	0.2	0.6	0.6	0.101340	0.1
鉱業		0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.4	0.4	0.182420	0.1
食料品		0.000128	1.2	0.088656	0.1	0.2	0.2	0.144104	0.0
繊維製品		0.004388	40.1	0.078805	3.2	3.6	3.6	0.232268	0.8
パルプ、紙、木製品		0.009085	83.0	0.090357	7.5	11.4	11.4	0.199479	2.3
化学製品		0.000014	0.1	0.010588	0.0	0.1	0.1	0.146501	0.0
石油・石炭製品		0.007733	70.6	0.001751	0.1	0.1	0.1	0.135417	0.0
窯業・土石製品		0.000520	4.7	0.228068	1.1	2.6	2.6	0.195322	0.5
鉄鋼		0.000000	0.0	0.045390	0.0	0.2	0.2	0.243019	0.0
非鉄金属		0.000010	0.1	0.038153	0.0	0.1	0.1	0.107406	0.0
金属製品		0.002191	20.0	0.233029	4.7	6.9	6.9	0.280332	1.9
一般機械		0.000007	0.1	0.054555	0.0	0.7	0.7	0.229060	0.1
電気機械		0.000284	2.6	0.195948	0.5	2.5	2.5	0.237625	0.6
輸送機械		0.000007	0.1	0.052440	0.0	1.0	1.0	0.154135	0.2
精密機械		0.000946	8.6	0.260350	2.3	2.4	2.4	0.278102	0.7
その他の製造工業製品		0.016867	154.1	0.110025	17.0	21.9	21.9	0.249027	5.4
建設		0.006305	57.6	1.000000	57.6	75.7	75.7	0.334682	25.3
電力・ガス・熱供給		0.012673	115.8	0.347999	40.3	45.5	45.5	0.119396	5.4
水道・廃棄物処理		0.003120	28.5	1.000000	28.5	34.7	34.7	0.378003	13.1
商業	9134	0.014035	128.2	0.347257	44.5	59.9	9193.9	0.501844	4613.9
金融・保険		0.051420	469.7	0.642748	301.9	353.7	353.7	0.409673	144.9
不動産		0.033904	309.7	0.757799	234.7	250.2	250.2	0.035076	8.8
運輸		0.022982	209.9	0.308117	64.7	74.4	74.4	0.464101	34.5
通信・放送		0.017633	161.1	0.875114	140.9	165.6	165.6	0.327405	54.2
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	3.5	3.5	0.650315	2.3
教育・研究		0.000790	7.2	0.923232	6.7	11.3	11.3	0.747810	8.5
医療・保険・社会保障		0.000007	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.474747	0.0
その他の公共サービス		0.000721	6.6	0.919852	6.1	8.5	8.5	0.536708	4.6
対事業所サービス		0.065563	598.8	0.490526	293.8	348.9	348.9	0.351955	122.8
対個人サービス		0.001591	14.5	0.565689	8.2	10.8	10.8	0.298830	3.2
事務用品		0.006666	60.9	1.000000	60.9	66.0	66.0	0.000000	0.0
分類不明		0.003667	33.5	1.000000	33.5	41.9	41.9	0.029926	1.3
合計	9134		2588.8		1358.8	1605.3	10739.3		5055.6

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016777	57.7	0.139955	8.1	10.9	11.6
鉱業			0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.3	0.7
食料品			0.119966	412.4	0.088656	36.6	40.2	40.4
繊維製品			0.023182	79.7	0.078805	6.3	6.9	10.5
パルプ、紙、木製品			0.003285	11.3	0.090357	1.0	2.4	13.8
化学製品			0.009109	31.3	0.010588	0.3	0.6	0.7
石油・石炭製品			0.010713	36.8	0.001751	0.1	0.1	0.2
窯業・土石製品			0.003539	12.2	0.228068	2.8	3.7	6.3
鉄鋼			0.000001	0.0	0.045390	0.0	0.1	0.3
非鉄金属			0.002868	9.9	0.038153	0.4	0.4	0.5
金属製品			0.002843	9.8	0.233029	2.3	3.5	10.4
一般機械			0.000215	0.7	0.054555	0.0	0.2	0.8
電気機械			0.014745	50.7	0.195948	9.9	11.0	13.5
輸送機械			0.038954	133.9	0.052440	7.0	7.4	8.4
精密機械			0.001487	5.1	0.260350	1.3	1.7	4.1
その他の製造工業製品			0.028834	99.1	0.110025	10.9	14.4	36.3
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	25.4	101.1
電力・ガス・熱供給			0.025095	86.3	0.347999	30.0	38.4	84.0
水道・廃棄物処理			0.006960	23.9	1.000000	23.9	37.8	72.5
商業			0.174990	601.6	0.347257	208.9	226.5	9420.4
金融・保険			0.034435	118.4	0.642748	76.1	119.3	473.0
不動産			0.147911	508.5	0.757799	385.3	405.7	655.9
運輸			0.056981	195.9	0.308117	60.4	70.2	144.6
通信・放送			0.020426	70.2	0.875114	61.5	78.7	244.3
公務			0.003044	10.5	1.000000	10.5	11.3	14.9
教育・研究			0.022885	78.7	0.923232	72.6	75.5	86.8
医療・保険・社会保障			0.035039	120.5	1.000000	120.5	123.5	123.6
その他の公共サービス			0.022319	76.7	0.919852	70.6	73.2	81.7
対事業所サービス			0.016743	57.6	0.490526	28.2	71.1	419.9
対個人サービス			0.156539	538.2	0.565689	304.4	309.1	319.9
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	5.9	71.9
分類不明			0.000116	0.4	1.000000	0.4	10.6	52.5
合計	0.680	3437.8		3437.8		1540.3	1786.1	12525.4

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-1:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.139955	0.0	0.0	0.0	0.101340	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.0	0.0	0.182420	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.088656	0.0	0.0	0.0	0.144104	0.0
繊維製品		0.002223	0.4	0.078805	0.0	0.0	0.0	0.232268	0.0
パルプ、紙、木製品		0.014236	2.7	0.090357	0.2	0.3	0.3	0.199479	0.1
化学製品		0.000685	0.1	0.010588	0.0	0.0	0.0	0.146501	0.0
石油・石炭製品		0.040446	7.8	0.001751	0.0	0.0	0.0	0.135417	0.0
窯業・土石製品		0.000108	0.0	0.228068	0.0	0.0	0.0	0.195322	0.0
鉄鋼		0.000734	0.1	0.045390	0.0	0.0	0.0	0.243019	0.0
非鉄金属		0.000010	0.0	0.038153	0.0	0.0	0.0	0.107406	0.0
金属製品		0.002927	0.6	0.233029	0.1	0.2	0.2	0.280332	0.1
一般機械		0.000078	0.0	0.054555	0.0	0.0	0.0	0.222906	0.0
電気機械		0.000088	0.0	0.195948	0.0	0.0	0.0	0.237625	0.0
輸送機械		0.010339	2.0	0.052440	0.1	0.1	0.1	0.154135	0.0
精密機械		0.000010	0.0	0.260350	0.0	0.0	0.0	0.278102	0.0
その他の製造工業製品		0.007128	1.4	0.110025	0.2	0.2	0.2	0.249027	0.1
建設		0.008782	1.7	1.000000	1.7	2.0	2.0	0.334682	0.7
電力・ガス・熱供給		0.013893	2.7	0.347999	0.9	1.1	1.1	0.119396	0.1
水道・廃棄物処理		0.005992	1.2	1.000000	1.2	1.3	1.3	0.378003	0.5
商業		0.023273	4.5	0.347257	1.6	1.9	1.9	0.501844	0.9
金融・保険		0.045029	8.6	0.642748	5.6	6.7	6.7	0.409673	2.7
不動産		0.015832	3.0	0.757799	2.3	2.6	2.6	0.035076	0.1
運輸	192	0.070397	13.5	0.308117	4.2	4.4	196.4	0.464101	91.2
通信・放送		0.009106	1.7	0.875114	1.5	2.0	2.0	0.327405	0.7
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.650315	0.1
教育・研究		0.000960	0.2	0.923232	0.2	0.2	0.2	0.747810	0.2
医療・保険・社会保障		0.000010	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.474747	0.0
その他の公共サービス		0.001547	0.3	0.919852	0.3	0.3	0.3	0.536708	0.2
対事業所サービス		0.067734	13.0	0.490526	6.4	7.6	7.6	0.351955	2.7
対個人サービス		0.000871	0.2	0.565689	0.1	0.1	0.1	0.298830	0.0
事務用品		0.002340	0.4	1.000000	0.4	0.6	0.6	0.000000	0.0
分類不明		0.005170	1.0	1.000000	1.0	1.2	1.2	0.029926	0.0
合計	192		67.2		27.9	33.1	225.1		100.3

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016777	1.1	0.139955	0.2	0.2	0.2
鉱業			0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.0	0.0
食料品			0.119966	8.2	0.088656	0.7	0.8	0.8
繊維製品			0.023182	1.6	0.078805	0.1	0.1	0.2
パルプ、紙、木製品			0.003285	0.2	0.090357	0.0	0.0	0.3
化学製品			0.009109	0.6	0.010588	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.010713	0.7	0.001751	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003539	0.2	0.228068	0.1	0.1	0.1
鉄鋼			0.000001	0.0	0.045390	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002868	0.2	0.038153	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002843	0.2	0.233029	0.0	0.1	0.3
一般機械			0.000215	0.0	0.054555	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014745	1.0	0.195948	0.2	0.2	0.3
輸送機械			0.038954	2.7	0.052440	0.1	0.1	0.3
精密機械			0.001487	0.1	0.260350	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.028834	2.0	0.110025	0.2	0.3	0.5
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.5	2.5
電力・ガス・熱供給			0.025095	1.7	0.347999	0.6	0.8	1.8
水道・廃棄物処理			0.006960	0.5	1.000000	0.5	0.7	2.1
商業			0.174990	11.9	0.347257	4.1	4.5	6.3
金融・保険			0.034435	2.3	0.642748	1.5	2.4	9.0
不動産			0.147911	10.1	0.757799	7.6	8.0	10.7
運輸			0.056981	3.9	0.308117	1.2	1.4	197.8
通信・放送			0.020426	1.4	0.875114	1.2	1.6	3.6
公務			0.003044	0.2	1.000000	0.2	0.2	0.3
教育・研究			0.022885	1.6	0.923232	1.4	1.5	1.7
医療・保険・社会保障			0.035039	2.4	1.000000	2.4	2.5	2.5
その他の公共サービス			0.022319	1.5	0.919852	1.4	1.5	1.8
対事業所サービス			0.016743	1.1	0.490526	0.6	1.4	9.0
対個人サービス			0.156539	10.7	0.565689	6.0	6.1	6.3
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.7
分類不明			0.000116	0.0	1.000000	0.0	0.2	1.4
合計	0.680	68.2		68.2		30.5	35.4	260.6

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-1:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.165861	11942.0	0.139955	1671.3	1731.2	1731.2	0.101340	175.4
鉱業		0.000378	27.2	0.062479	1.7	5.4	5.4	0.182420	1.0
食料品		0.000466	33.6	0.088656	3.0	14.2	14.2	0.144104	2.1
繊維製品		0.004786	344.6	0.078805	27.2	31.8	31.8	0.232268	7.4
ハルブ、紙、木製品	72000	0.167989	12095.2	0.090357	1092.9	1126.3	73126.3	0.199479	14587.1
化学製品		0.023012	1656.9	0.010588	17.5	19.5	19.5	0.146501	2.9
石油・石炭製品		0.006600	475.2	0.001751	0.8	1.1	1.1	0.135417	0.1
窯業・土石製品		0.005819	419.0	0.228068	95.6	109.2	109.2	0.195322	21.3
鉄鋼		0.020581	1481.9	0.045390	67.3	73.7	73.7	0.243019	17.9
非鉄金属		0.002141	154.2	0.038153	5.9	7.2	7.2	0.107406	0.8
金属製品		0.023264	1675.0	0.233029	390.3	417.0	417.0	0.280332	116.9
一般機械		0.001814	130.6	0.054555	7.1	9.8	9.8	0.222906	2.2
電気機械		0.000227	16.3	0.195948	3.2	11.3	11.3	0.237625	2.7
輸送機械		0.000000	0.0	0.052440	0.0	4.6	4.6	0.154135	0.7
精密機械		0.000000	0.0	0.260350	0.0	0.9	0.9	0.278102	0.3
その他の製造工業製品		0.018428	1326.8	0.110025	146.0	175.9	175.9	0.249027	43.8
建設		0.003678	264.8	1.000000	264.8	355.6	355.6	0.334682	119.0
電力・ガス・熱供給		0.015027	1081.9	0.347999	376.5	430.0	430.0	0.119396	51.3
水道・廃棄物処理		0.001474	106.1	1.000000	106.1	158.6	158.6	0.378003	59.9
商業		0.084643	6094.3	0.347257	2116.3	2261.4	2261.4	0.501844	1134.8
金融・保険		0.017294	1245.2	0.642748	800.3	1195.9	1195.9	0.409673	489.9
不動産		0.003804	273.9	0.757799	207.5	332.9	332.9	0.035076	11.7
運輸		0.036276	2611.9	0.308117	804.8	907.0	907.0	0.464101	421.0
通信・放送		0.001839	132.4	0.875114	115.9	232.1	232.1	0.327405	76.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	75.6	75.6	0.650315	49.1
教育・研究		0.001272	91.6	0.923232	84.6	106.7	106.7	0.747810	79.8
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.474747	0.0
その他の公共サービス		0.000693	49.9	0.919852	45.9	59.2	59.2	0.536708	31.8
対事業所サービス		0.028277	2036.0	0.490526	998.7	1351.2	1351.2	0.351955	475.6
対個人サービス		0.000227	16.3	0.565689	9.2	21.8	21.8	0.298830	6.5
事務用品		0.001713	123.3	1.000000	123.3	161.4	161.4	0.000000	0.0
分類不明		0.011550	831.6	1.000000	831.6	903.9	903.9	0.029926	27.0
合計	72000		46737.6		10415.3	12292.4	84292.4		18016.1

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016777	205.5	0.139955	28.8	38.9	1770.2
鉱業			0.000000	0.0	0.062479	0.0	1.1	6.5
食料品			0.119966	1469.7	0.088656	130.3	143.1	157.3
繊維製品			0.023182	284.0	0.078805	22.4	24.6	56.4
ハルブ、紙、木製品			0.003285	40.2	0.090357	3.6	8.5	73134.7
化学製品			0.009109	111.6	0.010588	1.2	2.2	21.7
石油・石炭製品			0.010713	131.2	0.001751	0.2	0.3	1.4
窯業・土石製品			0.003539	43.4	0.228068	9.9	13.1	122.3
鉄鋼			0.000001	0.0	0.045390	0.0	0.4	74.1
非鉄金属			0.002868	35.1	0.038153	1.3	1.6	8.7
金属製品			0.002843	34.8	0.233029	8.1	12.6	429.6
一般機械			0.000215	2.6	0.054555	0.1	0.7	10.4
電気機械			0.014745	180.6	0.195948	35.4	39.2	50.5
輸送機械			0.038954	477.2	0.052440	25.0	26.4	31.0
精密機械			0.001487	18.2	0.260350	4.7	5.9	6.8
その他の製造工業製品			0.028834	353.2	0.110025	38.9	51.5	227.4
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	90.4	445.9
電力・ガス・熱供給			0.025095	307.4	0.347999	107.0	136.9	566.9
水道・廃棄物処理			0.006960	85.3	1.000000	85.3	134.7	293.3
商業			0.174990	2143.8	0.347257	744.4	807.3	3068.7
金融・保険			0.034435	421.9	0.642748	271.2	425.2	1621.1
不動産			0.147911	1812.0	0.757799	1373.2	1445.7	1778.6
運輸			0.056981	698.1	0.308117	215.1	250.2	1157.2
通信・放送			0.020426	250.2	0.875114	219.0	280.5	512.6
公務			0.003044	37.3	1.000000	37.3	40.4	116.0
教育・研究			0.022885	280.4	0.923232	258.8	269.0	375.7
医療・保険・社会保障			0.035039	429.3	1.000000	429.3	440.3	440.3
その他の公共サービス			0.022319	273.4	0.919852	251.5	260.7	320.0
対事業所サービス			0.016743	205.1	0.490526	100.6	253.2	1604.4
対個人サービス			0.156539	1917.8	0.565689	1084.9	1101.6	1123.4
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	21.0	182.4
分類不明			0.000116	1.4	1.000000	1.4	37.7	941.6
合計	0.680	12251.0		12251.0		5488.9	6364.8	90657.2

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

雇用創出効果計算プロセス(事例4-1:地域産業創設支援)

	生産誘発額 合計(事業 投資増加 分)百万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	生産誘発額 合計(施設 生産増加 分)百万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	雇用創出 合計(人)
農林水産業	0.041	0.036918	0.0	1.770	0.036918	0.1	0.1
鉱業	0.017	0.043535	0.0	0.006	0.043535	0.0	0.0
食料品	0.116	0.062027	0.0	0.157	0.062027	0.0	0.0
繊維製品	0.030	0.080659	0.0	0.056	0.080659	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品	0.121	0.077514	0.0	1.135	0.077514	0.1	0.1
化学製品	0.004	0.057335	0.0	0.022	0.057335	0.0	0.0
石油・石炭製品	0.001	0.083333	0.0	0.001	0.083333	0.0	0.0
窯業・土石製品	0.363	0.037146	0.0	0.122	0.037146	0.0	0.0
鉄鋼	0.032	0.150539	0.0	0.074	0.150539	0.0	0.0
非鉄金属	0.014	0.002785	0.0	0.009	0.002785	0.0	0.0
金属製品	0.512	0.080575	0.0	0.430	0.080575	0.0	0.1
一般機械	2.163	0.133135	0.3	0.010	0.133135	0.0	0.3
電気機械	0.609	0.053038	0.0	0.051	0.053038	0.0	0.0
輸送機械	0.026	0.050027	0.0	0.031	0.050027	0.0	0.0
精密機械	0.010	0.025770	0.0	0.007	0.025770	0.0	0.0
その他の製造工業製品	0.136	0.071259	0.0	0.227	0.071259	0.0	0.0
建設	22.274	0.069988	1.6	0.446	0.069988	0.0	1.6
電力・ガス・熱供給	0.233	0.032452	0.0	0.567	0.032452	0.0	0.0
水道・廃棄物処理	0.208	0.047037	0.0	0.293	0.047037	0.0	0.0
商業	10.497	0.147736	1.6	3.069	0.147736	0.5	2.0
金融・保険	1.030	0.080819	0.1	1.621	0.080819	0.1	0.2
不動産	1.527	0.012404	0.0	1.779	0.012404	0.0	0.0
運輸	0.750	0.091438	0.1	1.157	0.091438	0.1	0.2
通信・放送	0.567	0.034533	0.0	0.513	0.034533	0.0	0.0
公務	0.045	0.121573	0.0	0.116	0.121573	0.0	0.0
教育・研究	0.285	0.112890	0.0	0.376	0.112890	0.0	0.1
医療・保険・社会保障	0.357	0.114275	0.0	0.440	0.114275	0.1	0.1
その他の公共サービス	0.250	0.145891	0.0	0.320	0.145891	0.0	0.1
対事業所サービス	1.697	0.079101	0.1	1.604	0.079101	0.1	0.3
対個人サービス	0.914	0.117761	0.1	1.123	0.117761	0.1	0.2
事務用品	0.121	—	—	0.182	—	—	—
分類不明	0.172	—	—	0.942	—	—	—
合計	45.122		4	18.657		1	5

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例 4-2 地域産業創設支援事業の経済的効果（東紀州）

1 分析の目的、方法

- (1) 東紀州地域における地域産業創設支援事業の経済的効果について分析を行う。
- (2) 分析を行う項目は次のものとする。
 - ・施設整備による経済的効果
 - ・施設の操業による経済的効果
- (3) 分析には「平成7年三重県地域間産業連関表（東紀州地域表・32部門分類）」を使用する。
- (4) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成7年三重県地域間産業連関表・雇用表（東紀州地域表・32部門分類）」を使用する。
- (5) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (6) 2次波及試算にあたっては、地域産品自給率（純粹の域内への波及効果）を考慮する。
- (7) 経済波及効果の試算は、Excelシートを利用して行う。

2 前提条件

- (1) ここでは、水産物冷蔵加工施設整備をモデルとする。
- (2) 経済的効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。
- (3) 購入者価格を、生産者価格に置き換える必要があるため、購入者価格に含まれる商業マージン額及び貨物運賃額を差し引き、生産者価格を導き出す。（事例3と同様）
- (4) 原材料の調達のうち、東紀州地域外から調達される分については、地域内経済に波及効果を及ぼさないため、東紀州地域内自給率を考慮する。ただし、東紀州地域内で調達されることが個別に判明しているものについては、この限りではない。
- (5) 施設の生産額にみあう需要増加額があったと仮定する。
- (6) 施設操業による直接効果分の雇用効果は、予定雇用数の23人とし、間接波及効果については雇用係数を使用して試算する。

3 分析事例の概要

(1) 施設整備費

	施設整備費 (千円)	需要増加額 (千円)
金属製品	4,446	81
一般機械	34,959	178
電気機械	3,106	215
建設	49,550	49,550
商業	9,976	1,452
運輸	729	162
対事業所サービス	16,400	6,391
計	119,166	58,029

(2) 施設操業による施設生産額

食料品 (千円)
64,320

4 分析の結果

(1) 施設整備費

施設整備費 119,166 千円の投資により、58,029 千円の需要額の増加となり、生産誘発額で 70,003 千円、雇用効果で 4 人の経済的效果を生む。

需要増加額 (千円)	第1次間接波及効果 (千円)	第2次間接波及効果 (千円)	総合効果 (千円)	雇用効果 (人)
58,029	6,891	5,083	70,003	4

(2) 施設生産額

施設の生産額にみあう需要増加額 64,320 千円により、生産誘発額で 80,770 千円、雇用効果で 24 人の経済的效果を生む。

需要増加額 (千円)	第1次間接波及効果 (千円)	第2次間接波及効果 (千円)	総合効果 (千円)	雇用効果 (人)	
				予定雇用分	波及効果分
64,320	13,553	2,897	80,770	23	1

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.002120	105.0	0.337905	35.5	45.6	45.6	0.161620	7.4
鉱業		0.011053	547.7	0.039114	21.4	27.9	27.9	0.183048	5.1
食料品		0.000000	0.0	0.099182	0.0	0.5	0.5	0.146059	0.1
繊維製品		0.002500	123.9	0.072006	8.9	10.4	10.4	0.239828	2.5
パルプ、紙、木製品		0.041299	2046.4	0.148164	303.2	327.1	327.1	0.159576	52.2
化学製品		0.004078	202.1	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
石油・石炭製品		0.015317	759.0	0.297179	225.6	247.4	247.4	0.024810	6.1
窯業・土石製品		0.068584	3398.3	0.160426	545.2	557.1	557.1	0.229775	128.0
鉄鋼		0.017631	873.6	0.010771	9.4	9.8	9.8	0.310345	3.0
非鉄金属		0.012291	609.0	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
金属製品		0.084160	4170.1	0.018263	76.2	76.9	76.9	0.254967	19.6
一般機械		0.006781	336.0	0.005098	1.7	2.2	2.2	0.236111	0.5
電気機械		0.012938	641.1	0.069207	44.4	50.2	50.2	0.225249	11.3
輸送機械		0.000000	0.0	0.007873	0.0	1.6	1.6	0.191864	0.3
精密機械		0.000065	3.2	0.023111	0.1	0.1	0.1	0.273684	0.0
その他の製造工業製品		0.022470	1113.4	0.040665	45.3	51.0	51.0	0.248948	12.7
建設	49550	0.002557	126.7	1.000000	126.7	180.5	49730.5	0.336090	16713.9
電力・ガス・熱供給		0.005616	278.2	0.741819	206.4	280.3	280.3	0.097680	27.4
水道・廃棄物処理		0.001999	99.0	1.000000	99.0	125.7	125.7	0.359734	45.2
商業		0.071812	3558.3	0.145538	517.9	549.9	549.9	0.502000	276.0
金融・保険		0.013513	669.6	0.387386	259.4	352.5	352.5	0.409731	144.4
不動産		0.003148	156.0	0.737809	115.1	173.0	173.0	0.031385	5.4
運輸		0.033984	1683.9	0.221560	373.1	420.1	420.1	0.356197	149.6
通信・放送		0.005996	297.1	0.784441	233.1	283.7	283.7	0.329851	93.6
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	10.2	10.2	0.650534	6.6
教育・研究		0.001068	52.9	0.921864	48.8	65.9	65.9	0.762933	50.3
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.487864	0.0
その他の公共サービス		0.000955	47.3	0.856841	40.5	48.1	48.1	0.536376	25.8
対事業所サービス		0.088918	4405.9	0.389683	1716.9	1849.7	1849.7	0.326820	604.5
対個人サービス		0.000469	23.3	0.251810	5.9	7.5	7.5	0.301120	2.3
事務用品		0.000817	40.5	1.000000	40.5	57.1	57.1	0.000000	0.0
分類不明		0.001869	92.6	1.000000	92.6	121.1	121.1	0.029553	3.6
合計	49550		26460.1		5192.6	5933.2	55483.2		18397.6

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018482	231.2	0.337905	78.1	106.2	151.9
鉱業			0.000000	0.0	0.039114	0.0	2.3	30.2
食料品			0.130616	1634.1	0.099182	162.1	172.6	173.2
繊維製品			0.024681	308.8	0.072006	22.2	24.1	34.5
パルプ、紙、木製品			0.003833	47.9	0.148164	7.1	12.9	340.0
化学製品			0.011184	139.9	0.000000	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.012554	157.1	0.297179	46.7	61.4	308.8
窯業・土石製品			0.004474	56.0	0.160426	9.0	10.5	567.6
鉄鋼			0.000003	0.0	0.010771	0.0	0.0	9.8
非鉄金属			0.003645	45.6	0.000000	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.003587	44.9	0.018263	0.8	1.0	78.0
一般機械			0.000274	3.4	0.005098	0.0	0.1	2.3
電気機械			0.018269	228.6	0.069207	15.8	16.7	66.9
輸送機械			0.041195	515.4	0.007873	4.1	4.3	5.8
精密機械			0.001482	18.5	0.023111	0.4	0.5	0.6
その他の製造工業製品			0.029545	369.6	0.040665	15.0	18.5	69.5
建設	0.680	12510.4	0.000000	0.0	1.000000	0.0	51.6	49782.1
電力・ガス・熱供給			0.029428	368.2	0.741819	273.1	335.2	615.5
水道・廃棄物処理			0.008775	109.8	1.000000	109.8	149.2	274.9
商業			0.221421	2770.1	0.145538	403.1	424.6	974.5
金融・保険			0.043786	547.8	0.387386	212.2	269.3	621.8
不動産			0.039396	492.9	0.737809	363.6	412.9	585.9
運輸			0.062861	786.4	0.221560	174.2	200.4	620.5
通信・放送			0.021388	267.6	0.784441	209.9	249.5	533.2
公務			0.003871	48.4	1.000000	48.4	50.4	60.6
教育・研究			0.010720	134.1	0.921864	123.6	134.5	200.4
医療・保険・社会保障			0.043844	548.5	1.000000	548.5	563.4	563.5
その他の公共サービス			0.028379	355.0	0.856841	304.2	309.3	357.4
対事業所サービス			0.018307	229.0	0.389683	89.2	176.4	2026.1
対個人サービス			0.163854	2049.9	0.251810	516.2	520.6	528.2
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	14.9	72.0
分類不明			0.000147	1.8	1.000000	1.8	24.1	145.2
合計		12510.4		12510.4		3739.4	4317.5	59800.7

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.337905	0.0	0.0	0.0	0.161620	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.0	0.0	0.183048	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.099182	0.0	0.0	0.0	0.146059	0.0
繊維製品		0.001104	0.1	0.072006	0.0	0.0	0.0	0.239828	0.0
パルプ、紙、木製品		0.003311	0.3	0.148164	0.0	0.1	0.1	0.159576	0.0
化学製品		0.011038	0.9	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
石油・石炭製品		0.003311	0.3	0.297179	0.1	0.1	0.1	0.024810	0.0
窯業・土石製品		0.003311	0.3	0.160426	0.0	0.1	0.1	0.229775	0.0
鉄鋼		0.216336	17.5	0.010771	0.2	0.2	0.2	0.310345	0.1
非鉄金属		0.050773	4.1	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
金属製品	81	0.067329	5.5	0.018263	0.1	0.1	81.1	0.254967	20.7
一般機械		0.001104	0.1	0.005098	0.0	0.0	0.0	0.236111	0.0
電気機械		0.002208	0.2	0.069207	0.0	0.0	0.0	0.225249	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.007873	0.0	0.0	0.0	0.191864	0.0
精密機械		0.000000	0.0	0.023111	0.0	0.0	0.0	0.273684	0.0
その他の製造工業製品		0.008830	0.7	0.040665	0.0	0.0	0.0	0.248948	0.0
建設		0.008830	0.7	1.000000	0.7	0.8	0.8	0.336090	0.3
電力・ガス・熱供給		0.014349	1.2	0.741819	0.9	1.0	1.0	0.097680	0.1
水道・廃棄物処理		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.359734	0.0
商業		0.041943	3.4	0.145538	0.5	0.5	0.5	0.502000	0.3
金融・保険		0.020971	1.7	0.387386	0.7	0.8	0.8	0.409731	0.3
不動産		0.006623	0.5	0.737809	0.4	0.5	0.5	0.031385	0.0
運輸		0.026490	2.1	0.221560	0.5	0.5	0.5	0.356197	0.2
通信・放送		0.005519	0.4	0.784441	0.4	0.4	0.4	0.329851	0.1
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.650534	0.0
教育・研究		0.004415	0.4	0.921864	0.3	0.4	0.4	0.762933	0.3
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.487864	0.0
その他の公共サービス		0.001104	0.1	0.856841	0.1	0.1	0.1	0.536376	0.0
対事業所サービス		0.047461	3.8	0.389683	1.5	1.7	1.7	0.326820	0.6
対個人サービス		0.000000	0.0	0.251810	0.0	0.0	0.0	0.301120	0.0
事務用品		0.003311	0.3	1.000000	0.3	0.3	0.3	0.000000	0.0
分類不明		0.009934	0.8	1.000000	0.8	0.8	0.8	0.029553	0.0
合計	81		45.3		7.4	8.6	89.6		23.1

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018482	0.3	0.337905	0.1	0.1	0.1
鉱業			0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.0	0.0
食料品			0.130616	2.0	0.099182	0.2	0.2	0.2
繊維製品			0.024681	0.4	0.072006	0.0	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品			0.003833	0.1	0.148164	0.0	0.0	0.1
化学製品			0.011184	0.2	0.000000	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.012554	0.2	0.297179	0.1	0.1	0.2
窯業・土石製品			0.004474	0.1	0.160426	0.0	0.0	0.1
鉄鋼			0.000003	0.0	0.010771	0.0	0.0	0.2
非鉄金属			0.003645	0.1	0.000000	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.003587	0.1	0.018263	0.0	0.0	81.1
一般機械			0.000274	0.0	0.005098	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.018269	0.3	0.069207	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.041195	0.6	0.007873	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001482	0.0	0.023111	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.029545	0.5	0.040665	0.0	0.0	0.1
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.9
電力・ガス・熱供給			0.029428	0.5	0.741819	0.3	0.4	1.4
水道・廃棄物処理			0.008775	0.1	1.000000	0.1	0.2	0.2
商業			0.221421	3.5	0.145538	0.5	0.5	1.1
金融・保険			0.043786	0.7	0.387386	0.3	0.3	1.2
不動産			0.039396	0.6	0.737809	0.5	0.5	1.0
運輸			0.062861	1.0	0.221560	0.2	0.3	0.8
通信・放送			0.021388	0.3	0.784441	0.3	0.3	0.7
公務			0.003871	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1
教育・研究			0.010720	0.2	0.921864	0.2	0.2	0.5
医療・保険・社会保障			0.043844	0.7	1.000000	0.7	0.7	0.7
その他の公共サービス			0.028379	0.4	0.856841	0.4	0.4	0.5
対事業所サービス			0.018307	0.3	0.389683	0.1	0.2	1.9
対個人サービス			0.163854	2.6	0.251810	0.6	0.7	0.7
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.3
分類不明			0.000147	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.9
合計	0.680	15.7		15.7		4.7	5.4	95.0

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.337905	0.0	0.0	0.0	0.161620	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.0	0.0	0.183048	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.099182	0.0	0.0	0.0	0.146059	0.0
繊維製品		0.001389	0.2	0.072006	0.0	0.0	0.0	0.239828	0.0
パルプ、紙、木製品		0.001389	0.2	0.148164	0.0	0.1	0.1	0.159576	0.0
化学製品		0.004167	0.7	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
石油・石炭製品		0.001389	0.2	0.297179	0.1	0.1	0.1	0.024810	0.0
窯業・土石製品		0.013889	2.5	0.160426	0.4	0.4	0.4	0.229775	0.1
鉄鋼		0.084722	15.1	0.010771	0.2	0.2	0.2	0.310345	0.1
非鉄金属		0.025000	4.5	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
金属製品		0.038889	6.9	0.018263	0.1	0.1	0.1	0.254967	0.0
一般機械	178	0.201389	35.8	0.005098	0.2	0.2	178.2	0.236111	42.1
電気機械		0.037500	6.7	0.069207	0.5	0.5	0.5	0.225249	0.1
輸送機械		0.000000	0.0	0.007873	0.0	0.0	0.0	0.191864	0.0
精密機械		0.002778	0.5	0.023111	0.0	0.0	0.0	0.273684	0.0
その他の製造工業製品		0.020833	3.7	0.040665	0.2	0.2	0.2	0.248948	0.0
建設		0.002778	0.5	1.000000	0.5	0.7	0.7	0.336090	0.2
電力・ガス・熱供給		0.009722	1.7	0.741819	1.3	1.5	1.5	0.097680	0.1
水道・廃棄物処理		0.002778	0.5	1.000000	0.5	0.6	0.6	0.359734	0.2
商業		0.051389	9.1	0.145538	1.3	1.4	1.4	0.502000	0.7
金融・保険		0.011111	2.0	0.387386	0.8	1.1	1.1	0.409731	0.4
不動産		0.004167	0.7	0.737809	0.5	0.7	0.7	0.031385	0.0
運輸		0.016667	3.0	0.221560	0.7	0.8	0.8	0.356197	0.3
通信・放送		0.002778	0.5	0.784441	0.4	0.5	0.5	0.329851	0.2
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	0.2	0.650534	0.1
教育・研究		0.004167	0.7	0.921864	0.7	0.7	0.7	0.762933	0.6
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.487864	0.0
その他の公共サービス		0.001389	0.2	0.856841	0.2	0.2	0.2	0.536376	0.1
対事業所サービス		0.041667	7.4	0.389683	2.9	3.3	3.3	0.326820	1.1
対個人サービス		0.000000	0.0	0.251810	0.0	0.0	0.0	0.301120	0.0
事務用品		0.002778	0.5	1.000000	0.5	0.5	0.5	0.000000	0.0
分類不明		0.009722	1.7	1.000000	1.7	1.8	1.8	0.029553	0.1
合計	178		105.8		13.6	15.7	193.7		46.5

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018482	0.6	0.337905	0.2	0.3	0.3
鉱業			0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.0	0.0
食料品			0.130616	4.1	0.099182	0.4	0.4	0.4
繊維製品			0.024681	0.8	0.072006	0.1	0.1	0.1
パルプ、紙、木製品			0.003833	0.1	0.148164	0.0	0.0	0.1
化学製品			0.011184	0.4	0.000000	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.012554	0.4	0.297179	0.1	0.2	0.3
窯業・土石製品			0.004474	0.1	0.160426	0.0	0.0	0.4
鉄鋼			0.000003	0.0	0.010771	0.0	0.0	0.2
非鉄金属			0.003645	0.1	0.000000	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.003587	0.1	0.018263	0.0	0.0	0.1
一般機械			0.000274	0.0	0.005098	0.0	0.0	178.2
電気機械			0.018269	0.6	0.069207	0.0	0.0	0.5
輸送機械			0.041195	1.3	0.007873	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001482	0.0	0.023111	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.029545	0.9	0.040665	0.0	0.0	0.2
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.8
電力・ガス・熱供給			0.029428	0.9	0.741819	0.7	0.8	2.4
水道・廃棄物処理			0.008775	0.3	1.000000	0.3	0.4	1.0
商業			0.221421	7.0	0.145538	1.0	1.1	2.5
金融・保険			0.043786	1.4	0.387386	0.5	0.7	1.8
不動産			0.039396	1.2	0.737809	0.9	1.0	1.7
運輸			0.062861	2.0	0.221560	0.4	0.5	1.3
通信・放送			0.021388	0.7	0.784441	0.5	0.6	1.1
公務			0.003871	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.3
教育・研究			0.010720	0.3	0.921864	0.3	0.3	1.1
医療・保険・社会保障			0.043844	1.4	1.000000	1.4	1.4	1.4
その他の公共サービス			0.028379	0.9	0.856841	0.8	0.8	1.0
対事業所サービス			0.018307	0.6	0.389683	0.2	0.4	3.7
対個人サービス			0.163854	5.2	0.251810	1.3	1.3	1.3
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.6
分類不明			0.000147	0.0	1.000000	0.0	0.1	1.9
合計	0.680	31.6		31.6		9.5	10.9	204.7

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.337905	0.0	0.0	0.0	0.161620	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.0	0.0	0.183048	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.099182	0.0	0.0	0.0	0.146059	0.0
繊維製品		0.002772	0.6	0.072006	0.0	0.0	0.0	0.239828	0.0
パルプ、紙、木製品		0.007050	1.5	0.148164	0.2	0.3	0.3	0.159576	0.0
化学製品		0.009581	2.1	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
石油・石炭製品		0.001326	0.3	0.297179	0.1	0.2	0.2	0.024810	0.0
窯業・土石製品		0.006387	1.4	0.160426	0.2	0.2	0.2	0.229775	0.1
鉄鋼		0.030551	6.6	0.010771	0.1	0.1	0.1	0.310345	0.0
非鉄金属		0.049593	10.7	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
金属製品		0.026936	5.8	0.018263	0.1	0.1	0.1	0.254967	0.0
一般機械		0.018319	3.9	0.005098	0.0	0.0	0.0	0.236111	0.0
電気機械	215	0.249412	53.6	0.069207	3.7	3.8	218.8	0.225249	49.3
輸送機械		0.000000	0.0	0.007873	0.0	0.0	0.0	0.191864	0.0
精密機械		0.000603	0.1	0.023111	0.0	0.0	0.0	0.273684	0.0
その他の製造工業製品		0.031576	6.8	0.040665	0.3	0.3	0.3	0.248948	0.1
建設		0.004399	0.9	1.000000	0.9	1.2	1.2	0.336090	0.4
電力・ガス・熱供給		0.010425	2.2	0.741819	1.7	2.0	2.0	0.097680	0.2
水道・廃棄物処理		0.001145	0.2	1.000000	0.2	0.4	0.4	0.359734	0.1
商業		0.059054	12.7	0.145538	1.8	2.0	2.0	0.502000	1.0
金融・保険		0.008014	1.7	0.387386	0.7	1.0	1.0	0.409731	0.4
不動産		0.002832	0.6	0.737809	0.4	0.6	0.6	0.031385	0.0
運輸		0.023381	5.0	0.221560	1.1	1.3	1.3	0.356197	0.5
通信・放送		0.002109	0.5	0.784441	0.4	0.5	0.5	0.329851	0.2
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	0.2	0.650534	0.1
教育・研究		0.013498	2.9	0.921864	2.7	2.8	2.8	0.762933	2.1
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.487864	0.0
その他の公共サービス		0.000482	0.1	0.856841	0.1	0.1	0.1	0.536376	0.1
対事業所サービス		0.039048	8.4	0.389683	3.3	3.8	3.8	0.326820	1.2
対個人サービス		0.000121	0.0	0.251810	0.0	0.0	0.0	0.301120	0.0
事務用品		0.002109	0.5	1.000000	0.5	0.5	0.5	0.000000	0.0
分類不明		0.008075	1.7	1.000000	1.7	1.9	1.9	0.029553	0.1
合計	215		130.9		20.3	23.2	238.2		55.9

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018482	0.7	0.337905	0.2	0.3	0.3
鉱業			0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.0	0.0
食料品			0.130616	5.0	0.099182	0.5	0.5	0.5
繊維製品			0.024681	0.9	0.072006	0.1	0.1	0.1
パルプ、紙、木製品			0.003833	0.1	0.148164	0.0	0.0	0.3
化学製品			0.011184	0.4	0.000000	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.012554	0.5	0.297179	0.1	0.2	0.4
窯業・土石製品			0.004474	0.2	0.160426	0.0	0.0	0.3
鉄鋼			0.000003	0.0	0.010771	0.0	0.0	0.1
非鉄金属			0.003645	0.1	0.000000	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.003587	0.1	0.018263	0.0	0.0	0.1
一般機械			0.000274	0.0	0.005098	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.018269	0.7	0.069207	0.0	0.1	218.8
輸送機械			0.041195	1.6	0.007873	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001482	0.1	0.023111	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.029545	1.1	0.040665	0.0	0.1	0.4
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	1.3
電力・ガス・熱供給			0.029428	1.1	0.741819	0.8	1.0	3.0
水道・廃棄物処理			0.008775	0.3	1.000000	0.3	0.5	0.8
商業			0.221421	8.4	0.145538	1.2	1.3	3.3
金融・保険			0.043786	1.7	0.387386	0.6	0.8	1.8
不動産			0.039396	1.5	0.737809	1.1	1.3	1.9
運輸			0.062861	2.4	0.221560	0.5	0.6	1.9
通信・放送			0.021388	0.8	0.784441	0.6	0.8	1.3
公務			0.003871	0.1	1.000000	0.1	0.2	0.3
教育・研究			0.010720	0.4	0.921864	0.4	0.4	3.2
医療・保険・社会保障			0.043844	1.7	1.000000	1.7	1.7	1.7
その他の公共サービス			0.028379	1.1	0.856841	0.9	0.9	1.1
対事業所サービス			0.018307	0.7	0.389683	0.3	0.5	4.3
対個人サービス			0.163854	6.2	0.251810	1.6	1.6	1.6
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.6
分類不明			0.000147	0.0	1.000000	0.0	0.1	1.9
合計	0.680	38.0		38.0		11.4	13.1	251.3

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000167	0.2	0.337905	0.1	0.2	0.2	0.161620	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.1	0.1	0.183048	0.0
食料品		0.000133	0.2	0.099182	0.0	0.0	0.0	0.146059	0.0
繊維製品		0.004399	6.4	0.072006	0.5	0.5	0.5	0.239828	0.1
パルプ、紙、木製品		0.009065	13.2	0.148164	2.0	3.0	3.0	0.159576	0.5
化学製品		0.000000	0.0	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
石油・石炭製品		0.007732	11.2	0.297179	3.3	4.0	4.0	0.024810	0.1
窯業・土石製品		0.000533	0.8	0.160426	0.1	0.3	0.3	0.229775	0.1
鉄鋼		0.000000	0.0	0.010771	0.0	0.0	0.0	0.310345	0.0
非鉄金属		0.000000	0.0	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
金属製品		0.002200	3.2	0.018263	0.1	0.1	0.1	0.254967	0.0
一般機械		0.000000	0.0	0.005098	0.0	0.0	0.0	0.236111	0.0
電気機械		0.000267	0.4	0.069207	0.0	0.2	0.2	0.225249	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.007873	0.0	0.0	0.0	0.191864	0.0
精密機械		0.000933	1.4	0.023111	0.0	0.0	0.0	0.273684	0.0
その他の製造工業製品		0.016863	24.5	0.040665	1.0	1.2	1.2	0.248948	0.3
建設		0.006299	9.1	1.000000	9.1	11.9	11.9	0.336090	4.0
電力・ガス・熱供給		0.012664	18.4	0.741819	13.6	15.9	15.9	0.097680	1.5
水道・廃棄物処理		0.003099	4.5	1.000000	4.5	5.4	5.4	0.359734	1.9
商業	1452	0.014031	20.4	0.145538	3.0	4.0	1456.0	0.502000	730.9
金融・保険		0.051423	74.7	0.387386	28.9	32.7	32.7	0.409731	13.4
不動産		0.033893	49.2	0.737809	36.3	38.2	38.2	0.031385	1.2
運輸		0.022995	33.4	0.221560	7.4	8.5	8.5	0.356197	3.0
通信・放送		0.017630	25.6	0.784441	20.1	22.3	22.3	0.329851	7.4
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.5	0.5	0.650534	0.3
教育・研究		0.000767	1.1	0.921864	1.0	1.8	1.8	0.762933	1.4
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.487864	0.0
その他の公共サービス		0.000733	1.1	0.856841	0.9	1.2	1.2	0.536376	0.6
対事業所サービス		0.065554	95.2	0.389683	37.1	41.9	41.9	0.326820	13.7
対個人サービス		0.001566	2.3	0.251810	0.6	0.6	0.6	0.301120	0.2
事務用品		0.006665	9.7	1.000000	9.7	10.2	10.2	0.000000	0.0
分類不明		0.003666	5.3	1.000000	5.3	6.3	6.3	0.029553	0.2
合計	1452		411.3		184.7	211.0	1663.0		781.0

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018482	9.8	0.337905	3.3	4.5	4.7
鉱業			0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.1	0.2
食料品			0.130616	69.4	0.099182	6.9	7.3	7.4
繊維製品			0.024681	13.1	0.072006	0.9	1.0	1.5
パルプ、紙、木製品			0.003833	2.0	0.148164	0.3	0.5	3.5
化学製品			0.011184	5.9	0.000000	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.012554	6.7	0.297179	2.0	2.6	6.6
窯業・土石製品			0.004474	2.4	0.160426	0.4	0.4	0.7
鉄鋼			0.000003	0.0	0.010771	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.003645	1.9	0.000000	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.003587	1.9	0.018263	0.0	0.0	0.1
一般機械			0.000274	0.1	0.005098	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.018269	9.7	0.069207	0.7	0.7	0.9
輸送機械			0.041195	21.9	0.007873	0.2	0.2	0.2
精密機械			0.001482	0.8	0.023111	0.0	0.0	0.1
その他の製造工業製品			0.029545	15.7	0.040665	0.6	0.8	2.0
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	2.2	14.1
電力・ガス・熱供給			0.029428	15.6	0.741819	11.6	14.2	30.1
水道・廃棄物処理			0.008775	4.7	1.000000	4.7	6.3	11.7
商業			0.221421	117.6	0.145538	17.1	18.0	1474.0
金融・保険			0.043786	23.3	0.387386	9.0	11.4	44.1
不動産			0.039396	20.9	0.737809	15.4	17.5	55.7
運輸			0.062861	33.4	0.221560	7.4	8.5	17.1
通信・放送			0.021388	11.4	0.784441	8.9	10.6	32.9
公務			0.003871	2.1	1.000000	2.1	2.1	2.7
教育・研究			0.010720	5.7	0.921864	5.2	5.7	7.5
医療・保険・社会保障			0.043844	23.3	1.000000	23.3	23.9	23.9
その他の公共サービス			0.028379	15.1	0.856841	12.9	13.1	14.3
対事業所サービス			0.018307	9.7	0.389683	3.8	7.5	49.4
対個人サービス			0.163854	87.0	0.251810	21.9	22.1	22.7
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.6	10.8
分類不明			0.000147	0.1	1.000000	0.1	1.0	7.3
合計	0.680	531.1		531.1		158.7	183.3	1846.3

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.337905	0.0	0.0	0.0	0.161620	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.0	0.0	0.183048	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.099182	0.0	0.0	0.0	0.146059	0.0
繊維製品		0.004090	0.7	0.072006	0.0	0.1	0.1	0.239828	0.0
パルプ、紙、木製品		0.007348	1.2	0.148164	0.2	0.2	0.2	0.159576	0.0
化学製品		0.000326	0.1	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
石油・石炭製品		0.038982	6.3	0.297179	1.9	2.0	2.0	0.024810	0.0
窯業・土石製品		0.000145	0.0	0.160426	0.0	0.0	0.0	0.229775	0.0
鉄鋼		0.000326	0.1	0.010771	0.0	0.0	0.0	0.310345	0.0
非鉄金属		0.000036	0.0	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
金属製品		0.002425	0.4	0.018263	0.0	0.0	0.0	0.254967	0.0
一般機械		0.000036	0.0	0.005098	0.0	0.0	0.0	0.236111	0.0
電気機械		0.000072	0.0	0.069207	0.0	0.0	0.0	0.225249	0.0
輸送機械		0.022875	3.7	0.007873	0.0	0.0	0.0	0.191864	0.0
精密機械		0.000000	0.0	0.023111	0.0	0.0	0.0	0.273684	0.0
その他の製造工業製品		0.005429	0.9	0.040665	0.0	0.1	0.1	0.248948	0.0
建設		0.006732	1.1	1.000000	1.1	1.5	1.5	0.336090	0.5
電力・ガス・熱供給		0.005610	0.9	0.741819	0.7	0.9	0.9	0.097680	0.1
水道・廃棄物処理		0.003402	0.6	1.000000	0.6	0.7	0.7	0.359734	0.2
商業		0.017953	2.9	0.145538	0.4	0.5	0.5	0.502000	0.3
金融・保険		0.055813	9.0	0.387386	3.5	4.1	4.1	0.409731	1.7
不動産		0.048465	7.9	0.737809	5.8	6.2	6.2	0.031385	0.2
運輸	162	0.191291	31.0	0.221560	6.9	7.3	169.3	0.356197	60.3
通信・放送		0.008940	1.4	0.784441	1.1	1.4	1.4	0.329851	0.5
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.650534	0.1
教育・研究		0.000471	0.1	0.921864	0.1	0.1	0.1	0.762933	0.1
医療・保険・社会保障		0.000036	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.487864	0.0
その他の公共サービス		0.001303	0.2	0.856841	0.2	0.2	0.2	0.536376	0.1
対事業所サービス		0.039018	6.3	0.389683	2.5	3.0	3.0	0.326820	1.0
対個人サービス		0.000760	0.1	0.251810	0.0	0.0	0.0	0.301120	0.0
事務用品		0.002534	0.4	1.000000	0.4	0.5	0.5	0.000000	0.0
分類不明		0.005610	0.9	1.000000	0.9	1.1	1.1	0.029553	0.0
合計	162		76.1		26.3	30.0	192.0		65.1

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018482	0.8	0.337905	0.3	0.4	0.4
鉱業			0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.0	0.0
食料品			0.130616	5.8	0.099182	0.6	0.6	0.6
繊維製品			0.024681	1.1	0.072006	0.1	0.1	0.1
パルプ、紙、木製品			0.003833	0.2	0.148164	0.0	0.0	0.3
化学製品			0.011184	0.5	0.000000	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.012554	0.6	0.297179	0.2	0.2	2.2
窯業・土石製品			0.004474	0.2	0.160426	0.0	0.0	0.1
鉄鋼			0.000003	0.0	0.010771	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.003645	0.2	0.000000	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.003587	0.2	0.018263	0.0	0.0	0.0
一般機械			0.000274	0.0	0.005098	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.018269	0.8	0.069207	0.1	0.1	0.1
輸送機械			0.041195	1.8	0.007873	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001482	0.1	0.023111	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.029545	1.3	0.040665	0.1	0.1	0.1
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	1.6
電力・ガス・熱供給			0.029428	1.3	0.741819	1.0	1.2	2.1
水道・廃棄物処理			0.008775	0.4	1.000000	0.4	0.5	1.2
商業			0.221421	9.8	0.145538	1.4	1.5	2.0
金融・保険			0.043786	1.9	0.387386	0.8	1.0	5.1
不動産			0.039396	1.7	0.737809	1.3	1.5	7.7
運輸			0.062861	2.8	0.221560	0.6	0.7	170.0
通信・放送			0.021388	0.9	0.784441	0.7	0.9	2.3
公務			0.003871	0.2	1.000000	0.2	0.2	0.3
教育・研究			0.010720	0.5	0.921864	0.4	0.5	0.6
医療・保険・社会保障			0.043844	1.9	1.000000	1.9	2.0	2.0
その他の公共サービス			0.028379	1.3	0.856841	1.1	1.1	1.3
対事業所サービス			0.018307	0.8	0.389683	0.3	0.6	3.7
対個人サービス			0.163854	7.3	0.251810	1.8	1.8	1.9
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.5
分類不明			0.000147	0.0	1.000000	0.0	0.1	1.1
合計	0.680	44.3		44.3		13.2	15.3	207.3

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.337905	0.0	0.3	0.3	0.161620	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.3	0.3	0.183048	0.1
食料品		0.000000	0.0	0.099182	0.0	0.0	0.0	0.146059	0.0
繊維製品		0.001969	12.6	0.072006	0.9	1.1	1.1	0.239828	0.3
パルプ、紙、木製品		0.002799	17.9	0.148164	2.7	4.9	4.9	0.159576	0.8
化学製品		0.006219	39.7	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
石油・石炭製品		0.003161	20.2	0.297179	6.0	7.8	7.8	0.024810	0.2
窯業・土石製品		0.003161	20.2	0.160426	3.2	3.7	3.7	0.229775	0.9
鉄鋼		0.000311	2.0	0.010771	0.0	0.0	0.0	0.310345	0.0
非鉄金属		0.000466	3.0	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
金属製品		0.002850	18.2	0.018263	0.3	0.4	0.4	0.254967	0.1
一般機械		0.047266	302.1	0.005098	1.5	1.6	1.6	0.236111	0.4
電気機械		0.036797	235.2	0.069207	16.3	17.1	17.1	0.225249	3.8
輸送機械		0.103395	660.8	0.007873	5.2	5.4	5.4	0.191864	1.0
精密機械		0.001088	7.0	0.023111	0.2	0.2	0.2	0.273684	0.0
その他の製造工業製品		0.041306	264.0	0.040665	10.7	11.5	11.5	0.248948	2.9
建設		0.002850	18.2	1.000000	18.2	24.2	24.2	0.336090	8.1
電力・ガス・熱供給		0.007152	45.7	0.741819	33.9	40.8	40.8	0.097680	4.0
水道・廃棄物処理		0.001918	12.3	1.000000	12.3	15.3	15.3	0.359734	5.5
商業		0.054418	347.8	0.145538	50.6	53.9	53.9	0.502000	27.1
金融・保険		0.040321	257.7	0.387386	99.8	112.2	112.2	0.409731	46.0
不動産		0.007100	45.4	0.737809	33.5	40.2	40.2	0.031385	1.3
運輸		0.011817	75.5	0.221560	16.7	20.3	20.3	0.356197	7.2
通信・放送		0.010521	67.2	0.784441	52.7	60.4	60.4	0.329851	19.9
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	2.6	2.6	0.650534	1.7
教育・研究		0.000777	5.0	0.921864	4.6	7.0	7.0	0.762933	5.3
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.487864	0.0
その他の公共サービス		0.002229	14.2	0.856841	12.2	13.1	13.1	0.536376	7.0
対事業所サービス	6391	0.061881	395.5	0.389683	154.1	171.0	6562.0	0.326820	2144.6
対個人サービス		0.001451	9.3	0.251810	2.3	2.6	2.6	0.301120	0.8
事務用品		0.002850	18.2	1.000000	18.2	20.3	20.3	0.000000	0.0
分類不明		0.004353	27.8	1.000000	27.8	30.9	30.9	0.029553	0.9
合計	6391		2942.6		584.1	669.1	7060.1		2289.9

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018482	28.8	0.337905	9.7	13.2	13.5
鉱業			0.000000	0.0	0.039114	0.0	0.3	0.6
食料品			0.130616	203.4	0.099182	20.2	21.5	21.5
繊維製品			0.024681	38.4	0.072006	2.8	3.0	4.1
パルプ、紙、木製品			0.003833	6.0	0.148164	0.9	1.6	6.5
化学製品			0.011184	17.4	0.000000	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.012554	19.5	0.297179	5.8	7.6	15.4
窯業・土石製品			0.004474	7.0	0.160426	1.1	1.3	5.0
鉄鋼			0.000003	0.0	0.010771	0.0	0.0	0.1
非鉄金属			0.003645	5.7	0.000000	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.003587	5.6	0.018263	0.1	0.1	0.5
一般機械			0.000274	0.4	0.005098	0.0	0.0	1.6
電気機械			0.018269	28.4	0.069207	2.0	2.1	19.2
輸送機械			0.041195	64.1	0.007873	0.5	0.5	5.9
精密機械			0.001482	2.3	0.023111	0.1	0.1	0.2
その他の製造工業製品			0.029545	46.0	0.040665	1.9	2.3	13.8
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	6.4	30.6
電力・ガス・熱供給			0.029428	45.8	0.741819	34.0	41.7	82.5
水道・廃棄物処理			0.008775	13.7	1.000000	13.7	18.6	33.9
商業			0.221421	344.8	0.145538	50.2	52.8	106.8
金融・保険			0.043786	68.2	0.387386	26.4	33.5	145.8
不動産			0.039396	61.3	0.737809	45.3	51.4	91.6
運輸			0.062861	97.9	0.221560	21.7	24.9	45.2
通信・放送			0.021388	33.3	0.784441	26.1	31.1	91.4
公務			0.003871	6.0	1.000000	6.0	6.3	8.9
教育・研究			0.010720	16.7	0.921864	15.4	16.7	23.7
医療・保険・社会保障			0.043844	68.3	1.000000	68.3	70.1	70.1
その他の公共サービス			0.028379	44.2	0.856841	37.9	38.5	51.6
対事業所サービス			0.018307	28.5	0.389683	11.1	22.0	6583.9
対個人サービス			0.163854	255.1	0.251810	64.2	64.8	67.4
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	1.9	22.2
分類不明			0.000147	0.2	1.000000	0.2	3.0	33.9
合計	0.680	1557.1		1557.1		465.4	537.4	7597.5

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

(単位:千円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.293867	18901.5	0.337905	6386.9	6829.1	6829.1	0.161620	1103.7
鉱業		0.000000	0.0	0.039114	0.0	5.7	5.7	0.183048	1.0
食料品	64320	0.151361	9735.5	0.099182	965.6	1022.9	65342.9	0.146059	9543.9
繊維製品		0.001585	102.0	0.072006	7.3	13.6	13.6	0.239828	3.3
パルプ、紙、木製品		0.014923	959.8	0.148164	142.2	175.3	175.3	0.159576	28.0
化学製品		0.008746	562.5	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
石油・石炭製品		0.003936	253.1	0.297179	75.2	163.2	163.2	0.024810	4.1
窯業・土石製品		0.001804	116.0	0.160426	18.6	23.7	23.7	0.229775	5.4
鉄鋼		0.000000	0.0	0.010771	0.0	0.1	0.1	0.310345	0.0
非鉄金属		0.001093	70.3	0.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
金属製品		0.004756	305.9	0.018263	5.6	6.5	6.5	0.254967	1.7
一般機械		0.000000	0.0	0.005098	0.0	0.3	0.3	0.236111	0.1
電気機械		0.000000	0.0	0.069207	0.0	3.2	3.2	0.225249	0.7
輸送機械		0.000000	0.0	0.007873	0.0	1.5	1.5	0.191864	0.3
精密機械		0.000000	0.0	0.023111	0.0	0.0	0.0	0.273684	0.0
その他の製造工業製品		0.027331	1758.0	0.040665	71.5	81.1	81.1	0.248948	20.2
建設		0.002132	137.1	1.000000	137.1	227.4	227.4	0.336090	76.4
電力・ガス・熱供給		0.013830	889.5	0.741819	659.9	791.3	791.3	0.097680	77.3
水道・廃棄物処理		0.002842	182.8	1.000000	182.8	222.9	222.9	0.359734	80.2
商業		0.096698	6219.6	0.145538	905.2	991.9	991.9	0.502000	497.9
金融・保険		0.007161	460.6	0.387386	178.4	365.6	365.6	0.409731	149.8
不動産		0.001913	123.1	0.737809	90.8	168.6	168.6	0.031385	5.3
運輸		0.037772	2429.5	0.221560	538.3	641.4	641.4	0.356197	228.5
通信・放送		0.002241	144.2	0.784441	113.1	173.2	173.2	0.329851	57.1
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	26.3	26.3	0.650534	17.1
教育・研究		0.001531	98.4	0.921864	90.8	111.0	111.0	0.762933	84.7
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.487864	0.0
その他の公共サービス		0.000765	49.2	0.856841	42.2	53.6	53.6	0.536376	28.8
対事業所サービス		0.030611	1968.9	0.389683	767.3	969.5	969.5	0.326820	316.8
対個人サービス		0.000219	14.1	0.251810	3.5	6.9	6.9	0.301120	2.1
事務用品		0.002132	137.1	1.000000	137.1	163.6	163.6	0.000000	0.0
分類不明		0.003662	235.6	1.000000	235.6	313.3	313.3	0.029553	9.3
合計	64320		45854.5		11755.0	13553.0	77873.0		12343.7

(単位:千円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018482	155.1	0.337905	52.4	71.3	6900.4
鉱業			0.000000	0.0	0.039114	0.0	1.5	7.2
食料品			0.130616	1096.4	0.099182	108.7	115.8	65458.7
繊維製品			0.024681	207.2	0.072006	14.9	16.2	29.8
パルプ、紙、木製品			0.003833	32.2	0.148164	4.8	8.6	183.9
化学製品			0.011184	93.9	0.000000	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.012554	105.4	0.297179	31.3	41.2	204.4
窯業・土石製品			0.004474	37.6	0.160426	6.0	7.0	30.7
鉄鋼			0.000003	0.0	0.010771	0.0	0.0	0.1
非鉄金属			0.003645	30.6	0.000000	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.003587	30.1	0.018263	0.5	0.7	7.2
一般機械			0.000274	2.3	0.005098	0.0	0.0	0.3
電気機械			0.018269	153.3	0.069207	10.6	11.2	14.5
輸送機械			0.041195	345.8	0.007873	2.7	2.9	4.3
精密機械			0.001482	12.4	0.023111	0.3	0.3	0.4
その他の製造工業製品			0.029545	248.0	0.040665	10.1	12.4	93.5
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	34.6	262.0
電力・ガス・熱供給			0.029428	247.0	0.741819	183.2	224.9	1016.2
水道・廃棄物処理			0.008775	73.7	1.000000	73.7	100.1	323.1
商業			0.221421	1858.5	0.145538	270.5	284.9	1276.8
金融・保険			0.043786	367.5	0.387386	142.4	180.7	546.3
不動産			0.039396	330.7	0.737809	244.0	277.0	445.6
運輸			0.062861	527.6	0.221560	116.9	134.5	775.9
通信・放送			0.021388	179.5	0.784441	140.8	167.4	340.6
公務			0.003871	32.5	1.000000	32.5	33.8	60.1
教育・研究			0.010720	90.0	0.921864	83.0	90.2	201.3
医療・保険・社会保障			0.043844	368.0	1.000000	368.0	378.0	378.1
その他の公共サービス			0.028379	238.2	0.856841	204.1	207.5	261.1
対事業所サービス			0.018307	153.7	0.389683	59.9	118.4	1087.8
対個人サービス			0.163854	1375.3	0.251810	346.3	349.3	356.2
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	10.0	173.6
分類不明			0.000147	1.2	1.000000	1.2	1.6	329.4
合計		0.680	8393.7		8393.7	2508.9	2896.8	80769.8

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例4-2:地域産業創設支援)

	生産誘発額 合計(事業 投資増加 分) 百万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	生産誘発額 合計(施設 生産増加 分)百万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)	雇用創出合 計(人)
農林水産業	0.171	0.027875	0.0	6.900	0.027875	0.2	0.2
鉱業	0.031	0.043566	0.0	0.007	0.043566	0.0	0.0
食料品	0.204	0.096917	0.0	1.139	0.096917	0.1	0.1
繊維製品	0.041	0.340115	0.0	0.030	0.340115	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品	0.351	0.057237	0.0	0.184	0.057237	0.0	0.0
化学製品	0.000	0.000000	0.0	0.000	0.000000	0.0	0.0
石油・石炭製品	0.334	0.003258	0.0	0.204	0.003258	0.0	0.0
窯業・土石製品	0.574	0.099530	0.1	0.031	0.099530	0.0	0.1
鉄鋼	0.010	0.234483	0.0	0.000	0.234483	0.0	0.0
非鉄金属	0.000	0.000000	0.0	0.000	0.000000	0.0	0.0
金属製品	0.160	0.228477	0.0	0.007	0.228477	0.0	0.0
一般機械	0.182	0.191667	0.0	0.000	0.191667	0.0	0.0
電気機械	0.306	0.097077	0.0	0.014	0.097077	0.0	0.0
輸送機械	0.012	0.111600	0.0	0.004	0.111600	0.0	0.0
精密機械	0.001	0.073684	0.0	0.000	0.073684	0.0	0.0
その他の製造工業製品	0.086	0.199208	0.0	0.094	0.199208	0.0	0.0
建設	49.831	0.042027	2.1	0.262	0.042027	0.0	2.1
電力・ガス・熱供給	0.737	0.005673	0.0	1.016	0.005673	0.0	0.0
水道・廃棄物処理	0.324	0.016528	0.0	0.323	0.016528	0.0	0.0
商業	2.564	0.246317	0.6	1.277	0.246317	0.3	0.9
金融・保険	0.821	0.080741	0.1	0.546	0.080741	0.0	0.1
不動産	0.745	0.007049	0.0	0.446	0.007049	0.0	0.0
運輸	0.857	0.045099	0.0	0.776	0.045099	0.0	0.1
通信・放送	0.663	0.035414	0.0	0.341	0.035414	0.0	0.0
公務	0.073	0.071899	0.0	0.060	0.071899	0.0	0.0
教育・研究	0.237	0.038452	0.0	0.201	0.038452	0.0	0.0
医療・保険・社会保障	0.663	0.050289	0.0	0.378	0.050289	0.0	0.1
その他の公共サービス	0.427	0.146070	0.1	0.261	0.146070	0.0	0.1
対事業所サービス	8.673	0.059342	0.5	1.088	0.059342	0.1	0.6
対個人サービス	0.624	0.114513	0.1	0.356	0.114513	0.0	0.1
事務用品	0.107	—	—	0.174	—	—	—
分類不明	0.192	—	—	0.329	—	—	—
合計	70.003		3.8	16.450		1.0	4.8

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例5 イベント参加者の消費がもたらす経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) イベントの開催による、参加者の消費によってもたらされる経済的効果について分析を行う。
- (2) 分析には「平成7年三重県産業連関表（32部門分類）」を使用する。
- (3) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は「平成7年三重県産業連関表・雇用表（32部門分類）」を使用する。
- (4) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (5) 2次波及試算にあたっては、県産品自給率（純粹の県内への波及効果）を考慮する。
- (6) 経済波及効果の試算は、Excelシートを利用して行う。

2 前提条件

- (1) イベントに伴う日帰り客は10万人、宿泊客は1万人と仮定する。
- (2) 1人あたりの消費額は、「平成10年度観光の実態と志向（社）日本観光協会」等により推定する。ただし、土産代については、産業連関表の部門分類にあわせて具体的な部門に分割する必要があるため、その比率は関係者聞き取り調査により推定する。
- (2) 購入者価格を、生産者価格に置き換える必要があるため、購入者価格に含まれる商業マージン額及び貨物運賃額（マージン額・貨物運賃額の試算方法は事例3のとおり）を差し引き、生産者価格を導き出す。商業マージン額は産業連関表の分類上「商業」部門に、貨物運賃額は同様に「運輸」部門に投入する。
- (3) 産業連関分析を行う際には、イベントの参加にかかる消費額が県内における需要増加額に結びつくかを評価する必要があり、結びつかないと判断されるもの（県外での消費、県外製品の消費）は除外する。ただし、サービス部門の消費、購入者価格に含まれる商業マージン、貨物運賃は、そのまま県内消費として評価する。
この事例の場合は、交通費については、県内と県外での消費額を把握する資料がないので、日帰り客の交通費については消費の100%を県内需要額として、宿泊客の交通費については産業連関表の交通にかかる部門（運輸）の自給率を乗じたものを県内需要額として、数字を推定する。土産代については、分類分けされた各々の部門の自給率を乗じて県内需要額を推定する。
- (4) 経済的効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。

3 イベント参加の消費に伴う県内における需要増加額の試算

(1) 宿泊客と日帰り客の見込数

(単位:人)

宿泊客	10,000
日帰り客	100,000
合計	110,000

(2) 1人あたりの平均消費額

(単位:円)

	宿泊客	日帰り客
宿泊費	12,959	
交通費	11,790	2,060
土産代	5,529	1,194
レジャー費	898	729
飲食費	7,140	5,799
合計	38,316	9,783

(3) 消費額合計

(単位:百万円)

	宿泊客	日帰り客	合計
宿泊費	130	0	130
交通費(宿泊者)	118	0	118
交通費(日帰り客)	0	206	206
土産代	55	119	175
レジャー費	9	73	82
飲食費	71	580	651
合計	383	978	1,361

(4) 土産代内訳・商業マージン率・貨物運賃率

土産代内訳比率	100%	産業連関表の分類	商業マージン率	貨物運賃率
生鮮品	10	農林水産業	0.24899	0.03353
菓子類等	70	食料品	0.42217	0.027
衣料品	5	繊維製品	0.21484	0.02121
玩具、真珠等	15	その他の製造工業製品	0.31661	0.07614

(5) 土産代内訳

(単位:百万円)

産業連関表の分類	購入者価格	商業マージン額	貨物運賃額	生産者価格
農林水産業	17	4	1	13
食料品	122	52	3	67
繊維製品	9	2	0	7
その他の製造工業製品	26	8	2	16
合計	175	66	6	102

(6) 土産代県内需要増加額

(単位:百万円)

産業連関表の分類	生産者価格	県内自給率	需要増加額
農林水産業	13	0.2861207100	4
食料品	67	0.3430561382	23
繊維製品	7	0.1567004439	1
その他の製造工業製品	16	0.2438294058	4
合計	102		32

(7) 交通費県内需要増加額

(単位:百万円)

	交通費	県内自給率	需要増加額
宿泊客	118	0.4795976397	57
日帰り客	206	1.0000000000	206
合計	324		263

(8) イベント参加の消費に伴う県内需要増加額

(単位:百万円)

農林水産業	4
食料品	23
繊維製品	1
その他の製造工業製品	4
商業	66
運輸	269
対個人サービス	863
計	1,230

4 分析の結果

イベント参加者の消費による県内需要増加額1,230百万円は、生産誘発額で1,801百万円、雇用効果で170人の経済的効果を生む。

県内需要増加額 (百万円)	第1次間接波及効果 (百万円)	第2次間接波及効果 (百万円)	総合効果 (百万円)	雇用効果 (人)
1,230	334	237	1,801	170

経済波及効果計算プロセス(事例5:イベント開催)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業	4	0.119593	0.5	0.286121	0.1	0.2	4.2	0.121063	0.5
鉱業		0.000000	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0	0.182595	0.0
食料品		0.069533	0.3	0.343056	0.1	0.1	0.1	0.142143	0.0
繊維製品		0.007882	0.0	0.156700	0.0	0.0	0.0	0.231985	0.0
パルプ、紙、木製品		0.007898	0.0	0.217328	0.0	0.0	0.0	0.197536	0.0
化学製品		0.039994	0.2	0.175482	0.0	0.0	0.0	0.118600	0.0
石油・石炭製品		0.022872	0.1	0.249692	0.0	0.0	0.0	0.025980	0.0
窯業・土石製品		0.000987	0.0	0.494005	0.0	0.0	0.0	0.220982	0.0
鉄鋼		0.000056	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0	0.261426	0.0
非鉄金属		0.000000	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0	0.170840	0.0
金属製品		0.001770	0.0	0.324534	0.0	0.0	0.0	0.276327	0.0
一般機械		0.000063	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0	0.214247	0.0
電気機械		0.000480	0.0	0.232367	0.0	0.0	0.0	0.231552	0.0
輸送機械		0.008336	0.0	0.112755	0.0	0.0	0.0	0.139582	0.0
精密機械		0.000066	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0	0.278053	0.0
その他の製造工業製品		0.011365	0.0	0.243829	0.0	0.0	0.0	0.229777	0.0
建設		0.003214	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.333894	0.0
電力・ガス・熱供給		0.004395	0.0	0.762823	0.0	0.0	0.0	0.103906	0.0
水道・廃棄物処理		0.000470	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.377425	0.0
商業		0.047438	0.2	0.380779	0.1	0.1	0.1	0.501841	0.0
金融・保険		0.033129	0.1	0.688211	0.1	0.1	0.1	0.409661	0.0
不動産		0.000391	0.0	0.928399	0.0	0.0	0.0	0.030879	0.0
運輸		0.027721	0.1	0.479598	0.1	0.1	0.1	0.428106	0.0
通信・放送		0.001605	0.0	0.898779	0.0	0.0	0.0	0.327704	0.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650280	0.0
教育・研究		0.000257	0.0	0.966465	0.0	0.0	0.0	0.723635	0.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.476393	0.0
その他の公共サービス		0.000470	0.0	0.993376	0.0	0.0	0.0	0.536672	0.0
対事業所サービス		0.019411	0.1	0.543243	0.0	0.1	0.1	0.345583	0.0
対個人サービス		0.000664	0.0	0.686007	0.0	0.0	0.0	0.294468	0.0
事務用品		0.000974	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
分類不明		0.007480	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.029921	0.0
合計	4		1.8		0.6	0.8	4.8		0.7

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	0.0	0.286121	0.0	0.0	4.2
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0
食料品			0.121081	0.1	0.343056	0.0	0.0	0.1
繊維製品			0.023381	0.0	0.156700	0.0	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.0	0.217328	0.0	0.0	0.0
化学製品			0.009210	0.0	0.175482	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.010844	0.0	0.249692	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003558	0.0	0.494005	0.0	0.0	0.0
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002889	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002855	0.0	0.324534	0.0	0.0	0.0
一般機械			0.000218	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014755	0.0	0.232367	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.039215	0.0	0.112755	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001494	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.028965	0.0	0.243829	0.0	0.0	0.0
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給			0.025409	0.0	0.762823	0.0	0.0	0.0
水道・廃棄物処理			0.006983	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
商業			0.175965	0.1	0.380779	0.0	0.0	0.1
金融・保険			0.034690	0.0	0.688211	0.0	0.0	0.1
不動産			0.142903	0.1	0.928399	0.1	0.1	0.1
運輸			0.057272	0.0	0.479598	0.0	0.0	0.1
通信・放送			0.020543	0.0	0.898779	0.0	0.0	0.0
公務			0.003067	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
教育・研究			0.023580	0.0	0.966465	0.0	0.0	0.0
医療・保険・社会保障			0.035398	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス			0.022484	0.0	0.993376	0.0	0.0	0.0
対事業所サービス			0.016852	0.0	0.543243	0.0	0.0	0.1
対個人サービス			0.156037	0.1	0.686007	0.1	0.1	0.1
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
合計	0.680	0.5		0.5		0.3	0.3	5.1

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例5:イベント開催)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.266050	6.1	0.286121	1.8	1.9	1.9	0.121063	0.2
鉱業		0.000000	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0	0.182595	0.0
食料品	23	0.131463	3.0	0.343056	1.0	1.1	24.1	0.142143	3.4
繊維製品		0.001805	0.0	0.156700	0.0	0.0	0.0	0.231985	0.0
パルプ、紙、木製品		0.020048	0.5	0.217328	0.1	0.1	0.1	0.197536	0.0
化学製品		0.009240	0.2	0.175482	0.0	0.1	0.1	0.118600	0.0
石油・石炭製品		0.004062	0.1	0.249692	0.0	0.1	0.1	0.025980	0.0
窯業・土石製品		0.005321	0.1	0.494005	0.1	0.1	0.1	0.220982	0.0
鉄鋼		0.000000	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0	0.261426	0.0
非鉄金属		0.001401	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0	0.170840	0.0
金属製品		0.018291	0.4	0.324534	0.1	0.2	0.2	0.276327	0.0
一般機械		0.000000	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0	0.214247	0.0
電気機械		0.000001	0.0	0.232367	0.0	0.0	0.0	0.231552	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.112755	0.0	0.0	0.0	0.139582	0.0
精密機械		0.000000	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0	0.278053	0.0
その他の製造工業製品		0.026612	0.6	0.243829	0.1	0.2	0.2	0.229777	0.0
建設		0.002164	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.333894	0.0
電力・ガス・熱供給		0.013245	0.3	0.762823	0.2	0.3	0.3	0.103906	0.0
水道・廃棄物処理		0.002847	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.377425	0.0
商業		0.095915	2.2	0.380779	0.8	1.0	1.0	0.501841	0.5
金融・保険		0.008093	0.2	0.688211	0.1	0.3	0.3	0.409661	0.1
不動産		0.002084	0.0	0.928399	0.0	0.1	0.1	0.030879	0.0
運輸		0.034875	0.8	0.479598	0.4	0.5	0.5	0.428106	0.2
通信・放送		0.002322	0.1	0.898779	0.0	0.1	0.1	0.327704	0.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650280	0.0
教育・研究		0.001786	0.0	0.966465	0.0	0.1	0.1	0.723635	0.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.476393	0.0
その他の公共サービス		0.000791	0.0	0.993376	0.0	0.0	0.0	0.536672	0.0
対事業所サービス		0.035677	0.8	0.543243	0.4	0.6	0.6	0.345583	0.2
対個人サービス		0.000248	0.0	0.686007	0.0	0.0	0.0	0.294468	0.0
事務用品		0.002173	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.000000	0.0
分類不明		0.003587	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1	0.029921	0.0
合計	23		15.9		5.7	7.1	30.1		5.0

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	0.1	0.286121	0.0	0.0	1.9
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0
食料品			0.121081	0.4	0.343056	0.1	0.2	24.3
繊維製品			0.023381	0.1	0.156700	0.0	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.0	0.217328	0.0	0.0	0.1
化学製品			0.009210	0.0	0.175482	0.0	0.0	0.1
石油・石炭製品			0.010844	0.0	0.249692	0.0	0.0	0.1
窯業・土石製品			0.003558	0.0	0.494005	0.0	0.0	0.1
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002889	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002855	0.0	0.324534	0.0	0.0	0.2
一般機械			0.000218	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014755	0.1	0.232367	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.039215	0.1	0.112755	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001494	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.028965	0.1	0.243829	0.0	0.0	0.2
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
電力・ガス・熱供給			0.025409	0.1	0.762823	0.1	0.1	0.4
水道・廃棄物処理			0.006983	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
商業			0.175965	0.6	0.380779	0.2	0.3	1.2
金融・保険			0.034690	0.1	0.688211	0.1	0.1	0.4
不動産			0.142903	0.5	0.928399	0.5	0.5	0.6
運輸			0.057272	0.2	0.479598	0.1	0.1	0.6
通信・放送			0.020543	0.1	0.898779	0.1	0.1	0.2
公務			0.003067	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
教育・研究			0.023580	0.1	0.966465	0.1	0.1	0.1
医療・保険・社会保障			0.035398	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1
その他の公共サービス			0.022484	0.1	0.993376	0.1	0.1	0.1
対事業所サービス			0.016852	0.1	0.543243	0.0	0.1	0.7
対個人サービス			0.156037	0.5	0.686007	0.4	0.4	0.4
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.1
合計	0.680	3.4		3.4		2.0	2.4	32.5

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例5:イベント開催)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.029531	0.0	0.286121	0.0	0.0	0.0	0.121063	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0	0.182595	0.0
食料品		0.001372	0.0	0.343056	0.0	0.0	0.0	0.142143	0.0
繊維製品	1	0.289520	0.3	0.156700	0.0	0.0	1.0	0.231985	0.2
パルプ、紙、木製品		0.008074	0.0	0.217328	0.0	0.0	0.0	0.197536	0.0
化学製品		0.083656	0.1	0.175482	0.0	0.0	0.0	0.118600	0.0
石油・石炭製品		0.004217	0.0	0.249692	0.0	0.0	0.0	0.025980	0.0
窯業・土石製品		0.000420	0.0	0.494005	0.0	0.0	0.0	0.220982	0.0
鉄鋼		0.000102	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0	0.261426	0.0
非鉄金属		0.000070	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0	0.170840	0.0
金属製品		0.001345	0.0	0.324534	0.0	0.0	0.0	0.276327	0.0
一般機械		0.000000	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0	0.214247	0.0
電気機械		0.000000	0.0	0.232367	0.0	0.0	0.0	0.231552	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.112755	0.0	0.0	0.0	0.139582	0.0
精密機械		0.000000	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0	0.278053	0.0
その他の製造工業製品		0.027450	0.0	0.243829	0.0	0.0	0.0	0.229777	0.0
建設		0.002265	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.333894	0.0
電力・ガス・熱供給		0.017665	0.0	0.762823	0.0	0.0	0.0	0.103906	0.0
水道・廃棄物処理		0.002184	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.377425	0.0
商業		0.058977	0.1	0.380779	0.0	0.0	0.0	0.501841	0.0
金融・保険		0.030134	0.0	0.688211	0.0	0.0	0.0	0.409661	0.0
不動産		0.006121	0.0	0.928399	0.0	0.0	0.0	0.030879	0.0
運輸		0.021839	0.0	0.479598	0.0	0.0	0.0	0.428106	0.0
通信・放送		0.003572	0.0	0.898779	0.0	0.0	0.0	0.327704	0.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650280	0.0
教育・研究		0.002695	0.0	0.966465	0.0	0.0	0.0	0.723635	0.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.476393	0.0
その他の公共サービス		0.000914	0.0	0.993376	0.0	0.0	0.0	0.536672	0.0
対事業所サービス		0.031290	0.0	0.543243	0.0	0.0	0.0	0.345583	0.0
対個人サービス		0.000274	0.0	0.686007	0.0	0.0	0.0	0.294468	0.0
事務用品		0.002447	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
分類不明		0.009957	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.029921	0.0
合計	1		0.6		0.2	0.2	1.2		0.3

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	0.0	0.286121	0.0	0.0	0.0
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0
食料品			0.121081	0.0	0.343056	0.0	0.0	0.0
繊維製品			0.023381	0.0	0.156700	0.0	0.0	1.0
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.0	0.217328	0.0	0.0	0.0
化学製品			0.009210	0.0	0.175482	0.0	0.0	0.0
石油・石炭製品			0.010844	0.0	0.249692	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003558	0.0	0.494005	0.0	0.0	0.0
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002889	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002855	0.0	0.324534	0.0	0.0	0.0
一般機械			0.000218	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014755	0.0	0.232367	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.039215	0.0	0.112755	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001494	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.028965	0.0	0.243829	0.0	0.0	0.0
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給			0.025409	0.0	0.762823	0.0	0.0	0.0
水道・廃棄物処理			0.006983	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
商業			0.175965	0.0	0.380779	0.0	0.0	0.0
金融・保険			0.034690	0.0	0.688211	0.0	0.0	0.0
不動産			0.142903	0.0	0.928399	0.0	0.0	0.0
運輸			0.057272	0.0	0.479598	0.0	0.0	0.0
通信・放送			0.020543	0.0	0.898779	0.0	0.0	0.0
公務			0.003067	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
教育・研究			0.023580	0.0	0.966465	0.0	0.0	0.0
医療・保険・社会保障			0.035398	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス			0.022484	0.0	0.993376	0.0	0.0	0.0
対事業所サービス			0.016852	0.0	0.543243	0.0	0.0	0.0
対個人サービス			0.156037	0.0	0.686007	0.0	0.0	0.0
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
合計	0.680	0.2		0.2		0.1	0.1	1.4

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例5:イベント開催)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.018077	0.1	0.286121	0.0	0.0	0.0	0.121063	0.0
鉱業		0.002692	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0	0.182595	0.0
食料品		0.000231	0.0	0.343056	0.0	0.0	0.0	0.142143	0.0
繊維製品		0.008162	0.0	0.156700	0.0	0.0	0.0	0.231985	0.0
パルプ、紙、木製品		0.021875	0.1	0.217328	0.0	0.0	0.0	0.197536	0.0
化学製品		0.183333	0.7	0.175482	0.1	0.1	0.1	0.118600	0.0
石油・石炭製品		0.003504	0.0	0.249692	0.0	0.0	0.0	0.025980	0.0
窯業・土石製品		0.004145	0.0	0.494005	0.0	0.0	0.0	0.220982	0.0
鉄鋼		0.002342	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0	0.261426	0.0
非鉄金属		0.008569	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0	0.170840	0.0
金属製品		0.010595	0.0	0.324534	0.0	0.0	0.0	0.276327	0.0
一般機械		0.002867	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0	0.214247	0.0
電気機械		0.000731	0.0	0.232367	0.0	0.0	0.0	0.231552	0.0
輸送機械		0.000000	0.0	0.112755	0.0	0.0	0.0	0.139582	0.0
精密機械		0.000058	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0	0.278053	0.0
その他の製造工業製品	4	0.156913	0.6	0.243829	0.2	0.2	4.2	0.229777	1.0
建設		0.004242	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.333894	0.0
電力・ガス・熱供給		0.022283	0.1	0.762823	0.1	0.1	0.1	0.103906	0.0
水道・廃棄物処理		0.001172	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.377425	0.0
商業		0.061524	0.2	0.380779	0.1	0.1	0.1	0.501841	0.1
金融・保険		0.015623	0.1	0.688211	0.0	0.1	0.1	0.409661	0.0
不動産		0.004664	0.0	0.928399	0.0	0.0	0.0	0.030879	0.0
運輸		0.021584	0.1	0.479598	0.0	0.1	0.1	0.428106	0.0
通信・放送		0.003483	0.0	0.898779	0.0	0.0	0.0	0.327704	0.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650280	0.0
教育・研究		0.005438	0.0	0.966465	0.0	0.0	0.0	0.723635	0.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.476393	0.0
その他の公共サービス		0.000867	0.0	0.993376	0.0	0.0	0.0	0.536672	0.0
対事業所サービス		0.036833	0.1	0.543243	0.1	0.1	0.1	0.345583	0.0
対個人サービス		0.000262	0.0	0.686007	0.0	0.0	0.0	0.294468	0.0
事務用品		0.001639	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
分類不明		0.007324	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.029921	0.0
合計	4		2.4		0.8	1.0	5.0		1.2

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	0.0	0.286121	0.0	0.0	0.0
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0
食料品			0.121081	0.1	0.343056	0.0	0.0	0.0
繊維製品			0.023381	0.0	0.156700	0.0	0.0	0.0
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.0	0.217328	0.0	0.0	0.0
化学製品			0.009210	0.0	0.175482	0.0	0.0	0.1
石油・石炭製品			0.010844	0.0	0.249692	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品			0.003558	0.0	0.494005	0.0	0.0	0.0
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002889	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002855	0.0	0.324534	0.0	0.0	0.0
一般機械			0.000218	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014755	0.0	0.232367	0.0	0.0	0.0
輸送機械			0.039215	0.0	0.112755	0.0	0.0	0.0
精密機械			0.001494	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.028965	0.0	0.243829	0.0	0.0	4.2
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
電力・ガス・熱供給			0.025409	0.0	0.762823	0.0	0.0	0.1
水道・廃棄物処理			0.006983	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
商業			0.175965	0.1	0.380779	0.1	0.1	0.2
金融・保険			0.034690	0.0	0.688211	0.0	0.0	0.1
不動産			0.142903	0.1	0.928399	0.1	0.1	0.1
運輸			0.057272	0.0	0.479598	0.0	0.0	0.1
通信・放送			0.020543	0.0	0.898779	0.0	0.0	0.0
公務			0.003067	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
教育・研究			0.023580	0.0	0.966465	0.0	0.0	0.0
医療・保険・社会保障			0.035398	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
その他の公共サービス			0.022484	0.0	0.993376	0.0	0.0	0.0
対事業所サービス			0.016852	0.0	0.543243	0.0	0.0	0.1
対個人サービス			0.156037	0.1	0.686007	0.1	0.1	0.1
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0
合計	0.680	0.8		0.8		0.5	0.6	5.6

*四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例5: イベント開催)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000166	0.0	0.286121	0.0	0.0	0.0	0.121063	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0	0.182595	0.0
食料品		0.000129	0.0	0.343056	0.0	0.0	0.0	0.142143	0.0
繊維製品		0.004388	0.3	0.156700	0.0	0.1	0.1	0.231985	0.0
パルプ、紙、木製品		0.009088	0.6	0.217328	0.1	0.2	0.2	0.197536	0.0
化学製品		0.000013	0.0	0.175482	0.0	0.0	0.0	0.118600	0.0
石油・石炭製品		0.007734	0.5	0.249692	0.1	0.2	0.2	0.025980	0.0
窯業・土石製品		0.000520	0.0	0.494005	0.0	0.0	0.0	0.220982	0.0
鉄鋼		0.000000	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0	0.261426	0.0
非鉄金属		0.000010	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0	0.170840	0.0
金属製品		0.002191	0.1	0.324534	0.0	0.1	0.1	0.276327	0.0
一般機械		0.000006	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0	0.214247	0.0
電気機械		0.000286	0.0	0.232367	0.0	0.0	0.0	0.231552	0.0
輸送機械		0.000007	0.0	0.112755	0.0	0.0	0.0	0.139582	0.0
精密機械		0.000945	0.1	0.273003	0.0	0.0	0.0	0.278053	0.0
その他の製造工業製品		0.016868	1.1	0.243829	0.3	0.4	0.4	0.229777	0.1
建設		0.006305	0.4	1.000000	0.4	0.6	0.6	0.333894	0.2
電力・ガス・熱供給		0.012674	0.8	0.762823	0.6	0.8	0.8	0.103906	0.1
水道・廃棄物処理		0.003120	0.2	1.000000	0.2	0.3	0.3	0.377425	0.1
商業	66	0.014034	0.9	0.380779	0.4	0.5	66.5	0.501841	33.4
金融・保険		0.051421	3.4	0.688211	2.3	2.8	2.8	0.409661	1.2
不動産		0.033903	2.2	0.928399	2.1	2.2	2.2	0.30879	0.1
運輸		0.022983	1.5	0.479598	0.7	0.9	0.9	0.428106	0.4
通信・放送		0.017634	1.2	0.898779	1.0	1.2	1.2	0.327704	0.4
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.650280	0.0
教育・研究		0.000789	0.1	0.966465	0.1	0.1	0.1	0.723635	0.1
医療・保険・社会保障		0.000007	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.476393	0.0
その他の公共サービス		0.000720	0.0	0.993376	0.0	0.1	0.1	0.536672	0.0
対事業所サービス		0.065561	4.3	0.543243	2.4	2.9	2.9	0.345583	1.0
対個人サービス		0.001593	0.1	0.686007	0.1	0.1	0.1	0.294468	0.0
事務用品		0.006664	0.4	1.000000	0.4	0.5	0.5	0.000000	0.0
分類不明		0.003667	0.2	1.000000	0.2	0.3	0.3	0.029921	0.0
合計	66		18.7		11.7	14.3	80.3		37.1

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	0.4	0.286121	0.1	0.2	0.3
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.0
食料品			0.121081	3.1	0.343056	1.0	1.2	1.2
繊維製品			0.023381	0.6	0.156700	0.1	0.1	0.2
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.1	0.217328	0.0	0.1	0.3
化学製品			0.009210	0.2	0.175482	0.0	0.1	0.1
石油・石炭製品			0.010844	0.3	0.249692	0.1	0.1	0.3
窯業・土石製品			0.003558	0.1	0.494005	0.0	0.1	0.1
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.0
非鉄金属			0.002889	0.1	0.088268	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002855	0.1	0.324534	0.0	0.0	0.1
一般機械			0.000218	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.0
電気機械			0.014755	0.4	0.232367	0.1	0.1	0.1
輸送機械			0.039215	1.0	0.112755	0.1	0.1	0.1
精密機械			0.001494	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.028965	0.7	0.243829	0.2	0.3	0.6
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	0.8
電力・ガス・熱供給			0.025409	0.6	0.762823	0.5	0.7	1.5
水道・廃棄物処理			0.006983	0.2	1.000000	0.2	0.3	0.6
商業	0.680	25.2	0.175965	4.4	0.380779	1.7	1.9	68.4
金融・保険			0.034690	0.9	0.688211	0.6	1.0	3.9
不動産			0.142903	3.6	0.928399	3.3	3.6	5.8
運輸			0.057272	1.4	0.479598	0.7	0.9	1.8
通信・放送			0.020543	0.5	0.898779	0.5	0.6	1.9
公務			0.003067	0.1	1.000000	0.1	0.1	0.1
教育・研究			0.023580	0.6	0.966465	0.6	0.6	0.7
医療・保険・社会保障			0.035398	0.9	1.000000	0.9	0.9	0.9
その他の公共サービス			0.022484	0.6	0.993376	0.6	0.6	0.7
対事業所サービス			0.016852	0.4	0.543243	0.2	0.7	3.6
対個人サービス			0.156037	3.9	0.686007	2.7	2.7	2.8
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.5
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.4
合計		25.2		25.2		14.4	17.5	97.9

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例5:イベント開催)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.000000	0.0	0.286121	0.0	0.0	0.0	0.121063	0.0
鉱業		0.000000	0.0	0.044971	0.0	0.1	0.1	0.182595	0.0
食料品		0.000000	0.0	0.343056	0.0	0.0	0.0	0.142143	0.0
繊維製品		0.002764	0.7	0.156700	0.1	0.2	0.2	0.231985	0.0
パルプ、紙、木製品		0.015618	4.2	0.217328	0.9	1.2	1.2	0.197536	0.2
化学製品		0.000713	0.2	0.175482	0.0	0.1	0.1	0.118600	0.0
石油・石炭製品		0.037760	10.2	0.249692	2.5	2.8	2.8	0.025980	0.1
窯業・土石製品		0.000107	0.0	0.494005	0.0	0.2	0.2	0.220982	0.0
鉄鋼		0.000797	0.2	0.163228	0.0	0.1	0.1	0.261426	0.0
非鉄金属		0.000029	0.0	0.088268	0.0	0.0	0.0	0.170840	0.0
金属製品		0.003244	0.9	0.324534	0.3	0.4	0.4	0.276327	0.1
一般機械		0.000102	0.0	0.243325	0.0	0.1	0.1	0.214247	0.0
電気機械		0.000086	0.0	0.232367	0.0	0.1	0.1	0.231552	0.0
輸送機械		0.011308	3.0	0.112755	0.3	0.5	0.5	0.139582	0.1
精密機械		0.000026	0.0	0.273003	0.0	0.0	0.0	0.278053	0.0
その他の製造工業製品		0.007429	2.0	0.243829	0.5	0.8	0.8	0.229777	0.2
建設		0.008791	2.4	1.000000	2.4	3.1	3.1	0.333894	1.0
電力・ガス・熱供給		0.011686	3.1	0.762823	2.4	3.1	3.1	0.103906	0.3
水道・廃棄物処理		0.004885	1.3	1.000000	1.3	1.6	1.6	0.377425	0.6
商業		0.021821	5.9	0.380779	2.2	2.9	2.9	0.501841	1.4
金融・保険		0.042800	11.5	0.688211	7.9	10.2	10.2	0.409661	4.2
不動産		0.027832	7.5	0.928399	7.0	7.9	7.9	0.030879	0.2
運輸	269	0.099616	26.8	0.479598	12.9	14.0	283.0	0.428106	121.1
通信・放送		0.009120	2.5	0.898779	2.2	3.0	3.0	0.327704	1.0
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	0.2	0.650280	0.1
教育・研究		0.000656	0.2	0.966465	0.2	0.3	0.3	0.723635	0.2
医療・保険・社会保障		0.000021	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.476393	0.0
その他の公共サービス		0.001582	0.4	0.993376	0.4	0.5	0.5	0.536672	0.3
対事業所サービス		0.061473	16.5	0.543243	9.0	11.4	11.4	0.345583	3.9
対個人サービス		0.000814	0.2	0.686007	0.2	0.2	0.2	0.294468	0.1
事務用品		0.002476	0.7	1.000000	0.7	0.9	0.9	0.000000	0.0
分類不明		0.005775	1.6	1.000000	1.6	1.9	1.9	0.029921	0.1
合計		269	102.0		55.0	67.5	336.5		135.5

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	1.6	0.286121	0.4	0.9	0.9
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.1
食料品			0.121081	11.2	0.343056	3.8	4.4	4.4
繊維製品			0.023381	2.2	0.156700	0.3	0.4	0.5
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.3	0.217328	0.1	0.2	1.4
化学製品			0.009210	0.8	0.175482	0.1	0.3	0.4
石油・石炭製品			0.010844	1.0	0.249692	0.2	0.4	3.2
窯業・土石製品			0.003558	0.3	0.494005	0.2	0.2	0.4
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.1
非鉄金属			0.002889	0.3	0.088268	0.0	0.0	0.0
金属製品			0.002855	0.3	0.324534	0.1	0.2	0.6
一般機械			0.000218	0.0	0.243325	0.0	0.0	0.1
電気機械			0.014755	1.4	0.232367	0.3	0.4	0.5
輸送機械			0.039215	3.6	0.112755	0.4	0.5	0.9
精密機械			0.001494	0.1	0.273003	0.0	0.0	0.1
その他の製造工業製品			0.028965	2.7	0.243829	0.7	0.9	1.8
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.9	4.0
電力・ガス・熱供給			0.025409	2.3	0.762823	1.8	2.5	5.6
水道・廃棄物処理			0.006983	0.6	1.000000	0.6	1.1	2.7
商業			0.175965	16.2	0.380779	6.2	7.0	9.8
金融・保険			0.034690	3.2	0.688211	2.2	3.8	14.0
不動産			0.142903	13.2	0.928399	12.2	13.1	21.0
運輸			0.057272	5.3	0.479598	2.5	3.2	286.2
通信・放送			0.020543	1.9	0.898779	1.7	2.3	5.2
公務			0.003067	0.3	1.000000	0.3	0.3	0.5
教育・研究			0.023580	2.2	0.966465	2.1	2.2	2.5
医療・保険・社会保障			0.035398	3.3	1.000000	3.3	3.3	3.4
その他の公共サービス			0.022484	2.1	0.993376	2.1	2.2	2.7
対事業所サービス			0.016852	1.6	0.543243	0.8	2.5	13.9
対個人サービス			0.156037	14.4	0.686007	9.9	10.0	10.3
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	1.1
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.4	2.3
合計		0.680	92.1	92.1	92.1	52.4	64.0	400.5

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例5:イベント開催)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.019370	16.7	0.286121	4.8	7.7	7.7	0.121063	0.9
鉱業		0.000020	0.0	0.044971	0.0	0.1	0.1	0.182595	0.0
食料品		0.103152	89.0	0.343056	30.5	32.5	32.5	0.142143	4.6
繊維製品		0.004649	4.0	0.156700	0.6	0.8	0.8	0.231985	0.2
パルプ、紙、木製品		0.006868	5.9	0.217328	1.3	2.3	2.3	0.197536	0.4
化学製品		0.005843	5.0	0.175482	0.9	1.4	1.4	0.118600	0.2
石油・石炭製品		0.005386	4.6	0.249692	1.2	1.9	1.9	0.025980	0.0
窯業・土石製品		0.002707	2.3	0.494005	1.2	1.7	1.7	0.220982	0.4
鉄鋼		0.000023	0.0	0.163228	0.0	0.1	0.1	0.261426	0.0
非鉄金属		0.000347	0.3	0.088268	0.0	0.1	0.1	0.170840	0.0
金属製品		0.001725	1.5	0.324534	0.5	1.1	1.1	0.276327	0.3
一般機械		0.000326	0.3	0.243325	0.1	0.3	0.3	0.214247	0.1
電気機械		0.000546	0.5	0.232367	0.1	0.3	0.3	0.231552	0.1
輸送機械		0.000027	0.0	0.112755	0.0	0.2	0.2	0.139582	0.0
精密機械		0.000235	0.2	0.273003	0.1	0.1	0.1	0.278053	0.0
その他の製造工業製品		0.014502	12.5	0.243829	3.1	4.5	4.5	0.229777	1.0
建設		0.007330	6.3	1.000000	6.3	9.2	9.2	0.333894	3.1
電力・ガス・熱供給		0.023382	20.2	0.762823	15.4	19.1	19.1	0.103906	2.0
水道・廃棄物処理		0.025004	21.6	1.000000	21.6	23.5	23.5	0.377425	8.9
商業		0.061560	53.1	0.380779	20.2	23.6	23.6	0.501841	11.9
金融・保険		0.030654	26.5	0.688211	18.2	24.7	24.7	0.409661	10.1
不動産		0.020317	17.5	0.928399	16.3	19.0	19.0	0.030879	0.6
運輸		0.022900	19.8	0.479598	9.5	12.6	12.6	0.428106	5.4
通信・放送		0.009058	7.8	0.898779	7.0	9.4	9.4	0.327704	3.1
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.4	0.4	0.650280	0.3
教育・研究		0.000211	0.2	0.966465	0.2	0.8	0.8	0.723635	0.6
医療・保険・社会保障		0.000015	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.476393	0.0
その他の公共サービス		0.003954	3.4	0.993376	3.4	3.8	3.8	0.536672	2.1
対事業所サービス		0.037371	32.3	0.543243	17.5	25.5	25.5	0.345583	8.8
対個人サービス	863	0.013145	11.3	0.686007	7.8	8.1	871.1	0.294468	256.5
事務用品		0.003499	3.0	1.000000	3.0	3.7	3.7	0.000000	0.0
分類不明		0.004328	3.7	1.000000	3.7	4.9	4.9	0.029921	0.1
合計	863		369.8		194.4	243.5	1106.5		321.7

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016944	3.7	0.286121	1.1	2.1	9.8
鉱業			0.000001	0.0	0.044971	0.0	0.0	0.2
食料品			0.121081	26.5	0.343056	9.1	10.5	43.0
繊維製品			0.023381	5.1	0.156700	0.8	0.9	1.7
パルプ、紙、木製品			0.003290	0.7	0.217328	0.2	0.5	2.7
化学製品			0.009210	2.0	0.175482	0.4	0.8	2.2
石油・石炭製品			0.010844	2.4	0.249692	0.6	0.9	2.8
窯業・土石製品			0.003558	0.8	0.494005	0.4	0.6	2.3
鉄鋼			0.000002	0.0	0.163228	0.0	0.0	0.1
非鉄金属			0.002889	0.6	0.088268	0.1	0.1	0.1
金属製品			0.002855	0.6	0.324534	0.2	0.4	1.5
一般機械			0.000218	0.0	0.243325	0.0	0.1	0.4
電気機械			0.014755	3.2	0.232367	0.8	0.9	1.2
輸送機械			0.039215	8.6	0.112755	1.0	1.1	1.3
精密機械			0.001494	0.3	0.273003	0.1	0.1	0.2
その他の製造工業製品			0.028965	6.3	0.243829	1.5	2.3	6.8
建設			0.000000	0.0	1.000000	0.0	2.1	11.3
電力・ガス・熱供給			0.025409	5.6	0.762823	4.2	6.0	25.1
水道・廃棄物処理			0.006983	1.5	1.000000	1.5	2.7	26.2
商業			0.175965	38.5	0.380779	14.7	16.5	40.1
金融・保険			0.034690	7.6	0.688211	5.2	9.1	33.8
不動産			0.142903	31.3	0.928399	29.0	31.1	50.1
運輸			0.057272	12.5	0.479598	6.0	7.6	20.2
通信・放送			0.020543	4.5	0.898779	4.0	5.4	14.8
公務			0.003067	0.7	1.000000	0.7	0.7	1.2
教育・研究			0.023580	5.2	0.966465	5.0	5.3	6.1
医療・保険・社会保障			0.035398	7.7	1.000000	7.7	7.9	8.0
その他の公共サービス			0.022484	4.9	0.993376	4.9	5.1	8.9
対事業所サービス			0.016852	3.7	0.543243	2.0	6.0	31.4
対個人サービス			0.156037	34.1	0.686007	23.4	23.8	894.9
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.5	4.2
分類不明			0.000117	0.0	1.000000	0.0	0.9	5.8
合計		0.680	218.8		218.8	124.5	151.9	1258.4

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例5:イベント開催)

	生産誘発額 合計 (百万円)	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)
農林水産業	17.1	0.030188	0.5
鉱業	0.3	0.043589	0.0
食料品	73.1	0.050046	3.7
繊維製品	3.5	0.102316	0.4
パルプ、紙、木製品	4.6	0.074094	0.3
化学製品	3.0	0.013323	0.0
石油・石炭製品	6.3	0.003533	0.0
窯業・土石製品	2.9	0.051694	0.2
鉄鋼	0.2	0.045858	0.0
非鉄金属	0.2	0.013448	0.0
金属製品	2.4	0.076055	0.2
一般機械	0.6	0.051546	0.0
電気機械	1.8	0.045051	0.1
輸送機械	2.4	0.027150	0.1
精密機械	0.3	0.042613	0.0
その他の製造工業製品	13.6	0.048337	0.7
建設	16.3	0.066200	1.1
電力・ガス・熱供給	32.7	0.012154	0.4
水道・廃棄物処理	29.7	0.047329	1.4
商業	119.9	0.176684	21.2
金融・保険	52.3	0.080811	4.2
不動産	77.7	0.009608	0.7
運輸	308.9	0.075592	23.4
通信・放送	22.1	0.034626	0.8
公務	1.8	0.075633	0.1
教育・研究	9.6	0.101430	1.0
医療・保険・社会保障	12.4	0.097982	1.2
その他の公共サービス	12.4	0.145984	1.8
対事業所サービス	49.8	0.075330	3.8
対個人サービス	908.6	0.113595	103.2
事務用品	5.9	-	-
分類不明	8.7	-	-
合計	1801.3		170.4

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例6 緊急経済対策がもたらす経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) 情報通信基盤整備事業のうち、緊急経済対策の過程で発生する経済的効果について分析を行う。
 なお、緊急経済対策分は県の平成11年度12月補正予算に対応する事業をあてることを基本としている。
- (2) 分析には以下の表を使用する。
 「平成7年三重県地域間産業連関表（北勢・中勢・伊賀地域表・各32部門分類）」
- (3) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、以下の雇用表を使用する。
 「平成7年三重県地域間産業連関表・雇用表（北勢・中勢・伊賀地域表・各32部門分類）」
- (4) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (5) 2次波及試算にあたっては、地域産品自給率（純粋の域内への波及効果）を考慮する。
- (6) 経済波及効果の試算は、Excelシートを利用して行う。

2 前提条件

- (1) 分析事例はケーブルの敷設であり、建設業に分類する。
- (2) 事業費ベースで分析を行う。
- (3) 事業費は全額県内に投資されると仮定した。
- (4) 南勢地域については緊急経済対策の対象外のため除外した。
 また、東紀州地域については事業は行われるものの、事業主体が中勢地域の事業者であるため、一括して中勢地域に計上する。
- (5) 経済的効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。

3 情報通信基盤整備事業の投資額及び需要増加額

地 域	投 資 額 (億 円)	需 要 増 加 額 (億 円)
北勢地域	17.36	17.36
中勢地域	31.10	31.10
伊賀地域	5.98	5.98

4 分析の結果

北勢地域17.36億円、中勢地域31.10億円、伊賀地域5.98億円の投資額により、各々の地域に生産誘発額23.11億円、41.04億円、7.62億円、雇用効果180人、298人、38人の経済的効果を生む。

地 域	需 要 増 加 額 (億 円)	第1次間接 波及効果 (億 円)	第2次間接 波及効果 (億 円)	総 合 効 果 (億 円)	雇 用 効 果 (人)
北勢地域	17.36	3.13	2.62	23.11	180
中勢地域	31.10	5.59	4.35	41.04	298
伊賀地域	5.98	0.98	0.66	7.62	38

経済波及効果計算プロセス(事例6:緊急経済対策【北勢】)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要 増加額	1次間接 波及効果	直接+1次間 接波及効果	雇用者 所得率	雇用者所得 誘発額(直 接+1次間接 波及効果)
農林水産業		0.001404	2.4	0.138522	0.3	0.5	0.5	0.078013	0.0
鉱業		0.006826	11.8	0.017552	0.2	0.3	0.3	0.181883	0.1
食料品		0.000000	0.0	0.211528	0.0	0.0	0.0	0.139741	0.0
繊維製品		0.003171	5.5	0.106107	0.6	0.7	0.7	0.230693	0.2
パルプ、紙、木製品		0.061757	107.2	0.100647	10.8	11.4	11.4	0.197887	2.3
化学製品		0.005589	9.7	0.181833	1.8	2.5	2.5	0.114018	0.3
石油・石炭製品		0.011710	20.3	0.249510	5.1	6.0	6.0	0.025869	0.2
窯業・土石製品		0.059896	104.0	0.277286	28.8	30.0	30.0	0.226397	6.8
鉄鋼		0.016540	28.7	0.143907	4.1	5.9	5.9	0.263044	1.5
非鉄金属		0.008128	14.1	0.036153	0.5	0.6	0.6	0.178708	0.1
金属製品		0.101299	175.9	0.264942	46.6	48.0	48.0	0.278226	13.4
一般機械		0.006600	11.5	0.207680	2.4	3.0	3.0	0.209729	0.6
電気機械		0.013244	23.0	0.114317	2.6	2.9	2.9	0.241377	0.7
輸送機械		0.000008	0.0	0.102856	0.0	0.5	0.5	0.135940	0.1
精密機械		0.000055	0.1	0.027936	0.0	0.0	0.0	0.276131	0.0
その他の製造工業製品		0.021028	36.5	0.121074	4.4	5.3	5.3	0.224042	1.2
建設	1736	0.002093	3.6	1.000000	3.6	6.4	1742.4	0.331940	578.4
電力・ガス・熱供給		0.005418	9.4	0.667135	6.3	9.9	9.9	0.100515	1.0
水道・廃棄物処理		0.001557	2.7	1.000000	2.7	3.8	3.8	0.376495	1.4
商業		0.072327	125.6	0.288678	36.2	39.4	39.4	0.501823	19.8
金融・保険		0.012006	20.8	0.497936	10.4	16.4	16.4	0.409640	6.7
不動産		0.003166	5.5	0.785066	4.3	7.7	7.7	0.029132	0.2
運輸		0.032512	56.4	0.452848	25.6	30.3	30.3	0.417462	12.6
通信・放送		0.005120	8.9	0.411152	3.7	5.0	5.0	0.327257	1.6
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.4	0.4	0.650115	0.3
教育・研究		0.001246	2.2	0.949277	2.1	2.9	2.9	0.688634	2.0
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.473748	0.0
その他の公共サービス		0.000958	1.7	0.622867	1.0	1.3	1.3	0.536763	0.7
対事業所サービス		0.081903	142.2	0.400003	56.9	64.5	64.5	0.343432	22.1
対個人サービス		0.000419	0.7	0.652016	0.5	0.8	0.8	0.295809	0.2
事務用品		0.000613	1.1	1.000000	1.1	2.1	2.1	0.000000	0.0
分類不明		0.001830	3.2	1.000000	3.2	5.1	5.1	0.029965	0.2
合計	1736		934.7		265.7	313.4	2049.4		674.6

(単位:百万円)	平均消費 性向 (H11/津市)	民間消費に よる需要 増加額	民間消費支 出構成比	民間消費に よる需要 増加額	自給率	民間消費に よる県内需 要増加額	2次間接 波及効果	総合効果 (直接+1次 +2次間接波 及効果)
農林水産業			0.015704	7.2	0.138522	1.0	1.6	2.1
鉱業			0.000002	0.0	0.017552	0.0	0.0	0.3
食料品			0.112501	51.6	0.211528	10.9	12.3	12.3
繊維製品			0.021712	10.0	0.106107	1.1	1.2	1.9
パルプ、紙、木製品			0.003001	1.4	0.100647	0.1	0.4	11.8
化学製品			0.008275	3.8	0.181833	0.7	1.5	4.0
石油・石炭製品			0.009886	4.5	0.249510	1.1	1.7	7.6
窯業・土石製品			0.003236	1.5	0.277286	0.4	0.6	30.5
鉄鋼			0.000002	0.0	0.143907	0.0	0.1	5.9
非鉄金属			0.002632	1.2	0.036153	0.0	0.1	0.7
金属製品			0.002600	1.2	0.264942	0.3	0.6	48.6
一般機械			0.000197	0.1	0.207680	0.0	0.1	3.1
電気機械			0.013182	6.0	0.114317	0.7	0.8	3.7
輸送機械			0.036549	16.8	0.102856	1.7	1.9	2.4
精密機械			0.001412	0.6	0.027936	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.027244	12.5	0.121074	1.5	2.0	7.3
建設	0.680	458.7	0.000000	0.0	1.000000	0.0	4.4	1746.8
電力・ガス・熱供給			0.023161	10.6	0.667135	7.1	9.7	19.6
水道・廃棄物処理			0.006243	2.9	1.000000	2.9	4.7	8.6
商業			0.160386	73.6	0.288678	21.2	23.4	62.8
金融・保険			0.031587	14.5	0.497936	7.2	12.1	28.6
不動産			0.206244	94.6	0.785066	74.3	77.1	84.8
運輸			0.053129	24.4	0.452848	11.0	13.3	43.6
通信・放送			0.019171	8.8	0.411152	3.6	4.5	9.4
公務			0.002793	1.3	1.000000	1.3	1.4	1.8
教育・研究			0.024490	11.2	0.949277	10.7	11.0	13.9
医療・保険・社会保障			0.031993	14.7	1.000000	14.7	15.1	15.1
その他の公共サービス			0.020473	9.4	0.622867	5.8	6.1	7.4
対事業所サービス			0.015648	7.2	0.400003	2.9	7.4	71.9
対個人サービス			0.146442	67.2	0.652016	43.8	44.5	45.2
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.7	2.8
分類不明			0.000107	0.0	1.000000	0.0	1.5	6.6
合計		458.7		458.7		226.2	261.5	2310.9

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

雇用創出効果計算プロセス(事例6:緊急経済対策【北勢】)

	生産誘発額 合計(工場 建設分) 百 万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)
農林水産業	2.1	0.033544	0.1
鉱業	0.3	0.043701	0.0
食料品	12.3	0.037892	0.5
繊維製品	1.9	0.091378	0.2
パルプ、紙、木製品	11.8	0.098054	1.2
化学製品	4.0	0.010686	0.0
石油・石炭製品	7.6	0.003509	0.0
窯業・土石製品	30.5	0.065547	2.0
鉄鋼	5.9	0.029520	0.2
非鉄金属	0.7	0.013902	0.0
金属製品	48.6	0.072383	3.5
一般機械	3.1	0.048911	0.2
電気機械	3.7	0.065080	0.2
輸送機械	2.4	0.022531	0.1
精密機械	0.0	0.207488	0.0
その他の製造工業製品	7.3	0.037945	0.3
建設	1746.8	0.079026	138.0
電力・ガス・熱供給	19.6	0.008098	0.2
水道・廃棄物処理	8.6	0.056721	0.5
商業	62.8	0.176627	11.1
金融・保険	28.6	0.080830	2.3
不動産	84.8	0.008791	0.7
運輸	43.6	0.069687	3.0
通信・放送	9.4	0.034540	0.3
公務	1.8	0.050820	0.1
教育・研究	13.9	0.109727	1.5
医療・保険・社会保障	15.1	0.110592	1.7
その他の公共サービス	7.4	0.145977	1.1
対事業所サービス	71.9	0.073597	5.3
対個人サービス	45.2	0.117101	5.3
事務用品	2.8	—	—
分類不明	6.6	—	—
合計	2310.9		179.5

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例6:緊急経済対策【中勢】)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.001912	5.9	0.139955	0.8	1.2	1.2	0.101340	0.1
鉱業		0.009807	30.5	0.062479	1.9	2.1	2.1	0.182420	0.4
食料品		0.000000	0.0	0.088656	0.0	0.0	0.0	0.144104	0.0
繊維製品		0.002697	8.4	0.078805	0.7	0.8	0.8	0.232268	0.2
パルプ、紙、木製品		0.047663	148.2	0.090357	13.4	14.2	14.2	0.199479	2.8
化学製品		0.004521	14.1	0.010588	0.1	0.2	0.2	0.146501	0.0
石油・石炭製品		0.014261	44.4	0.001751	0.1	0.1	0.1	0.135417	0.0
窯業・土石製品		0.065995	205.2	0.228068	46.8	48.5	48.5	0.195322	9.5
鉄鋼		0.017306	53.8	0.045390	2.4	3.1	3.1	0.243019	0.8
非鉄金属		0.011033	34.3	0.038153	1.3	1.5	1.5	0.107406	0.2
金属製品		0.088898	276.5	0.233029	64.4	66.2	66.2	0.280332	18.6
一般機械		0.006765	21.0	0.054555	1.1	1.4	1.4	0.222906	0.3
電気機械		0.013036	40.5	0.195948	7.9	9.1	9.1	0.237625	2.2
輸送機械		0.000005	0.0	0.052440	0.0	0.4	0.4	0.154135	0.1
精密機械		0.000052	0.2	0.260350	0.0	0.1	0.1	0.278102	0.0
その他の製造工業製品		0.021918	68.2	0.110025	7.5	9.1	9.1	0.249027	2.3
建設	3110	0.002420	7.5	1.000000	7.5	11.6	3121.6	0.334682	1044.8
電力・ガス・熱供給		0.005553	17.3	0.347999	6.0	8.8	8.8	0.119396	1.1
水道・廃棄物処理		0.001866	5.8	1.000000	5.8	7.8	7.8	0.378003	2.9
商業		0.071929	223.7	0.347257	77.7	83.8	83.8	0.501844	42.1
金融・保険		0.013080	40.7	0.642748	26.1	41.2	41.2	0.409673	16.9
不動産		0.003143	9.8	0.757799	7.4	13.1	13.1	0.035076	0.5
運輸		0.033542	104.3	0.308117	32.1	36.5	36.5	0.464101	16.9
通信・放送		0.005659	17.6	0.875114	15.4	22.7	22.7	0.327405	7.4
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.8	0.8	0.650315	0.5
教育・研究		0.001137	3.5	0.923232	3.3	4.8	4.8	0.747810	3.6
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.474747	0.0
その他の公共サービス		0.000938	2.9	0.919852	2.7	3.5	3.5	0.536708	1.9
対事業所サービス		0.087012	270.6	0.490526	132.7	151.3	151.3	0.351955	53.3
対個人サービス		0.000456	1.4	0.565689	0.8	1.5	1.5	0.298830	0.4
事務用品		0.000759	2.4	1.000000	2.4	4.3	4.3	0.000000	0.0
分類不明		0.001866	5.8	1.000000	5.8	9.3	9.3	0.029926	0.3
合計	3110		1664.6		474.4	559.1	3669.1		1229.8

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.016777	14.0	0.139955	2.0	2.7	3.9
鉱業			0.000000	0.0	0.062479	0.0	0.1	2.2
食料品			0.119966	100.3	0.088656	8.9	9.8	9.8
繊維製品			0.023182	19.4	0.078805	1.5	1.7	2.5
パルプ、紙、木製品			0.003285	2.7	0.090357	0.2	0.6	14.8
化学製品			0.009109	7.6	0.010588	0.1	0.2	0.4
石油・石炭製品			0.010713	9.0	0.001751	0.0	0.0	0.1
窯業・土石製品			0.003539	3.0	0.228068	0.7	0.9	49.4
鉄鋼			0.000001	0.0	0.045390	0.0	0.0	3.2
非鉄金属			0.002868	2.4	0.038153	0.1	0.1	1.6
金属製品			0.002843	2.4	0.233029	0.6	0.9	67.0
一般機械			0.000215	0.2	0.054555	0.0	0.0	1.5
電気機械			0.014745	12.3	0.195948	2.4	2.7	11.7
輸送機械			0.038954	32.6	0.052440	1.7	1.8	2.2
精密機械			0.001487	1.2	0.260350	0.3	0.4	0.5
その他の製造工業製品			0.028834	24.1	0.110025	2.7	3.5	12.6
建設	0.680	836.3	0.000000	0.0	1.000000	0.0	6.2	3127.8
電力・ガス・熱供給			0.025095	21.0	0.347999	7.3	9.3	18.2
水道・廃棄物処理			0.006960	5.8	1.000000	5.8	9.2	17.0
商業			0.174990	146.3	0.347257	50.8	55.1	138.9
金融・保険			0.034435	28.8	0.642748	18.5	29.0	70.2
不動産			0.147911	123.7	0.757799	93.7	98.7	111.8
運輸			0.056981	47.7	0.308117	14.7	17.1	53.6
通信・放送			0.020426	17.1	0.875114	14.9	19.1	41.8
公務			0.003044	2.5	1.000000	2.5	2.8	3.5
教育・研究			0.022885	19.1	0.923232	17.7	18.4	23.2
医療・保険・社会保障			0.035039	29.3	1.000000	29.3	30.1	30.1
その他の公共サービス			0.022319	18.7	0.919852	17.2	17.8	21.3
対事業所サービス			0.016743	14.0	0.490526	6.9	17.3	168.6
対個人サービス			0.156539	130.9	0.565689	74.1	75.2	76.6
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	1.4	5.8
分類不明			0.000116	0.1	1.000000	0.1	2.6	11.9
合計		836.3		836.3		374.7	434.5	4103.6

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

雇用創出効果計算プロセス(事例6:緊急経済対策【中勢】)

	生産誘発額 合計(工場 建設分) 百 万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)
農林水産業	3.9	0.036918	0.1
鉱業	2.2	0.043535	0.1
食料品	9.8	0.062027	0.6
繊維製品	2.5	0.080659	0.2
パルプ、紙、木製品	14.8	0.077514	1.1
化学製品	0.4	0.057335	0.0
石油・石炭製品	0.1	0.083333	0.0
窯業・土石製品	49.4	0.037146	1.8
鉄鋼	3.2	0.150539	0.5
非鉄金属	1.6	0.002785	0.0
金属製品	67.0	0.080575	5.4
一般機械	1.5	0.133135	0.2
電気機械	11.7	0.053038	0.6
輸送機械	2.2	0.050027	0.1
精密機械	0.5	0.025770	0.0
その他の製造工業製品	12.6	0.071259	0.9
建設	3127.8	0.069988	218.9
電力・ガス・熱供給	18.2	0.032452	0.6
水道・廃棄物処理	17.0	0.047037	0.8
商業	138.9	0.147736	20.5
金融・保険	70.2	0.080819	5.7
不動産	111.8	0.012404	1.4
運輸	53.6	0.091438	4.9
通信・放送	41.8	0.034533	1.4
公務	3.5	0.121573	0.4
教育・研究	23.2	0.112890	2.6
医療・保険・社会保障	30.1	0.114275	3.4
その他の公共サービス	21.3	0.145891	3.1
対事業所サービス	168.6	0.079101	13.3
対個人サービス	76.6	0.117761	9.0
事務用品	5.8	—	—
分類不明	11.9	—	—
合計	4103.6		298.0

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例6:緊急経済対策【伊賀】)

(単位:百万円)	県内最終需要増加額 (直接効果)	投入係数	需要増加額	自給率	県内需要増加額	1次間接波及効果	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)
農林水産業		0.001731	1.0	0.211251	0.2	0.3	0.3	0.089368	0.0
鉱業		0.008766	5.2	0.048471	0.3	0.3	0.3	0.183411	0.1
食料品		0.000000	0.0	0.234663	0.0	0.0	0.0	0.145158	0.0
繊維製品		0.002846	1.7	0.131591	0.2	0.3	0.3	0.238976	0.1
パルプ、紙、木製品		0.053225	31.8	0.158002	5.0	5.5	5.5	0.215864	1.2
化学製品		0.004871	2.9	0.084483	0.2	0.4	0.4	0.173191	0.1
石油・石炭製品		0.013370	8.0	0.024765	0.2	0.2	0.2	0.064852	0.0
窯業・土石製品		0.063828	38.2	0.453662	17.3	18.3	18.3	0.241890	4.4
鉄鋼		0.017091	10.2	0.055187	0.6	0.8	0.8	0.267681	0.2
非鉄金属		0.009982	6.0	0.067331	0.4	0.5	0.5	0.155704	0.1
金属製品		0.092412	55.3	0.332285	18.4	19.0	19.0	0.276935	5.3
一般機械		0.006795	4.1	0.151872	0.6	0.7	0.7	0.200576	0.1
電気機械		0.013116	7.8	0.165267	1.3	1.4	1.4	0.214369	0.3
輸送機械		0.000000	0.0	0.060795	0.0	0.1	0.1	0.136069	0.0
精密機械		0.000060	0.0	0.014787	0.0	0.0	0.0	0.262626	0.0
その他の製造工業製品		0.021247	12.7	0.198991	2.5	3.0	3.0	0.221487	0.7
建設	598	0.002285	1.4	1.000000	1.4	2.2	600.2	0.333547	200.2
電力・ガス・熱供給		0.005499	3.3	0.235895	0.8	1.2	1.2	0.131270	0.2
水道・廃棄物処理		0.001764	1.1	1.000000	1.1	1.4	1.4	0.364952	0.5
商業		0.071980	43.0	0.190689	8.2	8.9	8.9	0.501879	4.5
金融・保険		0.012742	7.6	0.437637	3.3	5.0	5.0	0.409855	2.0
不動産		0.003160	1.9	0.771677	1.5	2.2	2.2	0.021189	0.0
運輸		0.033187	19.8	0.239602	4.8	5.5	5.5	0.476507	2.6
通信・放送		0.005305	3.2	0.390098	1.2	1.6	1.6	0.327803	0.5
公務		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.1	0.1	0.650389	0.1
教育・研究		0.001169	0.7	0.872386	0.6	0.9	0.9	0.751815	0.7
医療・保険・社会保障		0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.0	0.0	0.480438	0.0
その他の公共サービス		0.000922	0.6	0.520837	0.3	0.4	0.4	0.536659	0.2
対事業所サービス		0.085577	51.2	0.270066	13.8	15.4	15.4	0.336095	5.2
対個人サービス		0.000441	0.3	0.460347	0.1	0.2	0.2	0.291773	0.1
事務用品		0.000715	0.4	1.000000	0.4	0.7	0.7	0.000000	0.0
分類不明		0.001864	1.1	1.000000	1.1	1.7	1.7	0.029851	0.1
合計	598		320.5		85.8	98.2	696.2		229.3

(単位:百万円)	平均消費性向 (H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出構成比	民間消費による需要増加額	自給率	民間消費による県内需要増加額	2次間接波及効果	総合効果 (直接+1次+2次間接波及効果)
農林水産業			0.018090	2.8	0.211251	0.6	1.0	1.3
鉱業			0.000000	0.0	0.048471	0.0	0.0	0.3
食料品			0.129613	20.2	0.234663	4.7	5.2	5.2
繊維製品			0.025704	4.0	0.131591	0.5	0.6	0.9
パルプ、紙、木製品			0.003420	0.5	0.158002	0.1	0.2	5.6
化学製品			0.009580	1.5	0.084483	0.1	0.2	0.6
石油・石炭製品			0.011388	1.8	0.024765	0.0	0.1	0.3
窯業・土石製品			0.003527	0.6	0.453662	0.2	0.3	18.6
鉄鋼			0.000002	0.0	0.055187	0.0	0.0	0.8
非鉄金属			0.002850	0.4	0.067331	0.0	0.0	0.5
金属製品			0.002823	0.4	0.332285	0.1	0.2	19.3
一般機械			0.000222	0.0	0.151872	0.0	0.0	0.7
電気機械			0.015394	2.4	0.165267	0.4	0.4	1.9
輸送機械			0.042954	6.7	0.060795	0.4	0.4	0.5
精密機械			0.001660	0.3	0.014787	0.0	0.0	0.0
その他の製造工業製品			0.031834	5.0	0.198991	1.0	1.3	4.2
建設	0.680	155.9	0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.9	601.1
電力・ガス・熱供給			0.026691	4.2	0.235895	1.0	1.2	2.4
水道・廃棄物処理			0.007204	1.1	1.000000	1.1	1.7	3.1
商業			0.173442	27.0	0.190689	5.2	5.6	14.5
金融・保険			0.034226	5.3	0.437637	2.3	3.3	8.3
不動産			0.098169	15.3	0.771677	11.8	12.4	14.7
運輸			0.061187	9.5	0.239602	2.3	2.6	8.1
通信・放送			0.022569	3.5	0.390098	1.4	1.6	3.1
公務			0.003025	0.5	1.000000	0.5	0.5	0.6
教育・研究			0.031250	4.9	0.872386	4.3	4.3	5.3
医療・保険・社会保障			0.035946	5.6	1.000000	5.6	5.8	5.8
その他の公共サービス			0.022183	3.5	0.520837	1.8	1.9	2.2
対事業所サービス			0.018136	2.8	0.270066	0.8	1.6	16.9
対個人サービス			0.166795	26.0	0.460347	12.0	12.1	12.3
事務用品			0.000000	0.0	1.000000	0.0	0.2	0.9
分類不明			0.000116	0.0	1.000000	0.0	0.4	2.1
合計		155.9		155.9		58.3	66.1	762.3

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

雇用創出効果計算プロセス(事例6:緊急経済対策【伊賀】)

	生産誘発額 合計(工場 建設分) 百 万円	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)
農林水産業	1.3	0.040477	0.1
紙業	0.3	0.043618	0.0
食料品	5.2	0.046519	0.2
繊維製品	0.9	0.139353	0.1
パルプ、紙、木製品	5.6	0.047412	0.3
化学製品	0.6	0.032876	0.0
石油・石炭製品	0.3	0.002402	0.0
窯業・土石製品	18.6	0.032723	0.6
鉄鋼	0.8	0.128021	0.1
非鉄金属	0.5	0.023578	0.0
金属製品	19.3	0.050767	1.0
一般機械	0.7	0.053989	0.0
電気機械	1.9	0.130982	0.2
輸送機械	0.5	0.036729	0.0
精密機械	0.0	0.343434	0.0
その他の製造工業製品	4.2	0.049897	0.2
建設	601.1	0.042681	25.7
電力・ガス・熱供給	2.4	0.023849	0.1
水道・廃棄物処理	3.1	0.045711	0.1
商業	14.5	0.231787	3.4
金融・保険	8.3	0.080728	0.7
不動産	14.7	0.006784	0.1
運輸	8.1	0.090196	0.7
通信・放送	3.1	0.034605	0.1
公務	0.6	0.063768	0.0
教育・研究	5.3	0.055749	0.3
医療・保険・社会保障	5.8	0.068741	0.4
その他の公共サービス	2.2	0.145881	0.3
対事業所サービス	16.9	0.076243	1.3
対個人サービス	12.3	0.114425	1.4
事務用品	0.9	—	—
分類不明	2.1	—	—
合計	762.3		37.5

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例7 畜産物自給率向上による経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) 畜産物自給率の向上（畜産物の生産額が増加したと仮定）による経済的効果について分析を行う。
- (2) 分析には「平成7年三重県産業連関表（92部門分類表）」を使用する。
- (3) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成7年三重県産業連関表・雇用表（92部門分類）」を使用する。
- (4) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (5) 2次波及試算にあたっては、県産品自給率（純粋の県内への波及効果）を考慮する。

2 前提条件

- (1) ここでは、畜産業部門全体での生産額が変化する場合と仮定しているため、この部門の畜産・養蚕（92部門表）を外生化して経済効果を試算する。なお、外生化は1次波及効果だけであり、2次波及効果は外生化しない。
- (2) 外生化の試算は、逆行列係数表の畜産・養蚕の列部門の逆行列係数をその部門の列と行の交点の逆行列係数で除した逆行列係数を使用する。
- (3) 経済効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。
- (4) 生産増加額は、県内生産額の4%と仮定した。
本分析では熱量ベースで自給率が2ポイント上昇することを目途としたが、農林水産省資料では、金額ベースの自給率が熱量ベースの自給率の約1.9倍（平成10年の比率）となっていることから、金額ベースで4%（ $2 \times 1.9 = 3.8$ ）の増加になると仮定したものである。
- (5) 平成7年価格で計算した。但し、データの制約上、畜産物総合の指数を適用した。
- (6) 畜産物の生産額及び指数は「第47次三重県農林水産統計年報 平成11年～12年」（東海農政局三重統計事務所）の数値を使用した。

3 分析の結果

畜産物の生産が4%増加したことにより生産額が1,355百万円増加して、生産誘発額で1,947百万円、雇用効果126人の経済的効果を生む。

生産増加額 （百万円）	第1次間接 波及効果 （百万円）	第2次間接 波及効果 （百万円）	総合効果 （百万円）	雇用効果 （人）
1,355	504	88	1,947	126

経済波及効果計算プロセス(事例7:食糧自給率向上)

(単位:百万円)	生産増加額 (外生化)	逆行列係数 A	畜産・養蚕 の列と行の 交点の逆行 列	交点で割り 戻した逆行 列 C=A/B	1次間接 波及効果	直接+1次間 接 波及効果	雇用者 所得率	雇用者所得 誘発額(直 接+1次間接 波及効果)	平均消費 性向 (H11/津 市)	民間消費に よる需要 増加額	民間消費支 出生産誘発 係数	2次間接 波及効果
耕種農業		0.020647		0.020274	27.5	27.5	0.033982	0.9			0.003511	0.4
畜産・養蚕	1355	1.018378		1.000000	0.0	1355.0	0.045314	61.4			0.000770	0.1
農業サービス		0.059569		0.058494	79.3	79.3	0.379952	30.1			0.000776	0.1
林業		0.000027		0.000026	0.0	0.0	0.289265	0.0			0.001026	0.1
漁業		0.000459		0.000451	0.6	0.6	0.188215	0.1			0.002072	0.3
金属鉱物		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.000000	0.0			0.000000	0.0
非金属鉱物		0.000025		0.000024	0.0	0.0	0.182595	0.0			0.000086	0.0
石炭・亜炭		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.000000	0.0			0.000000	0.0
原油・天然ガス		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.000000	0.0			0.000000	0.0
食料品		0.015039		0.014768	20.0	20.0	0.149259	3.0			0.037827	4.8
飲料		0.000156		0.000153	0.2	0.2	0.120360	0.0			0.007559	1.0
飼料・有機質肥料(除別掲)		0.109227		0.107255	145.3	145.3	0.048454	7.0			0.000257	0.0
たばこ		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.000000	0.0			0.000000	0.0
繊維工業製品		0.000066		0.000065	0.1	0.1	0.225259	0.0			0.000461	0.1
衣服・その他の繊維製品		0.000503		0.000494	0.7	0.7	0.242242	0.2			0.004192	0.5
製材・木製品		0.000084		0.000082	0.1	0.1	0.196760	0.0			0.000125	0.0
家具・装飾品		0.000231		0.000227	0.3	0.3	0.219536	0.1			0.001310	0.2
パルプ・紙・板紙・加工紙		0.000284		0.000279	0.4	0.4	0.143388	0.1			0.000430	0.1
紙加工品		0.002896		0.002844	3.9	3.9	0.227730	0.9			0.001050	0.1
出版・印刷		0.000962		0.000945	1.3	1.3	0.298344	0.4			0.004752	0.6
化学肥料		0.000051		0.000051	0.1	0.1	0.129691	0.0			0.000015	0.0
無機化学基礎製品		0.000104		0.000103	0.1	0.1	0.152515	0.0			0.000083	0.0
有機化学基礎・中間製品		0.000141		0.000138	0.2	0.2	0.092523	0.0			0.000133	0.0
合成樹脂		0.000046		0.000045	0.1	0.1	0.115536	0.0			0.000094	0.0
化学繊維		0.000003		0.000003	0.0	0.0	0.207588	0.0			0.000019	0.0
医薬品		0.000559		0.000549	0.7	0.7	0.187535	0.1			0.000501	0.1
化学農機製品(除別掲)		0.000421		0.000414	0.6	0.6	0.161688	0.1			0.000712	0.1
石油製品		0.002047		0.002010	2.7	2.7	0.024669	0.1			0.003931	0.5
石炭製品		0.000035		0.000035	0.0	0.0	0.133782	0.0			0.000144	0.0
プラスチック製品		0.000528		0.000518	0.7	0.7	0.217253	0.2			0.000995	0.1
ゴム製品		0.000745		0.000731	1.0	1.0	0.243000	0.2			0.001054	0.1
なめし革・毛皮・同製品		0.000001		0.000001	0.0	0.0	0.250325	0.0			0.000067	0.0
ガラス・ガラス製品		0.000100		0.000098	0.1	0.1	0.186890	0.0			0.000503	0.1
セメント・セメント製品		0.000134		0.000132	0.2	0.2	0.221772	0.0			0.000249	0.0
陶磁器		0.000009		0.000009	0.0	0.0	0.296524	0.0			0.000476	0.1
その他の窯業・土石製品		0.000492		0.000483	0.7	0.7	0.236004	0.2			0.000536	0.1
鉄鉄・粗鋼		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.134921	0.0			0.000000	0.0
鋼材		0.000011		0.000011	0.0	0.0	0.136619	0.0			0.000019	0.0
鉄鋼産品・その他の鉄鋼製品		0.000078		0.000076	0.1	0.1	0.267345	0.0			0.000173	0.0
非鉄金属製錬・精製		0.000005		0.000004	0.0	0.0	0.105430	0.0			0.000363	0.0
非鉄金属加工製品		0.000012		0.000012	0.0	0.0	0.184245	0.0			0.000039	0.0
建設・建築用金属製品		0.000185		0.000182	0.2	0.2	0.230761	0.1			0.000373	0.0
その他の金属製品		0.001257		0.001234	1.7	1.7	0.131527	0.5			0.001908	0.2
一般産業機械		0.000046		0.000045	0.1	0.1	0.233624	0.0			0.000083	0.0
特殊産業機械		0.000093		0.000092	0.1	0.1	0.245269	0.0			0.000152	0.0
その他の一般機器		0.000063		0.000062	0.1	0.1	0.246350	0.0			0.000132	0.0
事務用・サービス用機器		0.000035	1.018378	0.000034	0.0	0.0	0.154804	0.0	0.680	126.0	0.000077	0.0
民生用電気機械		0.000033		0.000032	0.0	0.0	0.177492	0.0			0.003054	0.4
電子・通信機器		0.000105		0.000103	0.1	0.1	0.231468	0.0			0.001005	0.1
重電機器		0.000037		0.000036	0.0	0.0	0.277845	0.0			0.000072	0.0
その他の電気機器		0.000064		0.000063	0.1	0.1	0.214172	0.0			0.000271	0.0
自動車		0.000193		0.000190	0.3	0.3	0.134947	0.0			0.004422	0.6
船舶・同修理		0.000075		0.000074	0.1	0.1	0.193054	0.0			0.000099	0.0
その他の輸送機械・同修理		0.000025		0.000024	0.0	0.0	0.241802	0.0			0.000387	0.0
精密機械		0.000041		0.000040	0.1	0.1	0.278053	0.0			0.000510	0.1
その他の製造工業製品		0.000105		0.000103	0.1	0.1	0.214602	0.0			0.004307	0.5
建築		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.323857	0.0			0.000000	0.0
建設補修		0.005878		0.005772	7.8	7.8	0.339170	2.7			0.010607	1.3
土木		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.343670	0.0			0.000000	0.0
電力		0.006125		0.006015	8.2	8.2	0.097669	0.8			0.025109	3.2
ガス・熱供給		0.000084		0.000083	0.1	0.1	0.221123	0.0			0.001959	0.2
水道		0.002521		0.002476	3.4	3.4	0.215987	0.7			0.008002	1.0
廃棄物処理		0.001609		0.001580	2.1	2.1	0.532156	1.1			0.003756	0.5
商業		0.018140		0.017813	24.1	24.1	0.501841	12.1			0.074974	9.4
金融・保険		0.038492		0.037798	51.2	51.2	0.409661	21.0			0.041156	5.2
不動産仲介及び賃貸		0.002315		0.002273	3.1	3.1	0.151873	0.5			0.006615	0.8
住宅賃貸料		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.009465	0.0			0.142038	17.9
鉄道輸送		0.000397		0.000390	0.5	0.5	0.251626	0.1			0.002727	0.3
道路輸送(除自家輸送)		0.029550		0.029017	39.3	39.3	0.565075	22.2			0.017269	2.2
水運		0.009395		0.009225	12.5	12.5	0.288912	3.6			0.003035	0.4
航空輸送		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.000000	0.0			0.000000	0.0
貨物運送取扱		0.000066		0.000065	0.1	0.1	0.503542	0.0			0.000012	0.0
倉庫		0.005306		0.005210	7.1	7.1	0.372108	2.6			0.000967	0.1
運輸附帯サービス		0.002708		0.002659	3.6	3.6	0.280885	1.0			0.007293	0.9
通信		0.002008		0.001971	2.7	2.7	0.329772	0.9			0.020948	2.6
放送		0.000087		0.000086	0.1	0.1	0.309646	0.0			0.003733	0.5
公務		0.001286		0.001263	1.7	1.7	0.650280	1.1			0.003388	0.4
教育		0.000042		0.000041	0.1	0.1	0.768365	0.0			0.023845	3.0
研究		0.000319		0.000314	0.4	0.4	0.541271	0.2			0.000922	0.1
医療・保健		0.000002		0.000002	0.0	0.0	0.440058	0.0			0.019647	2.5
社会保障		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.624364	0.0			0.016875	2.1
その他の公共サービス		0.000396		0.000389	0.5	0.5	0.536672	0.3			0.023528	3.0
広告・調査・情報サービス		0.000677		0.000664	0.9	0.9	0.295764	0.3			0.001563	0.2
物品賃貸サービス		0.001307		0.001284	1.7	1.7	0.116167	0.2			0.002252	0.3
自動車・機械修理		0.010523		0.010333	14.0	14.0	0.307250	4.3			0.014776	1.9
その他の対事業所サービス		0.004386		0.004307	5.8	5.8	0.445075	2.6			0.009658	1.2
娯楽サービス		0.000107		0.000105	0.1	0.1	0.240502	0.0			0.045835	5.8
飲食店		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.315393	0.0			0.030555	3.9
旅館・その他の宿泊所		0.000000		0.000000	0.0	0.0	0.275625	0.0			0.005001	0.6
その他の対個人サービス		0.000248		0.000244	0.3	0.3	0.369163	0.1			0.032331	4.1
事務用品		0.001395		0.001370	1.9	1.9	0.000000	0.0			0.002140	0.3
分類不明		0.015375		0.015097	20.5	20.5	0.029921	0.6			0.003832	0.5
合計					504.0	1859.0		185.3				88.2

(単位:百万円)	総合効果	雇用係数 (百万円当り)	雇用創出 (人)
耕種農業	27.9	0.025500	0.7
畜産・養蚕	1355.1	0.055546	75.3
農業サービス	79.4	0.190328	15.1
林業	0.2	0.014197	0.0
漁業	0.9	0.015325	0.0
金属鉱物	0.0	0.000000	0.0
非金属鉱物	0.0	0.043589	0.0
石炭・亜炭	0.0	0.000000	0.0
原油・天然ガス	0.0	0.000000	0.0
食料品	24.8	0.055130	1.4
飲料	1.2	0.027997	0.0
飼料・有機質肥料(除別掲)	145.4	0.069507	10.1
たばこ	0.0	0.000000	0.0
繊維工業製品	0.1	0.076529	0.0
衣服・その他の繊維製品	1.2	0.141635	0.2
製材・木製品	0.1	0.095116	0.0
家具・装飾品	0.5	0.069318	0.0
パルプ・紙・板紙・加工紙	0.4	0.025405	0.0
紙加工品	4.0	0.086940	0.3
出版・印刷	1.9	0.100907	0.2
化学肥料	0.1	0.017239	0.0
無機化学基礎製品	0.1	0.019000	0.0
有機化学基礎・中間製品	0.2	0.008748	0.0
合成樹脂	0.1	0.012908	0.0
化学繊維	0.0	0.018125	0.0
医薬品	0.8	0.014701	0.0
化学最終製品(除別掲)	0.7	0.031110	0.0
石油製品	3.2	0.003354	0.0
石炭製品	0.1	0.018287	0.0
プラスチック製品	0.8	0.038088	0.0
ゴム製品	1.1	0.041271	0.0
なめし革・毛皮・同製品	0.0	0.243173	0.0
ガラス・ガラス製品	0.2	0.033957	0.0
セメント・セメント製品	0.2	0.041054	0.0
陶磁器	0.1	0.115833	0.0
その他の窯業・土石製品	0.7	0.084343	0.1
鉄鉄・粗鋼	0.0	0.079365	0.0
鋼材	0.0	0.036330	0.0
鉄鋼造品・その他の鉄鋼製品	0.1	0.046226	0.0
非鉄金属製錬・精製	0.1	0.008257	0.0
非鉄金属加工製品	0.0	0.014511	0.0
建設・建築用金属製品	0.3	0.060052	0.0
その他の金属製品	1.9	0.089752	0.2
一般産業機械	0.1	0.056086	0.0
特殊産業機械	0.1	0.066253	0.0
その他の一般機械	0.1	0.061646	0.0
事務用・サービス用機器	0.1	0.030378	0.0
民生用電気機械	0.4	0.090887	0.0
電子・通信機器	0.3	0.037890	0.0
電機機器	0.1	0.054184	0.0
その他の電気機器	0.1	0.043996	0.0
自動車	0.8	0.025037	0.0
船舶・同修理	0.1	0.054157	0.0
その他の輸送機械・同修理	0.1	0.069339	0.0
精密機械	0.1	0.042613	0.0
その他の製造工業製品	0.7	0.067410	0.0
建築	0.0	0.064209	0.0
建設補修	9.2	0.067243	0.6
土木	0.0	0.068139	0.0
電力	11.3	0.010091	0.1
ガス・熱供給	0.4	0.050927	0.0
水道	4.4	0.031209	0.1
廃棄物処理	2.6	0.062778	0.2
商業	33.6	0.176684	5.9
金融・保険	56.4	0.080811	4.6
不動産仲介及び賃貸	3.9	0.047034	0.2
住宅賃貸料	17.9	0.002984	0.1
鉄道輸送	0.9	0.131114	0.1
道路輸送(除自家輸送)	41.5	0.103521	4.3
水運	12.9	0.008719	0.1
航空輸送	0.0	0.000000	0.0
貨物運送取扱	0.1	0.089075	0.0
倉庫	7.2	0.051713	0.4
運輸附帯サービス	4.5	0.084667	0.3
通信	5.3	0.035594	0.2
放送	0.6	0.026174	0.0
公務	2.1	0.075633	0.2
教育	3.1	0.109088	0.3
研究	0.5	0.070216	0.0
医療・保健	2.5	0.088636	0.2
社会保障	2.1	0.136042	0.3
その他の公共サービス	3.5	0.145984	0.5
広告・調査・情報サービス	1.1	0.089431	0.1
物品賃貸サービス	2.0	0.047829	0.1
自動車・機械修理	15.9	0.036693	0.6
その他の対事業所サービス	7.1	0.110644	0.8
娯楽サービス	5.9	0.096192	0.6
飲食店	3.9	0.131136	0.5
旅館・その他の宿泊所	0.6	0.086431	0.1
その他の対個人サービス	4.4	0.143918	0.6
事務用品	2.1	—	0.0
分類不明	20.9	—	0.0
合計	1947.2		126.0

分析事例 8 自動車産業の生産増加がもたらす経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) 自動車部門の生産額が、100 億円増加した場合の経済的効果について分析を行う。
- (2) 分析には「平成 7 年三重県産業連関表 (32 部門分類)」を使用する。
- (3) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成 7 年三重県産業連関表・雇用表 (32 部門分類)」を使用する。
- (4) 平均消費性向は家計調査年報 (平成 11 年) の津市の値 (0.680) を使用し、波及効果の試算は 2 次波及までとする。
- (5) 2 次波及試算にあたっては、県産品自給率 (純粋の県内への波及効果) を考慮する。

2 前提条件

- (1) 分析事例は自動車産業全体での生産額が変化する場合であるので、この部門の輸送機械 (32 部門表) を外生化し、経済効果を試算する。なお、外生化は 1 次波及効果だけであり、2 次波及効果は外生化しない。
- (2) 外生化の試算は、逆行列係数表の輸送機械の列部門の逆行列係数をその部門の列と行の交点の逆行列係数で除した逆行列係数を使用する。
- (3) 経済効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。

3 分析の結果

自動車産業の 100 億円の生産増加により、生産誘発額で 121 億 41 百万円、雇用効果で 427 人の経済的効果を生む。

生産額 (百万円)	第1次間接波及効果 (百万円)	第2次間接波及効果 (百万円)	総合効果 (百万円)	雇用効果 (人)
10,000	1,281	859	12,141	427

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例8:自動車産業の生産増加)

(単位:百万円)	生産増加額 (外生化)	逆行列係数 A	輸送機械の 列と行の交 点の逆行列 B	交点で割り 戻した逆行 列 C=A/B	生産誘発額 (直接+1次間接 波及効果)	雇用者所得率	雇用者所得 誘発額(直接 +1次間接波 及効果)	
農林水産業		0.000106	1.055563	0.000101	1.0	0.121063	0.1	
鉱業		0.000074		0.000070	0.7	0.182595	0.1	
食料品		0.000018		0.000017	0.2	0.142143	0.0	
繊維製品		0.000561		0.000532	5.3	0.231985	1.2	
パルプ・紙・木製品		0.000841		0.000796	8.0	0.197536	1.6	
化学製品		0.002097		0.001987	19.9	0.118600	2.4	
石油・石炭製品		0.000723		0.000685	6.9	0.025980	0.2	
窯業・土石製品		0.004807		0.004554	45.5	0.220982	10.1	
鉄鋼		0.005672		0.005373	53.7	0.261426	14.0	
非鉄金属		0.001559		0.001476	14.8	0.170840	2.5	
金属製品		0.003308		0.003134	31.3	0.276327	8.7	
一般機械		0.003478		0.003295	32.9	0.214247	7.1	
電気機械		0.012077		0.011441	114.4	0.231552	26.5	
輸送機械	10000	1.055563		1.000000	10000.0	0.139582	1395.8	
精密機械		0.000210		0.000199	2.0	0.278053	0.6	
その他の製造工業製品		0.012466		0.011810	118.1	0.229777	27.1	
建設		0.002841		0.002692	26.9	0.333894	9.0	
電力・ガス・熱供給		0.008391		0.007949	79.5	0.103906	8.3	
水道・廃棄物処理		0.001565		0.001483	14.8	0.377425	5.6	
商業		0.015939		0.015100	151.0	0.501841	75.8	
金融・保険		0.009286		0.008797	88.0	0.409661	36.0	
不動産		0.002872		0.002721	27.2	0.030879	0.8	
運輸		0.009724		0.009212	92.1	0.428106	39.4	
通信・放送		0.002393		0.002267	22.7	0.327704	7.4	
公務		0.000233		0.000221	2.2	0.650280	1.4	
教育・研究		0.010695		0.010132	101.3	0.723635	73.3	
医療・保険・社会保障		0.000001		0.000001	0.0	0.476393	0.0	
その他の公共サービス		0.000414		0.000392	3.9	0.536672	2.1	
対事業所サービス		0.018609		0.017629	176.3	0.345583	60.9	
対個人サービス		0.000250		0.000237	2.4	0.294468	0.7	
事務用品		0.001236		0.001171	11.7	0.000000	0.0	
分類不明		0.002787		0.002640	26.4	0.029921	0.8	
合計	10000					11281.1		1819.6

	平均消費性 向(H11/津 市)	民間消費に よる需要増 加額	民間消費支 出構成比	民間消費に よる需要増 加額	民間消費支出 生産誘発係数	生産誘発額 (2次)	総合効果(直 接+1次+2次 間接波及効 果)		
農林水産業	0.680	1237.3	0.016944	21.0	0.009656	11.9	13.0		
鉱業			0.000001	0.0	0.000213	0.3	1.0		
食料品			0.121081	149.8	0.047999	59.4	59.6		
繊維製品			0.023381	28.9	0.004213	5.2	10.5		
パルプ・紙・木製品			0.003290	4.1	0.002162	2.7	10.6		
化学製品			0.009210	11.4	0.003627	4.5	24.4		
石油・石炭製品			0.010844	13.4	0.004201	5.2	12.0		
窯業・土石製品			0.003558	4.4	0.002691	3.3	48.9		
鉄鋼			0.000002	0.0	0.000170	0.2	53.9		
非鉄金属			0.002889	3.6	0.000328	0.4	15.2		
金属製品			0.002855	3.5	0.001895	2.3	33.7		
一般機械			0.000218	0.3	0.000344	0.4	33.4		
電気機械			0.014755	18.3	0.003949	4.9	119.3		
輸送機械			0.039215	48.5	0.004927	6.1	1006.1		
精密機械			0.001494	1.8	0.000513	0.6	2.6		
その他の製造工業製品			0.028965	35.8	0.010309	12.8	130.9		
建設			0.000000	0.0	0.009592	11.9	38.8		
電力・ガス・熱供給			0.025409	31.4	0.027587	34.1	113.6		
水道・廃棄物処理			0.006983	8.6	0.012273	15.2	30.0		
商業			0.175965	217.7	0.075527	93.5	244.5		
金融・保険			0.034690	42.9	0.041595	51.5	139.4		
不動産			0.142903	176.8	0.141955	175.6	202.9		
運輸			0.057272	70.9	0.034719	43.0	135.1		
通信・放送			0.020543	25.4	0.024585	30.4	53.1		
公務			0.003067	3.8	0.003394	4.2	6.4		
教育・研究			0.023580	29.2	0.024152	29.9	131.2		
医療・保険・社会保障			0.035398	43.8	0.036314	44.9	44.9		
その他の公共サービス			0.022484	27.8	0.023360	28.9	32.8		
対事業所サービス			0.016852	20.9	0.027260	33.7	210.0		
対個人サービス			0.156037	193.1	0.108922	134.8	137.1		
事務用品			0.000000	0.0	0.002152	2.7	14.4		
分類不明			0.000117	0.1	0.003910	4.8	31.2		
合計				1237.3		1237.3		859.3	12140.5

*四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

雇用創出効果計算プロセス(事例8:自動車産業の生産増加)

	生産誘発額 合計 (百万円)	雇用係数 (百万円当 り)	雇用創出 (人)
農林水産業	13.0	0.030188	0.4
鉱業	1.0	0.043589	0.0
食料品	59.6	0.050046	3.0
繊維製品	10.5	0.102316	1.1
パルプ、紙、木製品	10.6	0.074094	0.8
化学製品	24.4	0.013323	0.3
石油・石炭製品	12.0	0.003533	0.0
窯業・土石製品	48.9	0.051694	2.5
鉄鋼	53.9	0.045858	2.5
非鉄金属	15.2	0.013448	0.2
金属製品	33.7	0.076055	2.6
一般機械	33.4	0.051546	1.7
電気機械	119.3	0.045051	5.4
輸送機械	10006.1	0.027150	271.7
精密機械	2.6	0.042613	0.1
その他の製造工業製品	130.9	0.048337	6.3
建設	38.8	0.066200	2.6
電力・ガス・熱供給	113.6	0.012154	1.4
水道・廃棄物処理	30.0	0.047329	1.4
商業	244.5	0.176684	43.2
金融・保険	139.4	0.080811	11.3
不動産	202.9	0.009608	1.9
運輸	135.1	0.075592	10.2
通信・放送	53.1	0.034626	1.8
公務	6.4	0.075633	0.5
教育・研究	131.2	0.101430	13.3
医療・保険・社会保障	44.9	0.097982	4.4
その他の公共サービス	32.8	0.145984	4.8
対事業所サービス	210.0	0.075330	15.8
対個人サービス	137.1	0.113595	15.6
事務用品	14.4	—	—
分類不明	31.2	—	—
合計	12140.5		426.8

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例 9 輸出増加がもたらす経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) 三重県の輸出が1,000億円増加した場合の経済的効果について分析する。
- (2) 分析には「平成7年三重県産業連関表(32部門分類)」を使用する。
- (3) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成7年三重県産業連関表・雇用表(32部門分類)」を使用する。
- (4) 平均消費性向は家計調査年報(平成11年)の津市の値(0.680)を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (5) 2次波及試算にあたっては、県産品自給率(純粹の県内への波及効果)を考慮する。

2 前提条件

経済効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。

3 分析結果

輸出が1,000億円増加したことにより、生産誘発額で1,340.8億円、雇用効果で5,870人の経済的効果を生む。

需要増加額 (億円)	第1次間接波及効果 (億円)	第2次間接波及効果 (億円)	総合効果 (億円)	雇用効果 (人)
1,000	225	116	1,341	5,870

経済波及効果計算プロセス(事例9:輸出増加)

(単位:億円)	県内最終需要増加額	輸出生産誘発係数	直接+1次間接波及効果	雇用者所得率	雇用者所得誘発額(直接+1次間接波及効果)	平均消費性向(H11/津市)	民間消費による需要増加額	民間消費支出生産誘発係数	2次間接波及効果
農林水産業	1000	0.002306	2.3	0.121063	0.3	0.680	166.4	0.009656	1.6
鉱業	1000	0.000609	0.6	0.182595	0.1		166.4	0.000213	0.0
食料品	1000	0.004347	4.3	0.142143	0.6		166.4	0.047999	8.0
繊維製品	1000	0.013312	13.3	0.231985	3.1		166.4	0.004213	0.7
パルプ、紙、木製品	1000	0.005116	5.1	0.197536	1.0		166.4	0.002162	0.4
化学製品	1000	0.130092	130.1	0.118600	15.4		166.4	0.003627	0.6
石油・石炭製品	1000	0.015112	15.1	0.025980	0.4		166.4	0.004201	0.7
窯業・土石製品	1000	0.017159	17.2	0.220982	3.8		166.4	0.002691	0.4
鉄鋼	1000	0.006395	6.4	0.261426	1.7		166.4	0.000170	0.0
非鉄金属	1000	0.032333	32.3	0.170840	5.5		166.4	0.000328	0.1
金属製品	1000	0.013713	13.7	0.276327	3.8		166.4	0.001895	0.3
一般機械	1000	0.111106	111.1	0.214247	23.8		166.4	0.000344	0.1
電気機械	1000	0.198862	198.9	0.231552	46.0		166.4	0.003949	0.7
輸送機械	1000	0.443445	443.4	0.139582	61.9		166.4	0.004927	0.8
精密機械	1000	0.002780	2.8	0.278053	0.8		166.4	0.000513	0.1
その他の製造工業製品	1000	0.066869	66.9	0.229777	15.4		166.4	0.010309	1.7
建設	1000	0.005799	5.8	0.333894	1.9		166.4	0.009592	1.6
電力・ガス・熱供給	1000	0.015150	15.2	0.103906	1.6		166.4	0.027587	4.6
水道・廃棄物処理	1000	0.003215	3.2	0.377425	1.2		166.4	0.012273	2.0
商業	1000	0.031281	31.3	0.501841	15.7		166.4	0.075527	12.6
金融・保険	1000	0.014204	14.2	0.409661	5.8		166.4	0.041595	6.9
不動産	1000	0.005446	5.4	0.030879	0.2		166.4	0.141955	23.6
運輸	1000	0.034888	34.9	0.428106	14.9		166.4	0.034719	5.8
通信・放送	1000	0.003834	3.8	0.327704	1.3		166.4	0.024585	4.1
公務	1000	0.000613	0.6	0.650280	0.4		166.4	0.003394	0.6
教育・研究	1000	0.011984	12.0	0.723635	8.7		166.4	0.024152	4.0
医療・保険・社会保障	1000	0.000002	0.0	0.476393	0.0		166.4	0.036314	6.0
その他の公共サービス	1000	0.000982	1.0	0.536672	0.5		166.4	0.023360	3.9
対事業所サービス	1000	0.024653	24.7	0.345583	8.5		166.4	0.027260	4.5
対個人サービス	1000	0.000361	0.4	0.294468	0.1		166.4	0.108922	18.1
事務用品	1000	0.001941	1.9	0.000000	0.0		166.4	0.002152	0.4
分類不明	1000	0.007330	7.3	0.029921	0.2		166.4	0.003910	0.7
合計			1225.2		244.6				

	生産誘発額合計(百万円)	雇用係数	雇用創出(人)
農林水産業	391.3	0.030188	11.8
鉱業	64.5	0.043589	2.8
食料品	1233.2	0.050046	61.7
繊維製品	1401.2	0.102316	143.4
パルプ、紙、木製品	547.6	0.074094	40.6
化学製品	13069.5	0.013323	174.1
石油・石炭製品	1581.1	0.003533	5.6
窯業・土石製品	1760.7	0.051694	91.0
鉄鋼	642.3	0.045858	29.5
非鉄金属	3238.7	0.013448	43.6
金属製品	1402.8	0.076055	106.7
一般機械	11116.3	0.051546	573.0
電気機械	19951.9	0.045051	898.9
輸送機械	44426.5	0.027150	1206.2
精密機械	286.6	0.042613	12.2
その他の製造工業製品	6858.4	0.048337	331.5
建設	739.5	0.066200	49.0
電力・ガス・熱供給	1973.9	0.012154	24.0
水道・廃棄物処理	525.6	0.047329	24.9
商業	4384.5	0.176684	774.7
金融・保険	2112.4	0.080811	170.7
不動産	2906.1	0.009608	27.9
運輸	4066.4	0.075592	307.4
通信・放送	792.4	0.034626	27.4
公務	117.8	0.075633	8.9
教育・研究	1600.1	0.101430	162.3
医療・保険・社会保障	604.3	0.097982	59.2
その他の公共サービス	486.8	0.145984	71.1
対事業所サービス	2918.8	0.075330	219.9
対個人サービス	1848.0	0.113595	209.9
事務用品	229.8	0.000000	0.0
分類不明	798.1	0.000000	0.0
合計	134077.1		5869.7

※四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

分析事例 10 公共投資が県内各地域にもたらす経済的効果

1 分析の目的、方法

- (1) 北勢地域に公共投資を行った場合に、当該地域及び県内他地域へもたらされる経済的効果について分析を行う。
- (2) 分析には「平成7年三重県地域間産業連関表（県内5地域間表13部門分類）」を使用する。
- (3) 雇用者誘発数の基礎となる雇用係数は、「平成7年三重県地域間産業連関表・雇用表（13部門分類）」を使用する。
- (4) 平均消費性向は家計調査年報（平成11年）津市の値（0.680）を使用し、波及効果の試算は2次波及までとする。
- (5) 2次波及試算にあたっては、県産品自給率（純粹の県内への波及効果）を考慮する。

2 前提条件

- (1) この事例は想定事例として公共投資があったと仮定する。
- (2) 経済効果として「生産誘発効果」と「雇用効果」を産業連関分析により明らかにする。
 なお、県内5地域間表を用いることにより、単に当該地域だけではなく同時に県内他地域への効果を明らかにする。

3 公共投資額

投資総額は、100億円とする。

4 分析の結果

北勢地域へ100億円の公共投資は、北勢地域に生産誘発額で133億9千万円、雇用効果で1,035人の経済的効果を生む。また、同時に中勢地域に生産誘発額で7億円、雇用効果で56人、南勢地域に生産誘発額で1億5千万円、雇用効果で10人、伊賀地域に生産誘発額で8千万円、雇用効果で4人、東紀州地域に生産誘発額で4千万円、雇用効果で1人の経済的効果を生む。

地 域	直 接 効 果 (億 円)	第 1 次 間 接 波 及 効 果 (億 円)	第 2 次 間 接 波 及 効 果 (億 円)	総 合 効 果 (億 円)	雇 用 効 果 (人)
北勢地域	100.0	18.8	15.1	133.9	1,035
中勢地域		3.9	3.1	7.0	56
南勢地域		0.7	0.8	1.5	10
伊賀地域		0.5	0.3	0.8	4
東紀州地域		0.2	0.2	0.4	1
合 計	100.0	24.0	19.4	143.5	1,106

※四捨五入の関係で、合計と内訳が一致しない場合があります。

経済波及効果計算プロセス(事例10:公共投資)

(単位:億円)	直接効果 (建設)	逆行列係 数(建設)	直接十 一次波及効 果	雇用者所 得係数	雇 用 者 所 得					民 間 消		
					北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	
北 勢	01 農林水産業		0.000458	0.0	0.078013	0.0					0.014128	0.000160
	02 鉱業		0.000174	0.0	0.181883	0.0					0.000002	0.000000
	03 製造業		0.055558	5.6	0.153650	0.9					0.220618	0.035943
	04 建設	100	1.003666	100.4	0.331940	33.3					0.000000	0.000000
	05 電力・ガス・水道		0.008952	0.9	0.163325	0.1					0.026859	0.007324
	06 商業		0.022863	2.3	0.501823	1.1					0.147877	0.005106
	07 金融・保険		0.009090	0.9	0.409640	0.4					0.025688	0.001248
	08 不動産		0.004703	0.5	0.029132	0.0					0.176438	0.023794
	09 運輸		0.017281	1.7	0.417462	0.7					0.051388	0.006907
	10 通信・放送		0.002820	0.3	0.327257	0.1					0.009881	0.000337
	11 公務		0.000238	0.0	0.650115	0.0					0.002793	0.000000
	12 サービス		0.059125	5.9	0.424407	2.5					0.226149	0.018727
	13 分類不明		0.002841	0.3	0.029965	0.0					0.000107	0.000000
中 勢	01 農林水産業		0.000300	0.0	0.101340		0.0				0.000916	0.014526
	02 鉱業		0.000030	0.0	0.182420		0.0				0.000000	0.000000
	03 製造業		0.008898	0.9	0.204310		0.2				0.016212	0.217138
	04 建設		0.000299	0.0	0.334682		0.0				0.000000	0.000000
	05 電力・ガス・水道		0.000750	0.1	0.226746		0.0				0.000736	0.022437
	06 商業		0.005644	0.6	0.501844		0.3				0.010440	0.169262
	07 金融・保険		0.003945	0.4	0.409673		0.2				0.005283	0.033054
	08 不動産		0.001054	0.1	0.035076		0.0				0.016694	0.119290
	09 運輸		0.001251	0.1	0.464101		0.1				0.001301	0.049636
	10 通信・放送		0.003401	0.3	0.327405		0.1				0.008159	0.019961
	11 公務		0.000019	0.0	0.650315		0.0				0.000000	0.003044
	12 サービス		0.013589	1.4	0.425859		0.6				0.007900	0.230385
	13 分類不明		0.000229	0.0	0.029926		0.0				0.000000	0.000116
南 勢	01 農林水産業		0.000212	0.0	0.161675			0.0			0.000547	0.001458
	02 鉱業		0.000237	0.0	0.184048			0.0			0.000000	0.000000
	03 製造業		0.002235	0.2	0.222414			0.0			0.003813	0.003525
	04 建設		0.000048	0.0	0.336054			0.0			0.000000	0.000000
	05 電力・ガス・水道		0.000104	0.0	0.279267			0.0			0.000080	0.000101
	06 商業		0.000969	0.1	0.501836			0.0			0.001798	0.000541
	07 金融・保険		0.000341	0.0	0.409545			0.0			0.000419	0.000091
	08 不動産		0.000321	0.0	0.035785			0.0			0.007546	0.002778
	09 運輸		0.000215	0.0	0.443005			0.0			0.000208	0.000189
	10 通信・放送		0.000250	0.0	0.328153			0.0			0.000548	0.000062
	11 公務		0.000004	0.0	0.650428			0.0			0.000000	0.000000
	12 サービス		0.001536	0.2	0.403773			0.1			0.004592	0.004298
	13 分類不明		0.000043	0.0	0.029894			0.0			0.000000	0.000000
伊 賀	01 農林水産業		0.000038	0.0	0.089368			0.0			0.000036	0.000178
	02 鉱業		0.000017	0.0	0.183411			0.0			0.000000	0.000000
	03 製造業		0.003490	0.3	0.203969			0.1			0.001747	0.003043
	04 建設		0.000031	0.0	0.333547			0.0			0.000000	0.000000
	05 電力・ガス・水道		0.000115	0.0	0.258983			0.0			0.000169	0.000052
	06 商業		0.000166	0.0	0.501879			0.0			0.000241	0.000073
	07 金融・保険		0.000146	0.0	0.409855			0.0			0.000170	0.000037
	08 不動産		0.000047	0.0	0.021189			0.0			0.004380	0.001613
	09 運輸		0.000126	0.0	0.476507			0.0			0.000139	0.000085
	10 通信・放送		0.000039	0.0	0.327803			0.0			0.000079	0.000009
	11 公務		0.000003	0.0	0.650389			0.0			0.000000	0.000000
	12 サービス		0.000426	0.0	0.454654			0.0			0.000155	0.000067
	13 分類不明		0.000033	0.0	0.029851			0.0			0.000000	0.000000
東 紀 州	01 農林水産業		0.000059	0.0	0.161620				0.0		0.000077	0.000456
	02 鉱業		0.000215	0.0	0.183048				0.0		0.000000	0.000000
	03 製造業		0.000344	0.0	0.122830				0.0		0.000037	0.000091
	04 建設		0.000038	0.0	0.336090				0.0		0.000000	0.000000
	05 電力・ガス・水道		0.000751	0.1	0.141035				0.0		0.001561	0.002141
	06 商業		0.000023	0.0	0.502000				0.0		0.000029	0.000009
	07 金融・保険		0.000044	0.0	0.409731				0.0		0.000026	0.000006
	08 不動産		0.000023	0.0	0.031385				0.0		0.001185	0.000436
	09 運輸		0.000147	0.0	0.356197				0.0		0.000092	0.000163
	10 通信・放送		0.000233	0.0	0.329851				0.0		0.000504	0.000057
	11 公務		0.000001	0.0	0.650534				0.0		0.000000	0.000000
	12 サービス		0.000244	0.0	0.461771				0.0		0.000249	0.000067
	13 分類不明		0.000012	0.0	0.029553				0.0		0.000000	0.000000
合 計	100	1.240500	124.0		39.2	1.4	0.2	0.1	0.0	1.000000	1.000000	

		費支出構成比			自給率					需要増		
(単位:億円)		南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢	伊賀	東紀州	北勢	中勢	南勢
北勢	01 農林水産業	0.000067	0.000512	0.000051	0.156288	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.1	0.0	0.0
	02 鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	0.017618	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	03 製造業	0.033652	0.016860	0.016642	0.164648	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.0	0.0	0.0
	04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	05 電力・ガス・水道	0.009616	0.010245	0.000630	0.807379	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.6	0.0	0.0
	06 商業	0.010513	0.019986	0.035008	0.313097	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.2	0.0	0.0
	07 金融・保険	0.004546	0.004359	0.007037	0.612286	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.4	0.0	0.0
	08 不動産	0.016781	0.010606	0.003577	0.916808	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	4.3	0.0	0.0
	09 運輸	0.010886	0.010318	0.016857	0.469664	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.6	0.0	0.0
	10 通信・放送	0.001568	0.002858	0.000975	0.798545	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.2	0.0	0.0
	11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.1	0.0	0.0
	12 サービス	0.011426	0.026659	0.024656	0.709571	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	4.3	0.0	0.0
	13 分類不明	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
中勢	01 農林水産業	0.001849	0.000065	0.000238	1.000000	0.169854	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	02 鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	0.064578	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	03 製造業	0.015528	0.003863	0.009636	1.000000	0.125296	1.000000	1.000000	1.000000	0.4	0.0	0.0
	04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	05 電力・ガス・水道	0.001064	0.000579	0.000920	1.000000	0.746975	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	06 商業	0.006461	0.012283	0.021516	1.000000	0.359008	1.000000	1.000000	1.000000	0.3	0.1	0.0
	07 金融・保険	0.004163	0.003991	0.006443	1.000000	0.669615	1.000000	1.000000	1.000000	0.1	0.0	0.0
	08 不動産	0.004337	0.002767	0.000965	1.000000	0.911954	1.000000	1.000000	1.000000	0.4	0.1	0.0
	09 運輸	0.001834	0.001390	0.002778	1.000000	0.361459	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	10 通信・放送	0.004273	0.007851	0.002393	1.000000	0.895469	1.000000	1.000000	1.000000	0.2	0.0	0.0
	11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	12 サービス	0.024720	0.023398	0.018181	1.000000	0.738842	1.000000	1.000000	1.000000	0.2	0.2	0.0
	13 分類不明	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
南勢	01 農林水産業	0.015707	0.000606	0.000022	1.000000	1.000000	0.202671	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	02 鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	0.047184	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	03 製造業	0.219941	0.000457	0.023741	1.000000	1.000000	0.139188	1.000000	1.000000	0.1	0.0	0.0
	04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	05 電力・ガス・水道	0.020031	0.000141	0.000016	1.000000	1.000000	0.753459	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	06 商業	0.162139	0.002116	0.003706	1.000000	1.000000	0.325955	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	07 金融・保険	0.026510	0.000317	0.000512	1.000000	1.000000	0.591939	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	08 不動産	0.093390	0.001249	0.000434	1.000000	1.000000	0.908770	1.000000	1.000000	0.2	0.0	0.0
	09 運輸	0.045951	0.000287	0.000422	1.000000	1.000000	0.310146	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	10 通信・放送	0.015116	0.000521	0.000107	1.000000	1.000000	0.862673	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	11 公務	0.003128	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	12 サービス	0.226474	0.005773	0.041621	1.000000	1.000000	0.728671	1.000000	1.000000	0.1	0.0	0.0
	13 分類不明	0.000120	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
伊賀	01 農林水産業	0.000024	0.016907	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.232981	1.000000	0.0	0.0	0.0
	02 鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	0.054079	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	03 製造業	0.002405	0.259789	0.008894	1.000000	1.000000	1.000000	0.184510	1.000000	0.0	0.0	0.0
	04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	05 電力・ガス・水道	0.000223	0.019927	0.000294	1.000000	1.000000	1.000000	0.725172	1.000000	0.0	0.0	0.0
	06 商業	0.000149	0.139023	0.000498	1.000000	1.000000	1.000000	0.237900	1.000000	0.0	0.0	0.0
	07 金融・保険	0.000134	0.025539	0.000208	1.000000	1.000000	1.000000	0.586504	1.000000	0.0	0.0	0.0
	08 不動産	0.001137	0.083354	0.000235	1.000000	1.000000	1.000000	0.931095	1.000000	0.1	0.0	0.0
	09 運輸	0.000201	0.048958	0.000287	1.000000	1.000000	1.000000	0.309564	1.000000	0.0	0.0	0.0
	10 通信・放送	0.000041	0.010869	0.000019	1.000000	1.000000	1.000000	0.798332	1.000000	0.0	0.0	0.0
	11 公務	0.000000	0.003025	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	12 サービス	0.000070	0.218214	0.000326	1.000000	1.000000	1.000000	0.710396	1.000000	0.0	0.0	0.0
	13 分類不明	0.000000	0.000116	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
東紀州	01 農林水産業	0.000058	0.000000	0.018172	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.343123	0.0	0.0	0.0
	02 鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.039118	0.0	0.0	0.0
	03 製造業	0.000240	0.000000	0.226426	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.109224	0.0	0.0	0.0
	04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	05 電力・ガス・水道	0.002734	0.003003	0.036343	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.845579	0.0	0.0	0.0
	06 商業	0.000018	0.000034	0.160693	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.200539	0.0	0.0	0.0
	07 金融・保険	0.000020	0.000020	0.029586	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.573316	0.0	0.0	0.0
	08 不動産	0.000307	0.000193	0.034186	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.892066	0.0	0.0	0.0
	09 運輸	0.000098	0.000233	0.042517	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.317105	0.0	0.0	0.0
	10 通信・放送	0.000242	0.000470	0.017894	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.893285	0.0	0.0	0.0
	11 公務	0.000000	0.000000	0.003871	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
	12 サービス	0.000108	0.000266	0.180322	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.750641	0.0	0.0	0.0
	13 分類不明	0.000000	0.000000	0.000147	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	0.0	0.0	0.0
合計	1.000000	1.000000	1.000000						15.4	0.5	0.1	

		加 額			二次波及 効果	総合効果	雇用係数 (百万円)	雇用効果
(単位:億円)		伊賀	東紀州	県内需要 増加合計				
北 勢	01 農林水産業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.033544	0.4
	02 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.043701	0.1
	03 製造業	0.0	0.0	1.0	1.3	6.9	0.029743	20.4
	04 建設	0.0	0.0	0.0	0.3	100.6	0.079026	795.2
	05 電力・ガス・水道	0.0	0.0	0.6	0.8	1.7	0.019164	3.3
	06 商業	0.0	0.0	1.2	1.4	3.6	0.176627	64.3
	07 金融・保険	0.0	0.0	0.4	0.7	1.6	0.080830	13.2
	08 不動産	0.0	0.0	4.3	4.5	5.0	0.008791	4.4
	09 運輸	0.0	0.0	0.7	0.8	2.5	0.069687	17.5
	10 通信・放送	0.0	0.0	0.2	0.3	0.5	0.034540	1.9
	11 公務	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.050820	0.5
	12 サービス	0.0	0.0	4.3	4.8	10.7	0.105450	113.2
	13 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	0.000000	0.0
中 勢	01 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.036918	0.3
	02 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.043535	0.0
	03 製造業	0.0	0.0	0.5	0.6	1.5	0.060364	8.9
	04 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.069988	0.5
	05 電力・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.038506	0.6
	06 商業	0.0	0.0	0.3	0.4	1.0	0.147736	14.2
	07 金融・保険	0.0	0.0	0.2	0.3	0.7	0.080819	6.0
	08 不動産	0.0	0.0	0.6	0.6	0.7	0.012404	0.9
	09 運輸	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.091438	1.8
	10 通信・放送	0.0	0.0	0.2	0.3	0.7	0.034533	2.3
	11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.121573	0.1
	12 サービス	0.0	0.0	0.4	0.6	2.0	0.106850	21.0
	13 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
南 勢	01 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.020909	0.1
	02 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.043319	0.1
	03 製造業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.038054	1.4
	04 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.059265	0.1
	05 電力・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.031150	0.1
	06 商業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.204335	3.4
	07 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.080787	0.6
	08 不動産	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.009753	0.3
	09 運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.097034	0.3
	10 通信・放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.034612	0.2
	11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.066926	0.0
	12 サービス	0.0	0.0	0.2	0.2	0.3	0.100939	3.4
	13 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
伊 賀	01 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.040477	0.0
	02 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.043618	0.0
	03 製造業	0.0	0.0	0.1	0.1	0.4	0.057302	2.4
	04 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.042681	0.0
	05 電力・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.035797	0.1
	06 商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.231787	0.6
	07 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.080728	0.2
	08 不動産	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.006784	0.1
	09 運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.090196	0.2
	10 通信・放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.034605	0.0
	11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.063768	0.0
	12 サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.085757	0.6
	13 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
東 紀 州	01 農林水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.027875	0.0
	02 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.043566	0.1
	03 製造業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.062466	0.2
	04 建設	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.042027	0.0
	05 電力・ガス・水道	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.007469	0.1
	06 商業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.246317	0.1
	07 金融・保険	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.080741	0.1
	08 不動産	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.007049	0.0
	09 運輸	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.045099	0.1
	10 通信・放送	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.035414	0.2
	11 公務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.071899	0.0
	12 サービス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.074709	0.3
	13 分類不明	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.000000	0.0
合 計		0.0	0.0	16.1	19.4	143.5		1106

4 参 考 资 料

三重県地域間産業連関表研究会名簿

指導：中京大学経済学部教授 山田光男

所 属	職名	氏名
生活部生活課企画グループ	主 査	千代世正人
農林水産商工部産業政策課計画調査グループ	主 査	前田 芳宏
〃 企業立地課企業立地グループ	主 幹	堀江 昌二
地域振興部地域振興課特定プロジェクト推進グループ	主 査	吉川 敏彦
県土整備部公共事業推進課総務・事業調整グループ	主 査	石原 真
総合企画局統計調査課分析・情報グループ	主 幹	奥山 高祥
〃	主 査	堀内由紀夫
総合企画局企画課企画グループ	主 査	鈴木 修
〃	主 事	秋山 誠二
三重県社会経済研究センター	特別研究員	小林 康毅
〃	主任研究員	中野 昭彦
〃	主任研究員	川村 敏也
〃	主任研究員	中西 直孝

三重県産業連関分析事例集
(産業連関分析普及のための手引き)

平成13年3月発行

編集・発行 津市広明町13番地
三重県総合企画局企画課

TEL 059 (224) 2025

三重県総合企画局統計調査課

TEL 059 (224) 2049

<http://www.pref.mie.jp/DATABOX/keizai.htm>